

平成31年度（令和元年度）
「スーパーグローバルハイスクール事業の
成果検証」の調査結果について

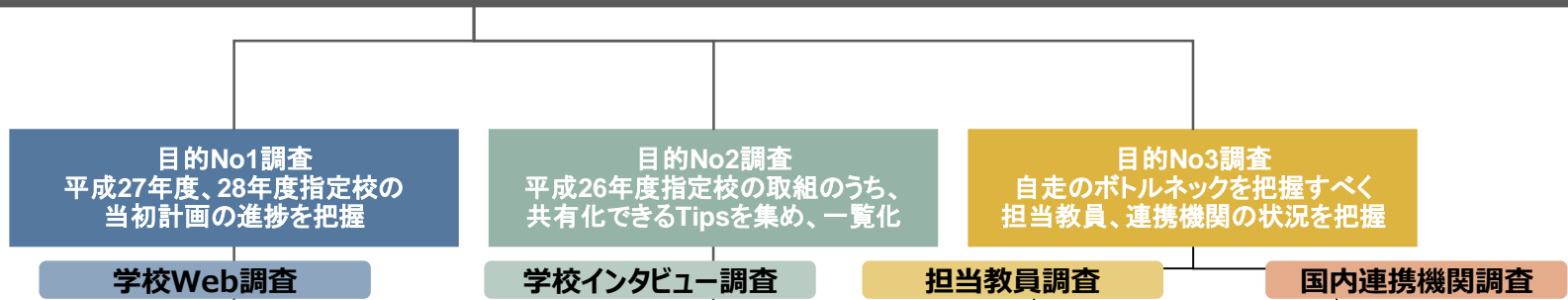
目次

- I. 調査全体のエグゼクティブサマリー
- II. 調査設計（全体像）
- III. 目的No1学校Web調査について
- IV. 目的No2学校インタビュー調査について
- V. 目的No3-1 担当教員向け調査について
- VI. 目的No3-2 国内連携機関向け調査について
- VII. 次年度計画について

I 調査全体のエグゼクティブサマリー

I -1 調査全体のエグゼクティブサマリー

調査設計： 各学校、各担当教員がSGHの取組を自ら一歩前に進められるよう、SGH事業の成果の調査、抽出、普及を行う



	学校Web調査	学校インタビュー調査	担当教員調査	国内連携機関調査
リサーチクエスト	<ul style="list-style-type: none"> SGH指定校がSGHの研究開発目標に沿った活動を行っているかどうか。 SGH指定校の活動量が具体的にどのくらいか。 SGH受講生の英語力（CFER）は高まったか。 	<ul style="list-style-type: none"> 定量的な昨年度調査から「成果を挙げている」と定義された学校では、SGH事業に直接の関連をもった独自の取組（方法）があるか。 また、他校でも実践可能なエッセンスがある場合、どのような計画、実行、検証、改善が行われているか。 	<ul style="list-style-type: none"> SGH事業への関わりを通して、参加教員はどのような経験、資質・能力、ネットワークを得たのか。 参加教員の視点から見て、組織（教員集団）は、どのような経験、資質・能力、ネットワークを得たのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内連携機関がSGH指定校との連携を維持するためのインセンティブは何か。
調査対象【回答数】	平成28年度指定校、平成29年度指定校の学校代表として回答する教職員【67】	平成26年度指定校から、指導方法・教材開発・評価方法等の開発回数が多く、在校生のCFER、卒業生の海外留学意欲が高い学校のうち協力のあった10校【10】	平成26年度指定校のSGH事業に関わった教員（管理職を除く）【94】	平成27年度指定校の国内連携機関の主担当者（大学、国際機関、民間団体、NGO、NPO等）【44】
調査時期	令和元年11月6日～令和2年3月31日	令和元年10月17日～11月15日	令和元年10月4日～11月15日	令和元年10月4日～11月15日
調査手法	Webによるアンケート調査	オンラインインタビュー調査（原則1対1で1時間～2時間）	Webによるアンケート調査	Webによるアンケート調査

I -2 調査全体のエグゼクティブサマリー

調査結果

目的No1調査
平成27年度、28年度指定校の
当初計画の進捗を把握

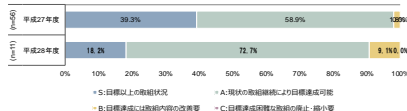
目的No2調査
平成26年度指定校の取組のうち、
共有化できるTipsを集め、一覧化

目的No3調査
自走のボトルネックを把握すべく
担当教員、連携機関の状況を把握

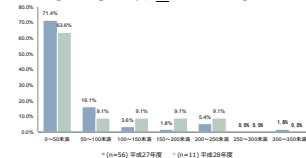
学校Web調査

- 各指定校の担当者による自己評価は高く、67校中65校がA評価（現状の取組継続により目標達成可能）以上である
- 情報発信の頻度は高いとは言えず、外国語での成果の普及・還元に時間を割けなかった可能性が伺える
- SGH対象生徒のCEFRのB1及びB2の達成率は対象外生徒に比べ圧倒的に高い
- SGU対象大学への進学は昨年度と比較して伸びており、SGH対象生徒全体で3,517名がSGU対象大学へ進学している

<各指定校担当者の自己評価>



<SGU大学進学者数_SGH対象>



学校インタビュー調査

- 10校に対しインタビューを実施したところ、Plan→Do→Check→Actionのストーリーと26のToolを抽出
- SGH指定期間前、指定期間中の問題意識や生徒の意見も参考にしながら、試行錯誤のうえオリジナルのツールを開発
- 個別の教材だけでなく、学校全体で進めるための教員向けマニュアルや、測りにくいコンピテンシー等も積極的に認めていけるような工夫があることが特徴

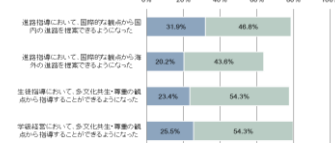
平成26年度指定校で開発された教育活動のアイデア例

学校名	担当教員	開発内容	開発方法	評価方法
筑波大学附属高等学校	教員開発	SGH27P P作成 ツール	SGH18 指定校 開発	SGH18 指定校 開発
青森県立青森高等学校	指導教員	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材
お茶の水女子大学附属高等学校	指導教員	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材
神戸市立藍合高等学校	指導教員	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材
大阪府立三田ヶ丘高等学校	指導教員	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材
鳥取県立出雲高等学校	その他	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材
長野県長野高等学校	評価	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材
北海道市立札幌南中等教育学校	その他	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材
名城大学附属高等学校	指導教員	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材
品川女子学院	指導教員	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材	外国人 コース 教材

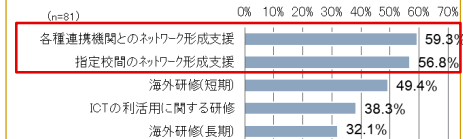
担当教員調査

- 担当教員の9割超が国際的な知識の成長を感じる他、生徒指導・学級経営等の成長も実感
- 教職員間連携、学校外の組織等と連携する力など、組織としての力の向上も実感（10中9の項目で7割以上成長実感）
- 7割超が国内連携機関としてのネットワークを継続
- 支援ニーズはネットワーク形成が最大。特に若手教員において。
- 相談相手に教職員（9割超）の他生徒も5割を超える
- 研修参加の有無が、成長実感、ネットワーク形成に影響を与え、役割の固定化を脱却する鍵に

<生徒指導等への影響>



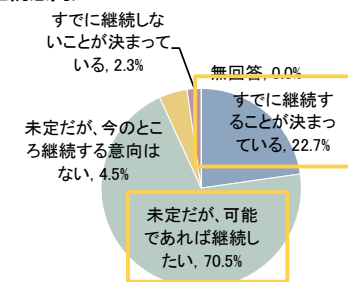
<教員支援ニーズ>



国内連携機関調査

- 1年以上の連携が5割を超えており、年次の計画も立案され、計画的な連携が実施されている
- 活動内容も7割以上が改善しており、改善時には9割以上が担当教員と協議
- 継続意向は9割を超えており、継続の理由の8割は生徒への成長貢献
- SGH事業への要望は、周知・広報活動も多くあり
- 連携機関に体制構築があることが、活動の長期化、活動改善、連携機関の成長実感に繋がる可能性

<継続意向>



SGH事業の成果まとめ：

- ✓ SGH指定校には多くの教材、指導方法、評価方法のアイデアがあり、多くの場合は過去の積み重ねからの省察の成果
- ✓ SGH指定により、担当教員の国際知識だけでなく、生徒指導・学級経営にも好影響。さらに学校内の連携だけでなく、学校外の連携力を高め、ネットワーク形成にも効果
- ✓ 既存の国内連携機関と学校とのネットワークはおおむね継続し、今後は一層の周知・広報によるネットワーク形成支援も求められる
- ✓ 教員の相談相手、国内連携機関のモチベーションとして、生徒の果たす役割が非常に大きい

更なる自走のためには、4つのリソース（予算、人材的な人員、時間、ITバージョン）と支えるネットワークの観点から、次年度調査研究を実施



Ⅱ 調査設計(全体像)

Ⅱ-1 調査全体の設計について

平成31年度（令和元年度）のSGH成果検証事業の狙い

【調査開始時の現状の理解】

■ SGH事業とその後継事業について

- SGH事業は2020年度（令和2年度）で終了。後継的事业であるWWLコンソーシアム構築支援事業（以下WWL事業という。）、地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）（以下グローバル事業という）が2019年度（令和元年度）よりスタート。
- SGH事業も、WWL事業も、グローバル事業も、いわゆる「**モデル事業**」であり、国の支援終了後に「**自走**」すること、また指定校以外に普及することが求められている。

■ 2018年度（平成30年度）SGH成果検証事業について

- 昨年度のSGH成果検証事業では、SGH指定校の指定期間中の実態と、SGH指定校総体としての「定量的」な成果把握が中心となっていた。
→**マクロレベルでの成果や情報を体系的・網羅的に取得・分析**ができた。
- なお、平成26年度指定校については、当初計画の進捗を把握し、事業年度を完了した。

【2019年度（令和元年度）SGH成果検証事業の狙い】

目的No1. 平成27年度、28年度指定校の当初計画の進捗を把握する。（平成26年度同様）

目的No2. SGH各校に蓄積された、**ミクロレベル**での指導計画や指導ノウハウが、他校に十分に共有・普及できている訳ではない。このことから、SGH各校（平成26年度指定）の取組のうち、**共有化できるTipsやIdeaを集め、一覧化する。**（※新規提案）

目的No3. モデル事業であったSGH事業が、「**指定期間終了後**」も「**自走**」できているか、ということ 키워ドに、成果を検証し、モデル事業の指定期間終了後にも継続してもたらされる効果について把握することとする。基盤（Structure）、取組（Process）、効果（Outcome）の段階ごとに自走（継続・発展）のボトルネックがあることが推測されるが、まずはその基盤（Structure）が自走しているかを把握することとする。その際、調査の力点は、① 担当「**教員の活動**」に成果があったのか、② 地域等の国内連携機関等との自律的な「**ネットワーク**」が機能していたのか、という2点に据えることとする。（※新規提案）

II-2 調査全体の設計について

今年度実施する調査の概略

目的	調査対象「者」	調査対象「指定校年度」	調査方法
No1. マクロレベルの成果の把握 (昨年度からの継続)	SGH校 (学校全体の成果)	平成27年度指定校 平成28年度指定校	昨年度実施のものと同様の Webアンケート調査
No2. ミクロレベルでの ツール、アイデアの抽出	SGH校 (卒業生の留学意向の高い学 校クラスター×教育開発回数 の多い学校クラスターにおけるIdea やTips)	平成26年度指定校の一部 (10校程度)	オンラインインタビュー【新規】
No3. 一層の自走に向けた 課題・ヒントの把握	SGH校 (教員調査)	平成26年度指定校	教員に対するWebアンケート調査 【新規】 (+国内連携機関の関係継続意向 状況も併せて調査)
	国内連携機関	平成27年度指定校	国内連携機関側のインセンティブに着 目したWebアンケート調査【新規】

参考：調査対象学校への依頼事項(令和元年6月時点)

【平成27年度・28年度指定校様への共通のご依頼事項】

- 基本的には今年度にご協力をお願いしたい調査は、昨年度もご対応いただきました「SGH指定校を対象とした書面調査（Web）」を想定しております。
- 調査回答ページは秋口にオープン予定です。回答時期は、昨年度同様3月末時点での回答をいただくことを想定しております。
- 詳細につきましては、文部科学省初等中等教育局より依頼があります。ご確認・ご協力を何卒宜しくお願い致します。
- なお、平成28年度指定校様におかれては、来年度（2020年度（令和2年度））も同様の「SGH指定校を対象とした書面調査（Web）」をご依頼することになるかと思っておりますので、あらかじめご承知おきください。（質問項目は今年度と同様のものを想定しております）

【平成27年度指定校様への新たな御依頼事項】

- 平成27年度SGH指定校様を通じて、現在の国内連携機関様向けに調査依頼を投げさせていただきたく思っております。回答の回収までは不要で、あくまで調査依頼書の送達をお願いしたいと考えております。（詳細につきましては、文部科学省初等中等教育局より秋口に依頼があります。）
- また、来年度（2020年度（令和2年度））においては、平成27年度指定校のいくつかの学校に、SGHの優良な取組について、オンラインインタビューをさせていただく可能性があります。その際はご協力を何卒宜しくお願い致します。

Ⅲ 目的No1 学校Web調査について

Ⅲ-1 目的No1学校向けWebアンケート調査 調査設計

1. 目的

- SGH事業開始当初からSGH 事業における各学校のアウトプット（活動量）および短期的なアウトカムを測定し、平成27年度、28年度指定校の当初計画の進捗を把握する。（平成26年度同様）

【リサーチクエスト】

- SGH指定校がSGHの研究開発目標に沿った活動を行っているかどうか。
- SGH指定校の活動量が具体的にどのくらいか。
- SGH受講生の英語力（CFER）は高まったか。

2. 調査対象

- 平成27年度、平成28年度指定校のすべての高校（平成27年度指定校56校、平成28年度指定校11校、計67校）
- SGH事業について学校全体の回答が可能な教職員

3. 調査方法

- Webによるアンケート調査
（管理機関→指定校を通して対象教員に回答依頼）
- 調査期間：令和元年11月6日～令和2年3月31日
- 調査項目：昨年度行われたWeb書面調査を踏襲した。

4. 回答状況

- 回答校数：67（有効回答数67）
- 回収率：100%

Ⅲ-2 目的No1学校向けwebアンケート調査 エグゼクティブサマリー

平成31年度（令和元年度）スーパーグローバルハイスクール事業の成果検証 学校向けWebアンケート調査 結果報告

- RQ1：SGH指定校がSGHの研究開発目標に沿った活動を行っているかどうか。**
RQ2：SGH指定校の活動量が具体的にどのくらいか。
RQ3：SGH受講生の英語力（CFER）は高まったか。

①各指定校担当者の自己評価

- 各指定校の担当者による自己評価は、67校中24校がS評価(目標以上の取組状況)、41校でA評価(現状の取組継続により目標達成可能)とされている。
- 昨年度と比較すると、事業最終年度を迎えていた平成27年度指定校でS評価が大幅に増え、A評価とB評価が減少した。

②SGH事業の各学校の活動量

【活動の概観について】

- 海外研修の実施回数は合計168回、延べ実施日数は1,237日に上り、昨年度より1校当たりの平均実施回数は減少したものの、海外研修は着実に実行されている。
- 海外提携先からの短期訪問の受入について、合計142回受け入れているほか、中央値は1回となっており、半数以上の学校が短期訪問を受け入れている。他の留学生や帰国子女受け入れよりも実施しやすい取組であることが伺える。
- 国内フィールドワークは全部で529回、海外フィールドワークは全部で232回行われている。平成27年度指定校では国内、海外とも平均実施回数が増加したほか、平成28年度指定校の国内フィールドワーク実施の中央値は8回であり、平成27年度指定校を大きく上回っている。
- フィールドワークについては学校ごとのばらつきが多く、また同様に企業との連携についてもばらつきが多い。フィールドワークの機会やネットワークが偏在している可能性が伺える。

【教育課程について】

- 教育課程に学校設定科目を新たに設置する学校も多く、独自の授業展開を開発しようとしたことが伺える。

【情報発信について】

- 情報発信の頻度は高いとは言えず、外国語での成果の普及・還元時間に時間を割けなかった可能性が伺える

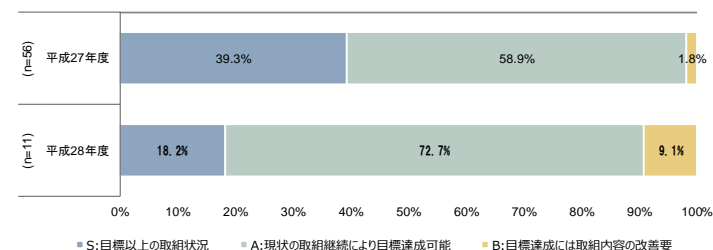
③短期アウトカム指標について

- SGH対象生徒のCEFRレベル「B1」達成者割合の平均は41.6%、「B2」達成者割合は14.2%となっており、SGH対象外生徒の達成者割合の平均より大きい。
- また文部科学省「平成29年度英語力調査（高校3年生）」と比較してもCEFRの達成割合は圧倒的に高い結果となっている。
- なお、SGU大学への進学への伸びについてもSGH対象外生徒とは対照的に、昨年度に比べ進学者数が大幅に伸びておりSGH対象生徒全体で3,517名が進学している。

調査設計

- 調査対象：平成27年度SGH指定校56校及び平成28年度SGH指定校11校でSGH事業を担当している各学校の教職員
- 調査方法：Webアンケート調査（調査期間：令和元年11月6日～3月31日）
- 有効回答数：67校（回収率：100.0%）

<各指定校担当者の自己評価>



今年度調査(昨年度調査)					
単位(校)	N	S: 目標以上の取組状況	A: 現状の取組継続により目標達成可能	B: 目標達成には取組内容の改善要	C: 目標達成困難な取組の廃止・縮小要
合計	67(66)	24	41	2	0
平成27年度	56(55)	22(6)	33(45)	1(4)	0(0)
平成28年度	11(11)	2(3)	8(6)	1(2)	0(0)

<CEFRレベル「B1」達成者の割合[SGH対象生徒]>

単位(%)	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	0	100	41.6	30.6	38	
平成27年度	0	100	45.9	30.0	43	42.8
平成28年度	1	85	19.7	24.7	9	31.3

<CEFRレベル「B2」達成者の割合[SGH対象生徒]>

単位(%)	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	0	90	14.2	20.2	6	
平成27年度	0	90	14.5	20.8	7	14.5
平成28年度	0	52	12.3	17.9	3	5.3

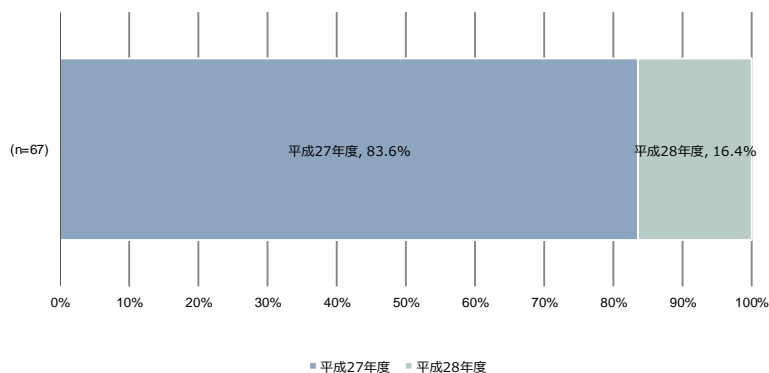
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

1. 指定校の基本情報

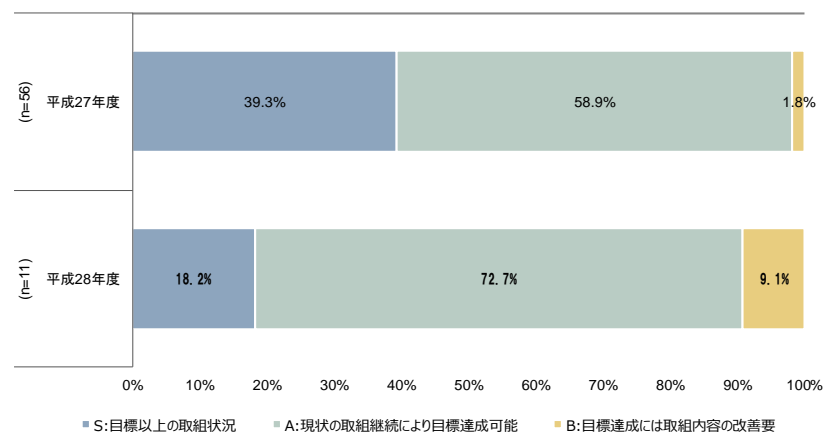
【指定校の基本情報】

- 回答校をSGH校に指定された年度ごとに示すと、平成27年度が55校で82.1%、平成28年度が12校で17.9%という構成となっている。
- SGHに係る研究開発目標に対しての本年度の成果についての自己評価は、平成27年度指定校では「S:目標以上の取組状況（40.0%）」「A:現状の取組継続により目標達成可能（58.2%）」となっている。平成28年度指定校では、「S:目標以上の取組状況（16.7%）」「A:現状の取組継続により目標達成可能（75.0%）」となっており、各年度とも高い自己評価となっている。
- 自己評価については、昨年度と比較して、**H27年度指定校は、S評価の学校が多くなり、A評価及びB評価の学校が減少した。**

指定年度別学校数



SGHに係る研究開発目標に対しての本年度の成果について



単位(校)	今年度調査					昨年度調査				
	N	S:目標以上の取組状況	A:現状の取組継続により目標達成可能	B:目標達成には取組内容の改善要	C:目標達成困難な取組の廃止・縮小要	N	S:目標以上の取組状況	A:現状の取組継続により目標達成可能	B:目標達成には取組内容の改善要	C:目標達成困難な取組の廃止・縮小要
合計	67	24	41	2	0	66				
平成27年度	56	22	33	1	0	55	6	45	4	0
平成28年度	11	2	8	1	0	11	3	6	2	0

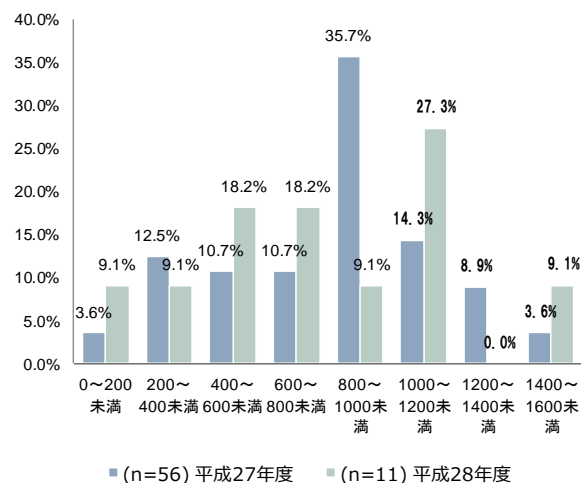
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

1. 指定校の基本情報

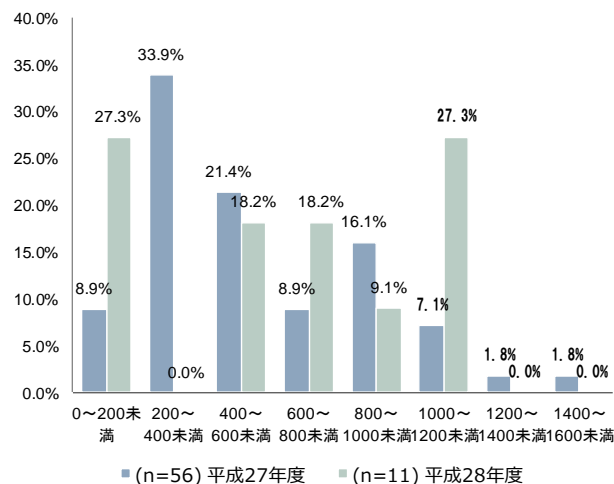
【指定校の基本情報】生徒数

- SGH指定校の全校生徒数の平均値は819人であり、最大値は1,560人である。
- SGH対象生徒数の平均値は570人であり、最大値は1,504人である。今年度SGHの対象となった生徒は全体で38,163人に上る。
- 全校生徒に占めるSGH対象生徒の割合の平均値は73%で、最大値は、100%であった。多くの学校がSGHの効果を学校全体に広げるように企図していることが分かる。

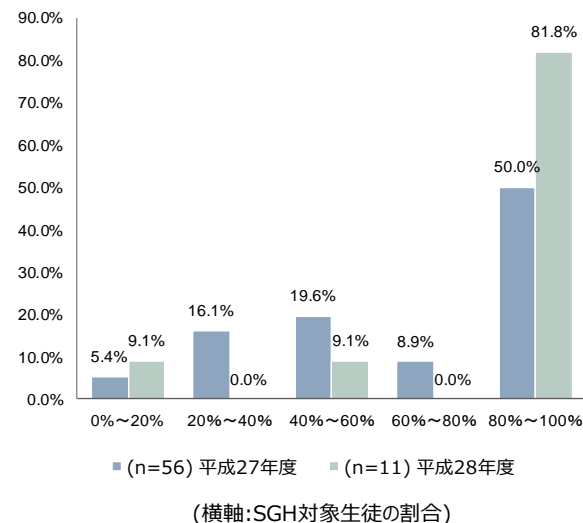
全校生徒数



SGH対象生徒数



全校生徒に占めるSGH対象生徒の割合



単位(人)	合計値	最小値	最大値	平均値
合計	54,893	100	1,560	819.3
平成27年度	46,290	100	1,512	826.6
平成28年度	8,603	121	1,560	782.1

単位(人)	合計値	最小値	最大値	平均値
合計	38,163	41	1,504	569.6
平成27年度	31,274	41	1,504	558.5
平成28年度	6,889	121	1,129	626.3

単位(%)	最小値	最大値	平均値	中央値
合計	9%	100%	73%	90%
平成27年度	12%	100%	71%	78%
平成28年度	9%	100%	86%	100%

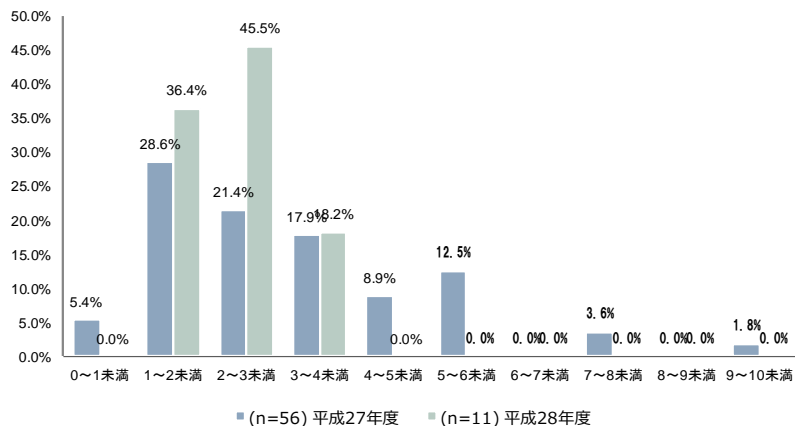
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

2. 国際交流に関する調査

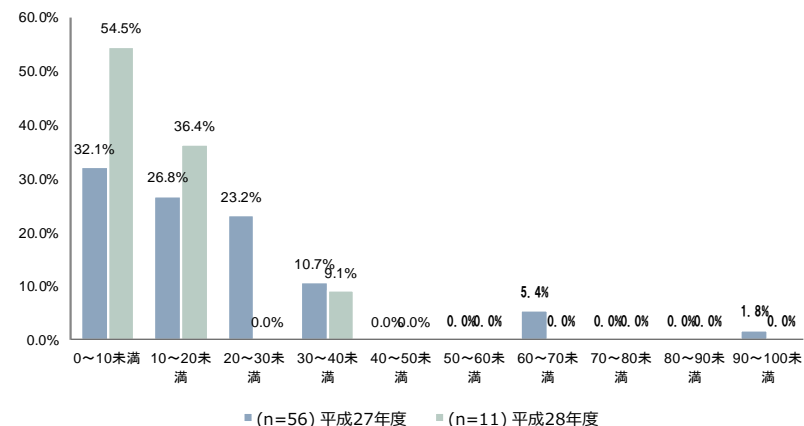
【海外研修について】

- 海外研修の実施回数は、全体で延べ168回行われた。各指定校の平均で2.5回実施され、最も多い指定校では9回開催されていた。
- 海外研修の渡航日数計は、平均で18.5日で、最も多い高校では延べ90日間だった。
- **実施回数、渡航日数計とも平均値は昨年度を下回る結果となった。特に日数計については、大きく減少した。**

海外研修の実施回数



海外研修の渡航日数計



単位 (回)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	168	0	9	2.5	1.8	2	
平成27年度	148	0	9	2.6	1.9	2	3.1
平成28年度	20	1	3	1.8	0.8	2	2.2

単位(日)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	1,237	0	90	18.5	16.8	13	
平成27年度	1,116	0	90	19.9	17.8	15	25.7
平成28年度	121	4	30	11.0	7.3	9	20.7

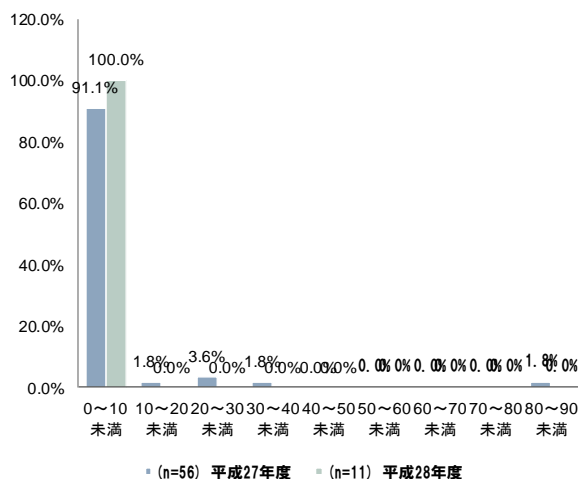
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

2. 国際交流に関する調査

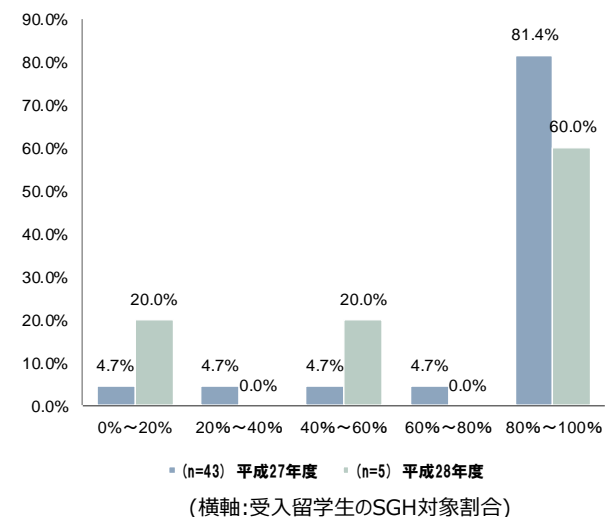
【留学生の受入について】

- 留学生受入人数は多くの学校で10人未満であり、平均値は4人となっており、最大値は82人である。中央値は、平成27年度指定校では2人となっており半分以上の指定校で複数名の留学生を受け入れている。他方で、平成28年度指定校では中央値は0人であり、半数以上の指定校では留学生の受け入れは行っていない。
- 留学生の留学元国・地域数の平均は1.7か国であり、最大値は9か国となっている。

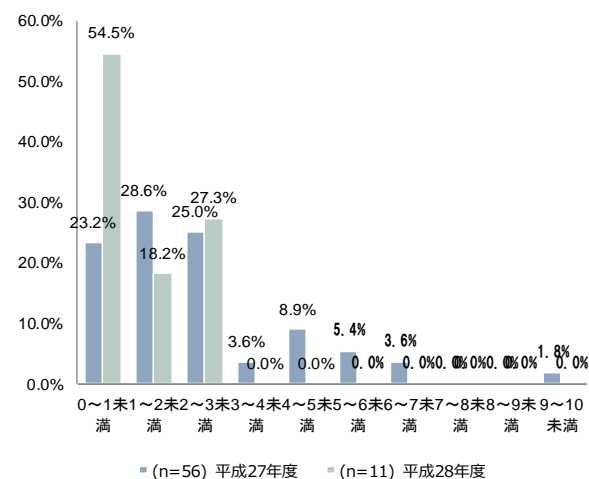
留学生受入人数



受入留学生のうちSGH対象生徒割合



留学元国・地域数



単位(人)	合計値	最小値	最大値
合計	270	0	82
平成27年度	262	0	82
平成28年度	8	0	2
	平均値	標準偏差	中央値
合計	4.0	11.3	1
平成27年度	4.7	12.3	2
平成28年度	0.7	0.9	0

単位 (%)	最小値	最大値	平均値	中央値
合計	0%	100%	86%	100%
平成27年度	0%	100%	87%	100%
平成28年度	0%	100%	70%	100%

単位(国数)	合計値	最小値	最大値
合計	114	0	9
平成27年度	106	0	9
平成28年度	8	0	2
	平均値	標準偏差	中央値
合計	1.7	1.8	1
平成27年度	1.9	1.9	1
平成28年度	0.7	0.9	0

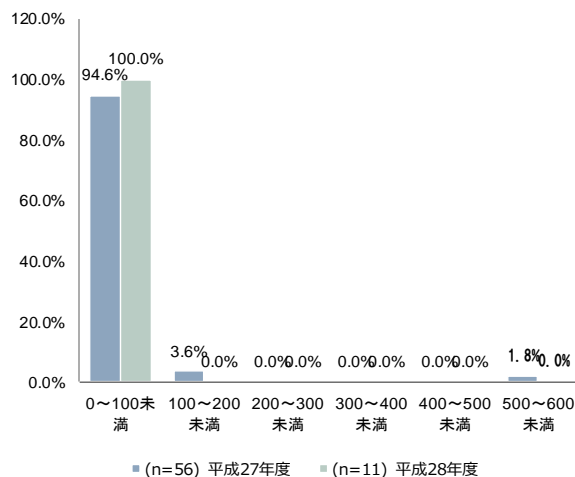
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

2. 国際交流に関する調査

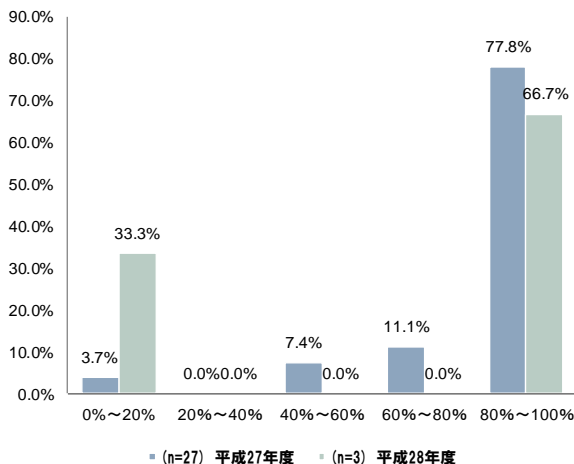
【帰国子女の受入について】

- 帰国子女受入人数は平均値は19人であり、最大値は540人である。中央値は0人であり、半数以上の指定校では帰国子女の受入が行われていないことが分かる。
- 指定校に在籍している帰国子女がSGH受講生徒である割合の中央値は100%で、帰国子女の帰国前国・地域数計は、平均値は4.1か国であり、最大値は46か国である。

帰国子女受入人数



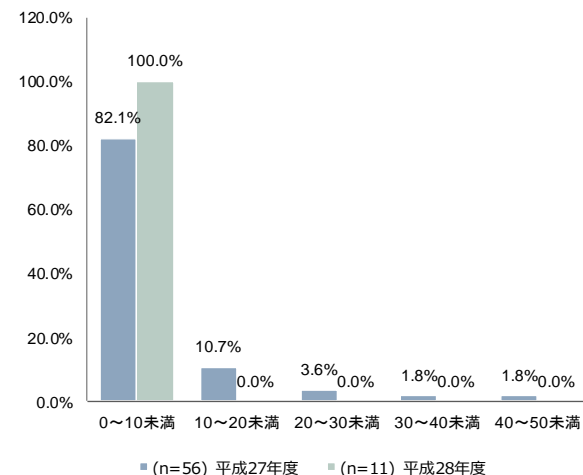
受入帰国子女のうちSGH受講生徒割合



(横軸:受入帰国子女のSGH対象生徒割合)

単位 (%)	最小値	最大値	平均値	中央値
合計	0%	100%	86%	100%
平成27年度	13%	100%	89%	100%
平成28年度	0%	100%	67%	100%

帰国子女の帰国前国・地域数



単位(国数)	合計値	最小値	最大値
合計	278	0	46
平成27年度	272	0	46
平成28年度	6	0	3
	平均値	標準偏差	中央値
合計	4.1	8.4	0
平成27年度	4.9	9.1	0
平成28年度	0.5	1.0	0

単位(人)	合計値	最小値	最大値
合計	1,275	0	540
平成27年度	1,262	0	540
平成28年度	13	0	9
	平均値	標準偏差	中央値
合計	19.0	70.4	0
平成27年度	22.5	76.6	0
平成28年度	1.2	2.8	0

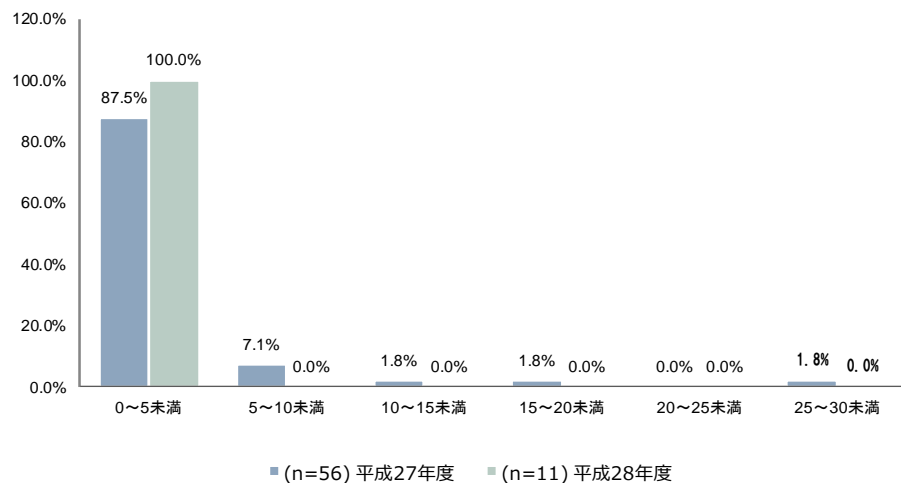
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

2. 国際交流に関する調査

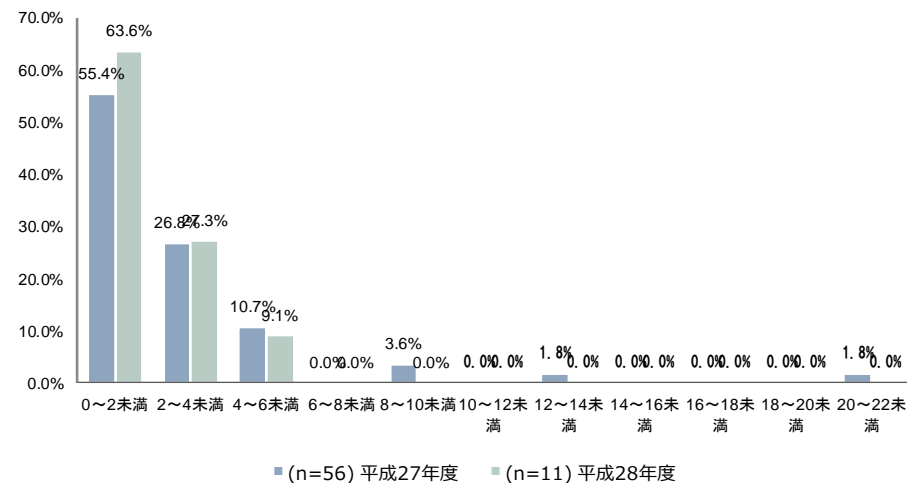
【海外提携先等からの生徒の短期訪問について】

- 短期訪問を受けた海外提携先等が所在する国・地域数計の平均値は2.1か国、最大値は20か国であった。中央値は1か国となっており、半数以上の指定校が海外提携先からの短期訪問を受けている。ここから海外提携先からの短期訪問は、留学生の受入よりもハードルが低いことが分かる。
- 短期訪問を受けた回数は平均値は2.3回、最大値は26回であった。

短期訪問を受けた回数



短期訪問を受けた海外提携先等が所在する国・地域数計



単位(回)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値
合計	157	0	26	2.3	3.9	1
平成27年度	142	0	26	2.5	4.2	1
平成28年度	15	0	4	1.4	1.2	1

単位(国数)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値
合計	142	0	20	2.1	3.1	1
平成27年度	128	0	20	2.3	3.4	1
平成28年度	14	0	4	1.3	1.2	1

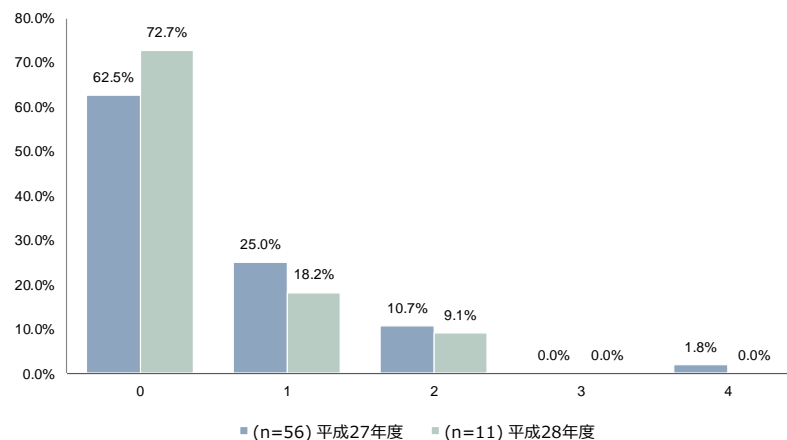
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

2. 国際交流に関する調査

【テレビ会議、Skype等を利用した国外の学生との交流】

- テレビ会議、Skype等を利用した国外の学生との交流先の所在国・地域数は平均値は0.5か国、最大値は4か国であった。
- 半分以上の指定校が、テレビ会議、Skype等を利用した国外の学生との交流を行っていないことが分かる。
- 昨年度の平均値も同様の水準であり、今年度が特に低水準というわけではないが、中央値は0か国となっており、半数以上の学校がオンラインでの交流を実施していない。今後、オンライン教育の需要が高まることも踏まえると、一層向上することが期待される。

テレビ会議、Skype等を利用した国外の学生との交流の所在国・地域数



単位(国数)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	34	0	4	0.5	0.8	0	
平成27年度	30	0	4	0.5	0.8	0	0.5
平成28年度	4	0	2	0.4	0.7	0	0.6

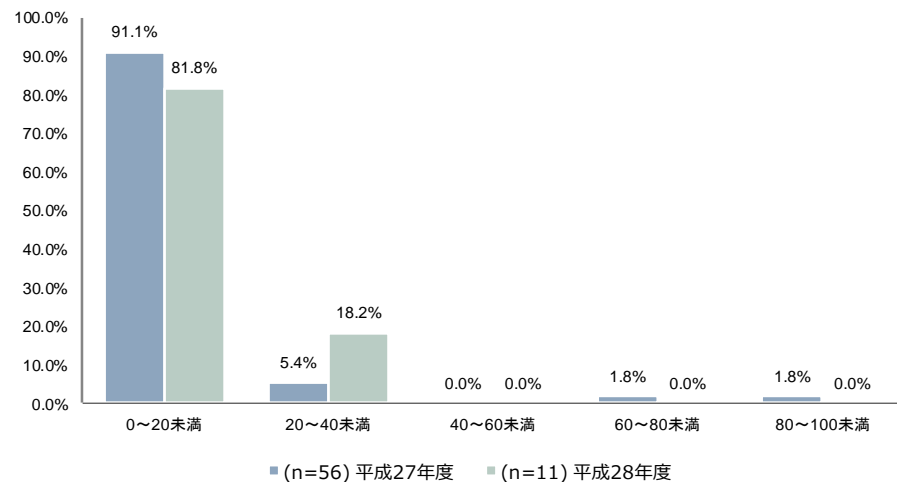
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

3. 探求学習に関する調査

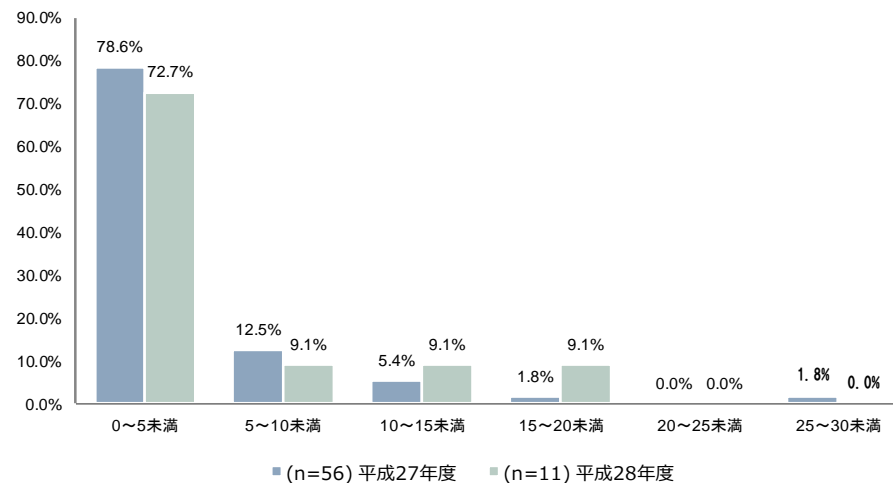
【フィールドワークについて】

- フィールドワーク回数_[国内]は全体で529回行われ、各指定校の平均値は7.9回、最大値は96回だった。ただ、**中央値は3回であり、実施状況には偏りがあることが分かる。**
- フィールドワーク回数_[海外]は全体で232回行われ、各指定校の平均値は3.5回、最大値は27回だった。中央値は2回であり、少なくとも半数以上の学校は、2回以上海外でのフィールドワークを実施している。
- 平成27年度指定校のフィールドワークの回数及び日数は、国内・海外とも、昨年度よりも増加傾向にある。

フィールドワーク回数_[国内]



フィールドワーク回数_[海外]



単位(回)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	529	0	96	7.9	15.6	3	
平成27年度	409	0	96	7.3	16.2	3	6.9
平成28年度	120	0	38	10.9	12.2	8	38.8

単位(回)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	232	0	27	3.5	4.7	2	
平成27年度	189	0	27	3.4	4.7	2	2.4
平成28年度	43	1	16	3.9	5.0	1	2.6

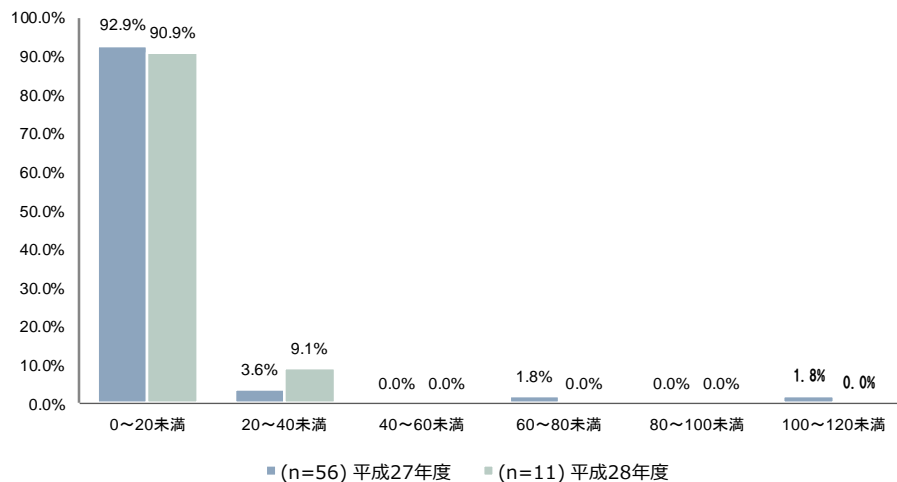
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

3. 探求学習に関する調査

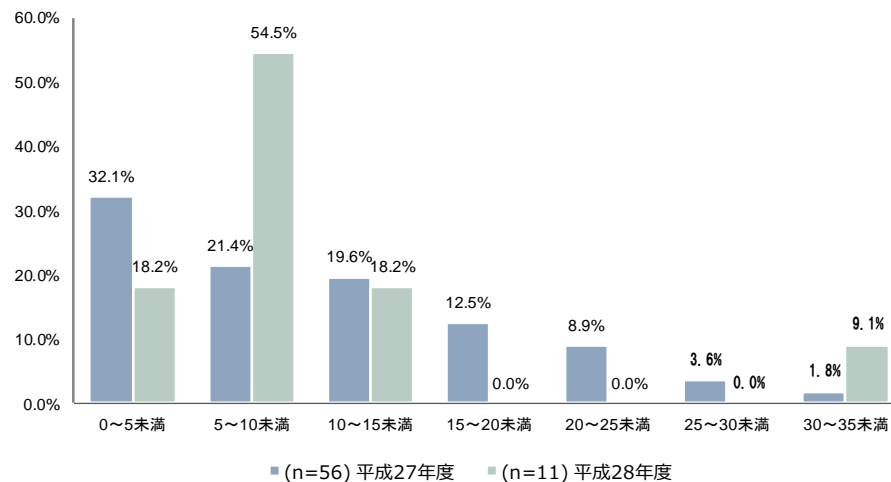
【フィールドワークについて】

- フィールドワーク日数計_[国内]の、全体の合計は、565日である。平均値は8.4日、最大値は103日だった。**中央値と平均値は大きく乖離しており、中央値は4日だった。**
- フィールドワーク日数計_[海外]の平均値は9.7日、最大値は33日だった。
- 国内、海外の両フィールドワークについて、昨年度平均値よりも下落している。この点について、H27年度はフィールドワークの回数は増えているが日数が減っており、学内で参加者を増やすための工夫を講じた可能性が考えられる。

フィールドワーク日数計_[国内]



フィールドワーク日数計_[海外]



単位(日数)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	565	0	103	8.4	15.0	4	
平成27年度	467	0	103	8.3	16.0	4	9.9
平成28年度	98	0	26	8.9	8.4	6	33.2

単位(日数)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	653	0	33	9.7	8.2	8	
平成27年度	559	0	33	10.0	8.3	9	12.5
平成28年度	94	4	30	8.5	7.7	5	16.3

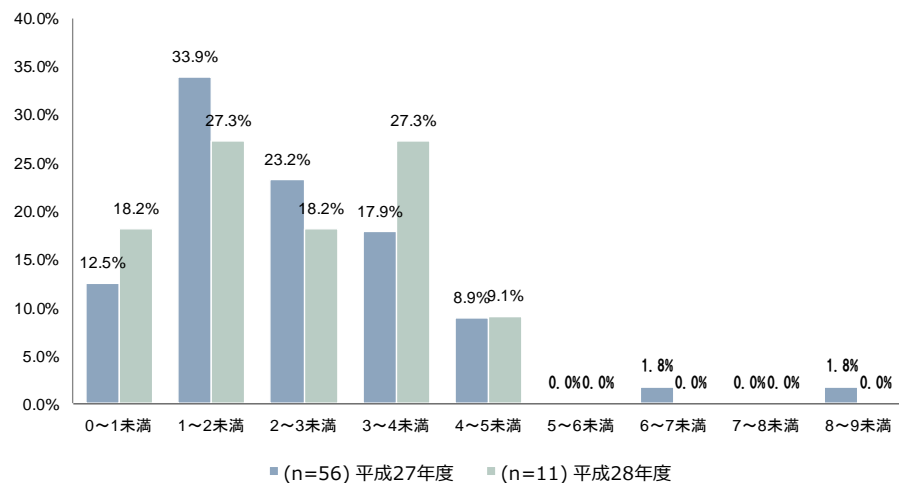
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

3. 探求学習に関する調査

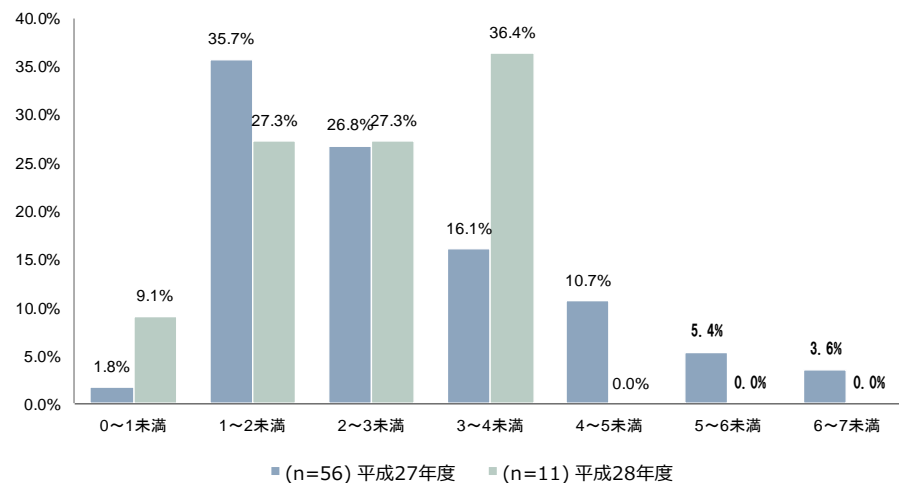
【英語による生徒の成果発表回数について】

- 英語による生徒の成果発表回数[校内]の全体の合計は129回で、各指定校の平均値は1.9回、最大値は8回であった。中央値は2回で、半数以上の指定校で、複数回、校内で英語による成果発表が行われている。
- 英語による生徒の成果発表回数[国内校外]の全体の合計は149回で、各指定校の平均値は2.2回、最大値は6回であった。中央値は、こちらも2回で、半数以上の指定校が、複数回、国内であるが校外で英語による成果発表を行っている。

英語による生徒の成果発表回数[校内]



英語による生徒の成果発表回数[国内校外]



単位(回)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	129	0	8	1.9	1.5	2	
平成27年度	109	0	8	1.9	1.5	2	1.9
平成28年度	20	0	4	1.8	1.3	2	1.1

単位(回)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	149	0	6	2.2	1.4	2	
平成27年度	128	0	6	2.3	1.4	2	2.1
平成28年度	21	0	3	1.9	1.0	2	1.4

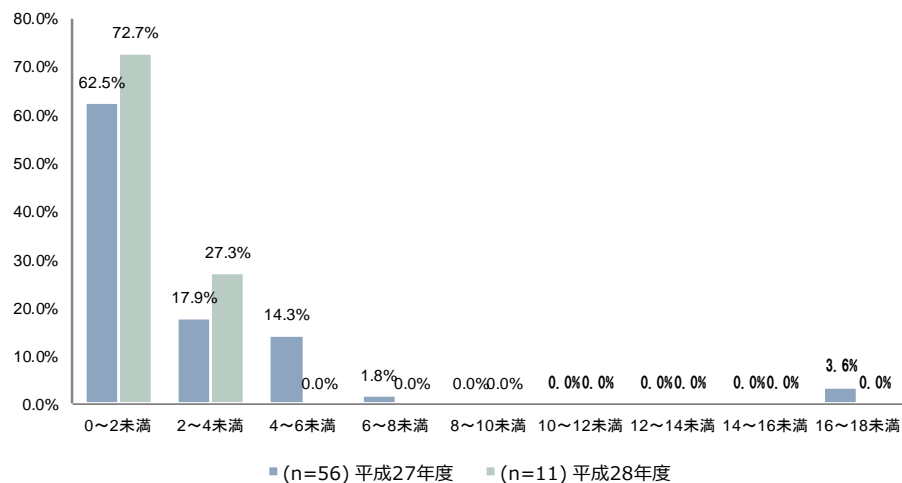
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

3. 探求学習に関する調査

【英語による生徒の成果発表回数について】

- 英語による生徒の成果発表回数[海外]の全体の合計は129回で、各指定校の平均値は1.9回、最大値は17回であった。中央値は1回で、**半数以上の指定校で、海外で英語による成果発表の機会が設けられていたことが分かる。**
- 平成28年度指定校については、昨年度の平均値と比較して大きく減少している。

英語による生徒の成果発表回数[海外]



単位(回)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	129	0	17	1.9	3.0	1	
平成27年度	118	0	17	2.1	3.3	1	2.3
平成28年度	11	0	3	1.0	1.0	1	2.4

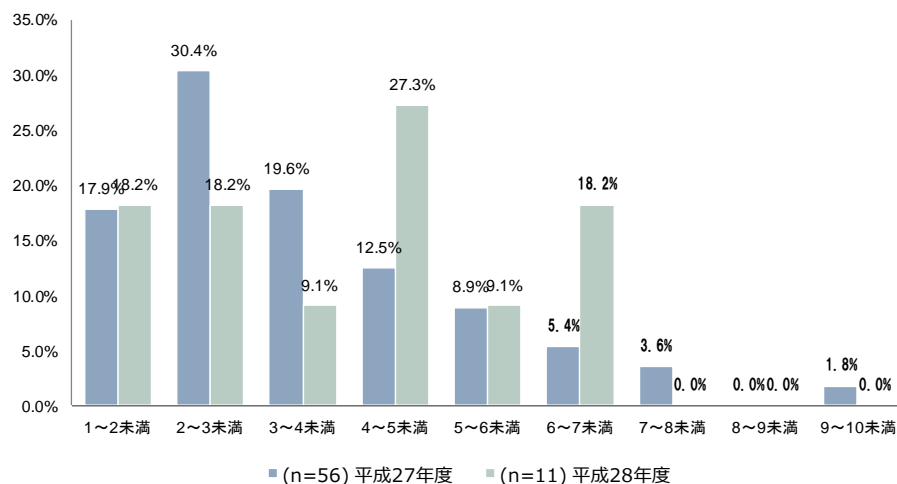
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

4. 外部との連携に関する調査

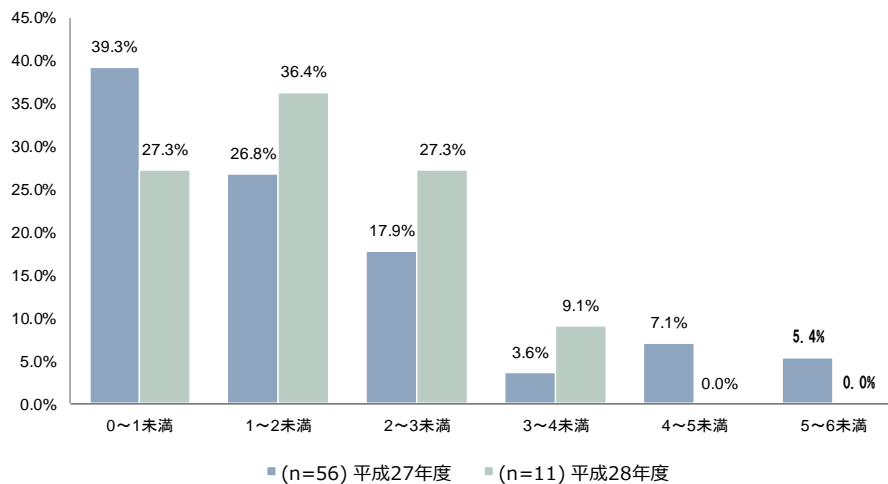
【高大連携について】

- 連携先の大学校数〔国内〕の全体の延べ合計は209校である。各指定校の平均値は3.1校で、最大値は9校であった。昨年度と比較すると、平成27年度指定校が連携校数を減らした一方で平成28年度指定校は連携先を増やしている。
- 連携先の大学校数〔海外〕の全体の延べ合計は85校である。各指定校の平均値は1.3校で、最大値は5校であった。昨年度と比較すると連携校数は減っている。

連携先の大学校数〔国内〕



連携先の大学校数〔海外〕



単位(校)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	209	1	9	3.1	1.8	3	
平成27年度	171	1	9	3.1	1.8	3	3.6
平成28年度	38	1	6	3.5	1.8	4	2.8

単位(校)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	85	0	5	1.3	1.4	1	
平成27年度	72	0	5	1.3	1.5	1	1.8
平成28年度	13	0	3	1.2	1.0	1	1.4

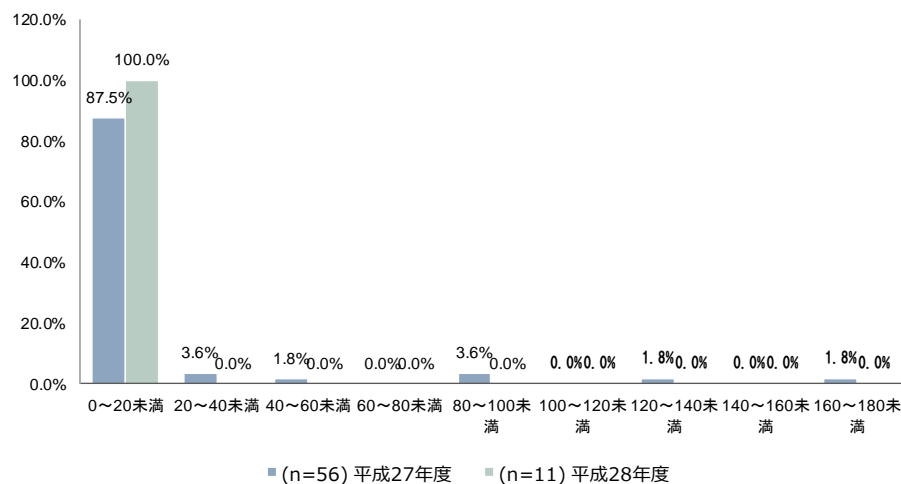
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

4. 外部との連携に関する調査

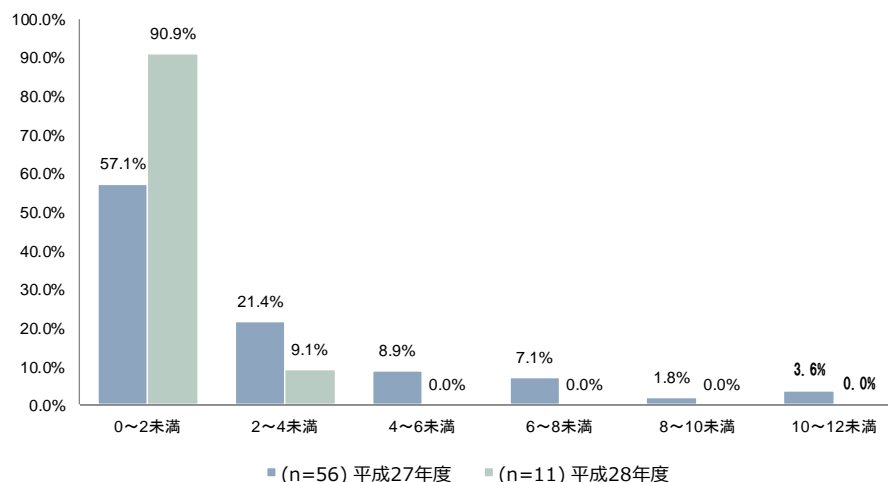
【企業または、国際機関との連携について】

- 連携先の企業・国際機関数 [国内] については、全体の延べ761機関が指定校と連携しており、各指定校の平均値は11.4機関、最大値は170機関であった。中央値は2機関であり、**連携機関数は指定校によりばらつきが大いことが分かる**。また昨年度よりも平均値は低下している。
- 連携先の企業・国際機関数 [海外] については、全体で延べ120機関が指定校と連携しており、各指定校の平均値は1.8機関、最大値は11機関であった。昨年度よりも平均値は低下しており、一つの指定校が年々連携先を増やすことは難しい現状である。

連携先の企業、国際機関数 [国内]



連携先の企業、国際機関数 [海外]



単位(機関)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	761	0	170	11.4	29.6	2	
平成27年度	742	0	170	13.3	32.0	3	15.2
平成28年度	19	0	4	1.7	1.2	2	3.2

単位(機関)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	120	0	11	1.8	2.5	1	
平成27年度	116	0	11	2.1	2.7	1	2.6
平成28年度	4	0	3	0.4	0.9	0	0.8

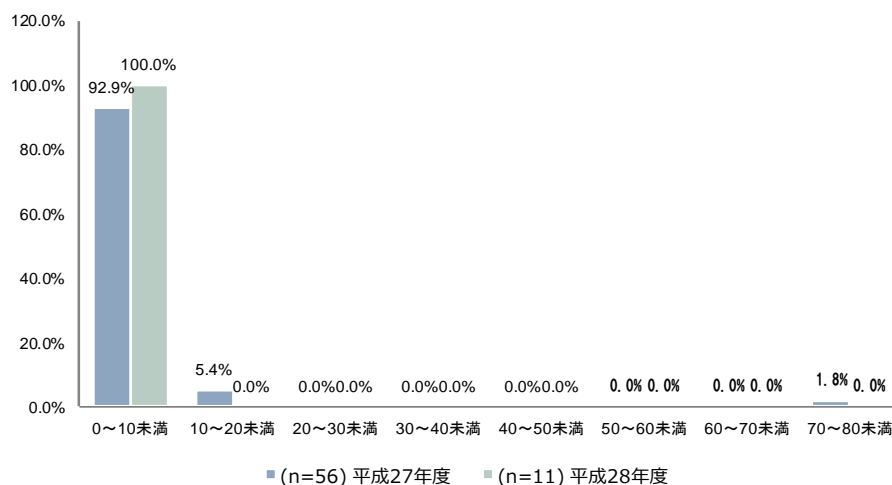
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

4. 外部との連携に関する調査

【SGH参加校との連携または交流について】

- 連携または交流先のSGH参加校数の全体の延べ合計値は198校で各指定校の平均値は3校、最大値は74校であった。中央値は1であり、少なくとも半分のSGH指定校はほかの2校以上の指定校と連携はできていない現状である。
- 昨年度平均値から大きな変動はしておらず、機関数で見ると継続によるSGH指定校同士の連携、交流の広がり認められない。

連携または交流先のSGH参加校数



単位(校数)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	198	0	74	3.0	9.2	1	
平成27年度	181	0	74	3.2	10.0	1	2.9
平成28年度	17	0	5	1.5	1.9	1	1.6

(注)74校と回答した指定校は、全国高校生フォーラム2019の参加校を連携校として数えている。

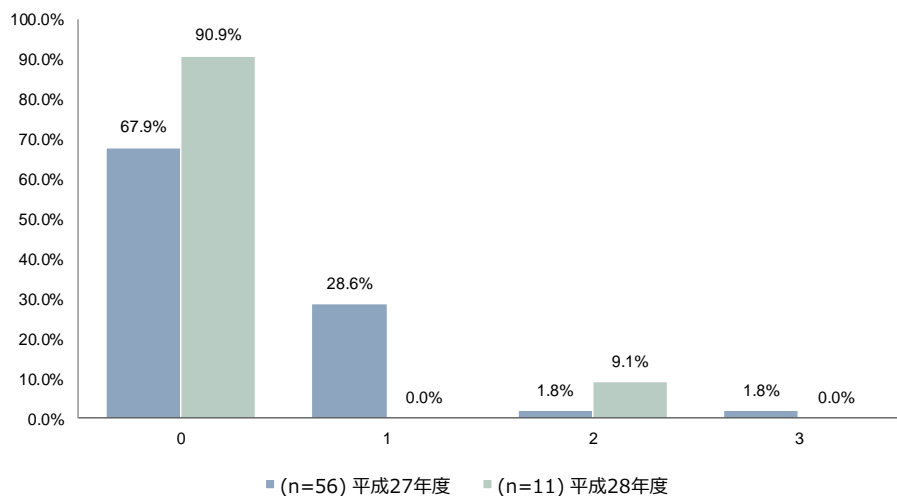
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

5. 成果の普及・還元に関する調査

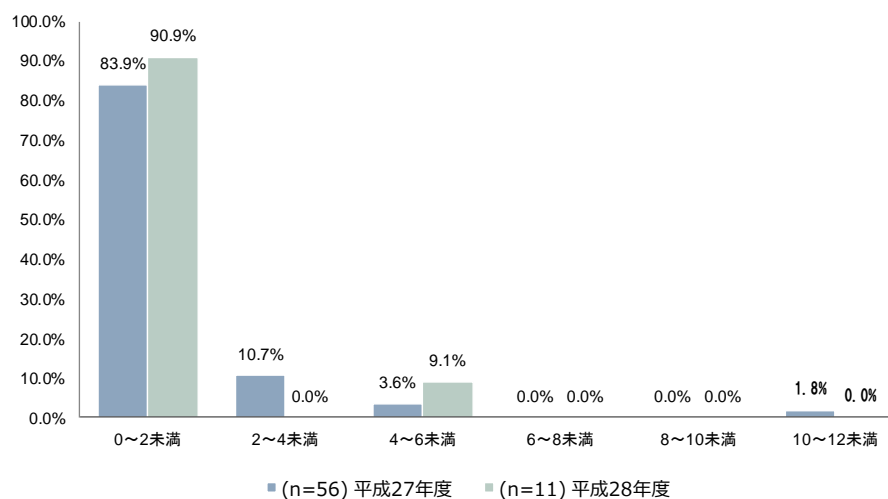
【主催した国際会議について】

- SGHの取組の一環として主催した国際会議は全体で23回開催され、各指定校の平均値は0.3回、最大値は3回であった。**中央値は0回であり、国際会議を主催することは多くの指定校にとってハードルが高いものであることが分かる。**
- SGHの取組の一環として主催した国際会議の開催日数は、全体の延べ日数は48日であり、各指定校の平均値は0.7日、最大値は11日であり、昨年度と比較すると若干の増加傾向にあった。

SGHの取組の一環として主催した国際会議の回数



SGHの取組の一環として主催した国際会議の開催日数計



単位(回)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	23	0	3	0.3	0.6	0	
平成27年度	21	0	3	0.4	0.6	0	0.3
平成28年度	2	0	2	0.2	0.6	0	0.1

単位(日)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	48	0	11	0.7	1.7	0	
平成27年度	43	0	11	0.8	1.8	0	0.5
平成28年度	5	0	5	0.5	1.5	0	0.1

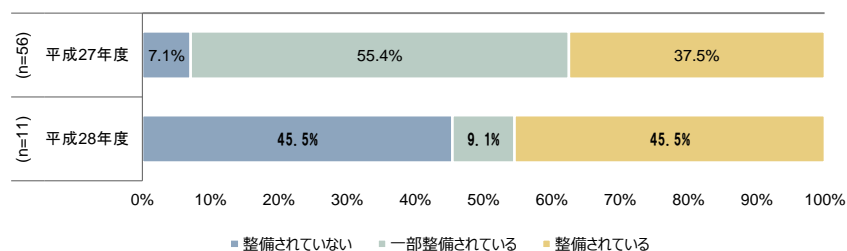
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

5.成果の普及・還元に関する調査

【外国語によるホームページからの情報発信について】

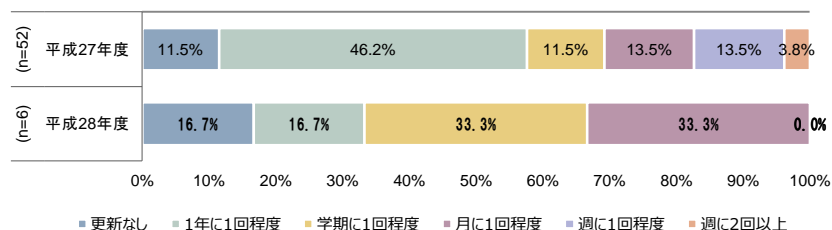
- 外国語によるホームページからの情報発信についての整備状況は、平成27年度指定校では37.5%、平成28年度指定校では、45.5%の高校で整備されている。一方で平成28年度指定校の45.5%では整備が進んでいない。
- ホームページが少しでも整備されている平成27年度指定校のうち、外国語によるホームページからの情報発信についての更新頻度が、1年に1回程度以下にとどまっている指定校は57.7%であった。情報発信の頻度が低く外国語での成果の普及・還元時間に時間を割けなかった可能性が伺える。

外国語によるホームページからの情報発信についての整備状況



単位(校数)	合計	整備されていない	一部整備されている	整備されている
合計	67	9	32	26
平成27年度	56	4	31	21
平成28年度	11	5	1	5

外国語によるホームページからの情報発信についての更新頻度



単位(校数)	合計	更新なし	1年に1回程度	学期に1回程度	月に1回程度	週に1回程度	週に2回以上
合計	58	7	25	8	9	7	2
平成27年度	52	6	24	6	7	7	2
平成28年度	6	1	1	2	2	0	0

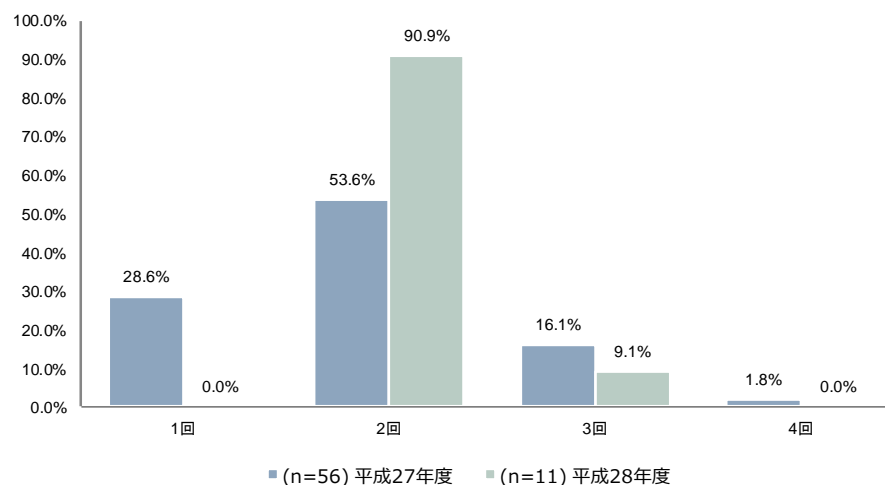
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

6. 管理機関に関する調査

【運営指導委員会について】

- 管理機関による運営指導委員会の開催回数の各指定校の平均値は1.9回で、最も多いところで4回、最も少ないところは1回であった。今年度は、2回開催されている場合が最も多くなっていた。なお、昨年度との大きな差はない。

管理機関による運営指導委員会の開催回数



	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	130	1	4	1.9	0.7	2	
平成27年度	107	1	4	1.9	0.7	2	2.0
平成28年度	23	2	3	2.1	0.3	2	2.0

Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

6. 管理機関に関する調査

【教職員研修について】

- 管理機関が行った教職員研修の実施回数をまとめたのが下表である。語学研修、指導方法、教材開発、評価方法、その他の5分類に分類した。平成27年度指定校では**指導方法の研修の回数の中央値が2回となり、活発に実施されていることが分かる**。指導方法以外の分類の研修は中央値が1回以上になる分類はない。
- 平成28年度指定校においては、回数の中央値が1回以上となる研修の分類はなく、活発な研修活動は観察されなかった。

	採択年度	回数							日数計						
		合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
語学研修	合計	37	0	8	0.6	1.5	0		331	0	112	4.9	17.8	0	
	平成27年度	31	0	8	0.6	1.5	0	1.7	323	0	112	5.8	19.3	0	7.0
	平成28年度	6	0	5	0.5	1.5	0	0.0	8	0	5	0.7	1.7	0	0.0
指導方法	合計	180	0	24	2.7	4.5	1		213	0	24	3.2	4.9	1	
	平成27年度	168	0	24	3.0	4.8	2	2.2	192	0	24	3.4	5.1	2	3.0
	平成28年度	12	0	5	1.1	1.6	0	1.8	21	0	10	1.9	3.2	0	2.6
教材開発	合計	37	0	9	0.6	1.5	0		43	0	9	0.6	1.8	0	
	平成27年度	31	0	9	0.6	1.5	0	3.1	37	0	9	0.7	1.8	0	1.4
	平成28年度	6	0	5	0.5	1.5	0	2.3	6	0	5	0.5	1.5	0	0.8
評価方法	合計	63	0	16	0.9	2.5	0		60	0	16	0.9	2.4	0	
	平成27年度	59	0	16	1.1	2.7	0	2.3	56	0	16	1.0	2.6	0	0.9
	平成28年度	4	0	3	0.4	0.9	0	0.0	4	0	3	0.4	0.9	0	0.0
その他	合計	132	0	65	2.0	8.6	0		139	0	65	2.1	8.5	0	
	平成27年度	128	0	65	2.3	9.4	0	3.4	133	0	65	2.4	9.3	0	1.1
	平成28年度	4	0	2	0.4	0.7	0	0.8	6	0	3	0.5	1.0	0	0.4

Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

7. 指導方法等の開発、教育課程に関する調査

【指導方法等の開発について】

- 指導方法等の開発における取組件数については、下表のとおりである。これらの活動は、活発に行われており、指導方法、教材開発、評価方法の分類で、すべて中央値が1件となっており、半分以上の指定校で、指導方法等の開発が行われていることが分かる。
- 昨年度の平均値と比較すると、その他以外の3つの分類では、平成27年度指定校においては、平均値が高まっている一方で、平成28年度指定校においては、下落している。

指導方法等の開発について

単位（件）	採択年度	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
指導方法	合計	290	0	122	4.3	15.4	1	
	平成27年度	265	0	122	4.7	16.8	1	2.5
	平成28年度	25	0	9	2.3	2.7	1	2.9
教材開発	合計	429	0	165	6.4	26.7	1	
	平成27年度	407	0	165	7.3	29.2	1	4.1
	平成28年度	22	0	9	2.0	2.7	1	5.6
評価方法	合計	142	0	66	2.1	8.0	1	
	平成27年度	129	0	66	2.3	8.7	1	1.8
	平成28年度	13	0	5	1.2	1.5	1	1.3
その他	合計	37	0	15	0.6	1.9	0	
	平成27年度	33	0	15	0.6	2.1	0	0.4
	平成28年度	4	0	3	0.4	0.9	0	0.3

Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

7. 指導方法等の開発、教育課程に関する調査

【教育課程について】

- 今年度教育課程において変更された事柄を整理する。
- 教育課程について、標準単位数を減じた教科とその単位数および、減じた分の単位数を当てた教科およびその単位数は下表のとおり。
- **最も削減対象となった科目は、情報であり、公民と総合的な学習の時間がそれに続く。**
- 単位の充当先は、学校設定教科であることが多い。

標準単位数を減じた教科とその単位数

項目	科目	観測数	合計値	平均値	最小値	最大値
標準単位数を減じた単位数	国語	67	2	0.03	0	1
	地理歴史	67	4	0.06	0	2
	公民	67	11	0.16	0	2
	数学	67	2	0.03	0	2
	理科	67	3	0.04	0	2
	保健体育	67	2	0.03	0	1
	芸術	67	0	0.00	0	0
	外国語	67	4	0.06	0	2
	家庭科	67	1	0.01	0	1
	情報	67	20	0.30	0	2
	総合的な学習の時間	67	10	0.15	0	3
	専門教科	67	2	0.03	0	2
	学校設定教科	67	2	0.03	0	2

減じた分の単位数を充てた単位数

項目	科目	N	合計値	平均値	最小値	最大値
減じた分の単位数を充てた単位数	国語	22	0	0.00	0	0
	地理歴史	22	0	0.00	0	0
	公民	22	0	0.00	0	0
	数学	22	0	0.00	0	0
	理科	22	0	0.00	0	0
	保健体育	22	0	0.00	0	0
	芸術	22	0	0.00	0	0
	外国語	22	0	0.00	0	0
	家庭科	22	0	0.00	0	0
	情報	22	0	0.00	0	0
	総合的な学習の時間	22	7	0.32	0	3
	専門教科	22	0	0.00	0	0
	学校設定教科	22	56	2.55	0	6

(注) 標準単位数を変更した指定校のみが回答対象

Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

7. 指導方法等の開発、教育課程に関する調査

【教育課程について】

- 教育課程について、単位認定を行っている科目とその単位数は下表のとおり。
- 海外留学に関して単位認定を行っている指定校は多く存在し、各指定校の平均は7.03単位となっており、最大値は36単位である。

単位認定を行っている科目とその単位数

項目	科目	N	合計値	平均値	最小値	最大値	実施している校数
単位認定を行っている単位数	海外留学に係る単位認定	67	471	7.03	0	36	17
	学校間連携による単位認定	67	1	0.01	0	1	1
	大学、高等専門学校又は専修学校等における学修の単位認定	67	15	0.22	0	8	5
	技能審査の成果の単位認定	67	67	1.00	0	20	10
	ボランティア活動等の単位認定	67	7	0.10	0	2	5
	高等学校卒業程度認定試験の合格科目の単位認定	67	16	0.24	0	16	1
	別科の科目の単位認定	67	0	0.00	0	0	0
	定時制課程及び通信制課程における技能連携による単位認定	67	0	0.00	0	0	0
	定時制課程及び通信制課程の併修による単位認定	67	0	0.00	0	0	0

Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

7. 指導方法等の開発、教育課程に関する調査

【教育課程について】

- 教育課程について、探求的な学習を行う科目の増やした単位数は下表のとおり。
- 探求的な学習を行う科目として単位数が増えている科目は、学校認定教科と総合的な学習の時間の割合が高い。

探求的な学習を行う科目の増やした単位数

項目	科目	N	合計値	平均値	最小値	最大値
探求的な学習を行う科目の増やした単位数	国語	67	6	0.09	0	3
	地理歴史	67	1	0.01	0	1
	公民	67	1	0.01	0	1
	数学	67	7	0.10	0	7
	理科	67	7	0.10	0	3
	保健体育	67	0	0.00	0	0
	芸術	67	0	0.00	0	0
	外国語	67	5	0.07	0	3
	家庭	67	0	0.00	0	0
	情報	67	1	0.01	0	1
	総合的な学習の時間	67	34	0.51	0	3
	専門教科	67	5	0.07	0	5
	学校設定教科	67	47	0.70	0	6

Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

7. 指導方法等の開発、教育課程に関する調査

【教育課程について】

- SGHを意識して今年度新設された教科・科目は学校設定教科が最も多く、次いで外国語、地理歴史、総合的な学習の時間という順位となっている。
- 今年度新設されたわけではないが、SGH事業の目標達成に資する教科、科目の単位数についても、学校設定教科が圧倒的に多く、外国語、専門教科、総合的な学習の時間、公民と続く。SGH事業に関連した学校設定教科は、指定校において平均して3.18単位分設定されている。

SGH事業を意識した学校設定教科/科目を今年度の新設した場合の単位数

項目	科目	N	合計値	平均値	最小値	最大値
SGH事業を意識した学校設定教科/科目を今年度の新設した場合の単位数	国語	67	2	0.03	0	1
	地理歴史	67	12	0.18	0	12
	公民	67	5	0.07	0	4
	数学	67	0	0.00	0	0
	理科	67	0	0.00	0	0
	保健体育	67	0	0.00	0	0
	芸術	67	0	0.00	0	0
	外国語	67	20	0.30	0	17
	家庭	67	0	0.00	0	0
	情報	67	0	0.00	0	0
	総合的な学習の時間	67	11	0.16	0	6
	専門教科	67	0	0.00	0	0
	学校設定教科	67	65	0.97	0	32

SGH事業の目標達成に資する特徴的な教科/科目の設定単位数

項目	科目	N	合計値	平均値	最小値	最大値
SGH事業の目標達成に資する特徴的な教科/科目の設定単位数	国語	67	10	0.15	0	10
	地理歴史	67	16	0.24	0	12
	公民	67	20	0.30	0	8
	数学	67	8	0.12	0	5
	理科	67	7	0.10	0	4
	保健体育	67	0	0.00	0	0
	芸術	67	0	0.00	0	0
	外国語	67	61	0.91	0	17
	家庭	67	0	0.00	0	0
	情報	67	2	0.03	0	2
	総合的な学習の時間	67	46	0.69	0	6
	専門教科	67	51	0.76	0	18
	学校設定教科	67	213	3.18	0	33

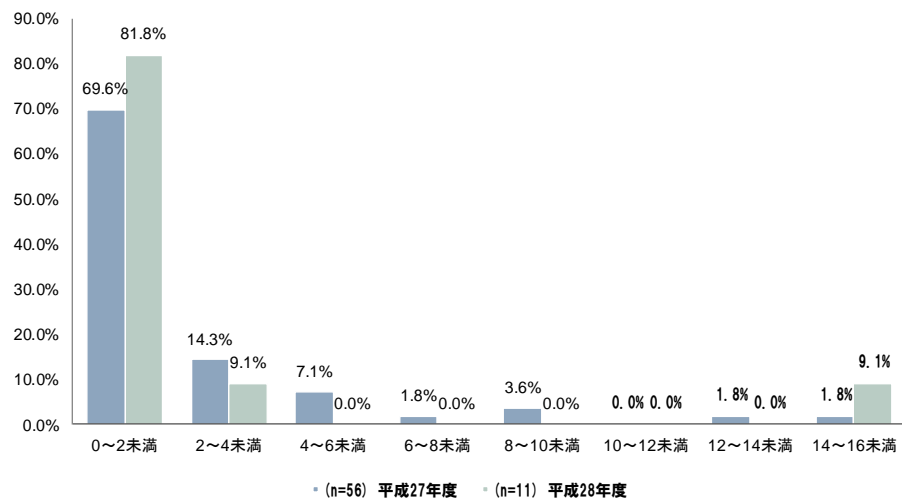
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

8. その他の成果に関する調査

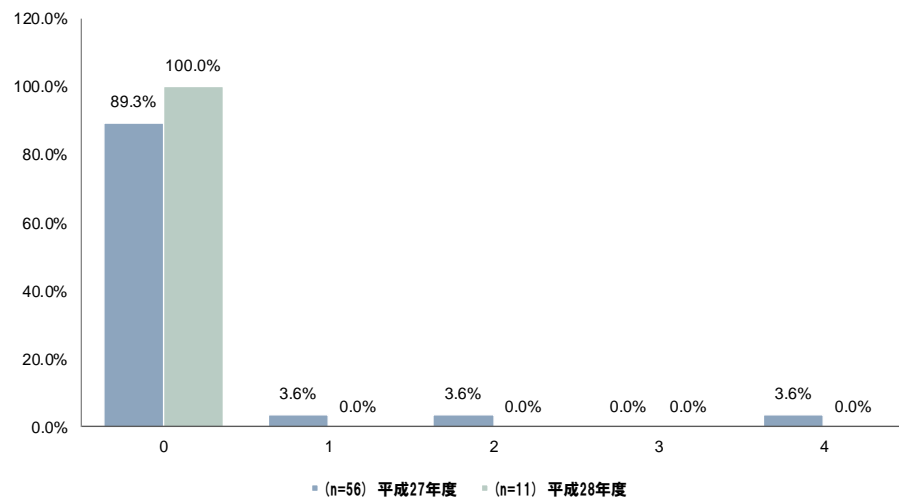
【海外大学への進学】

- 海外の大学に進学した生徒は、SGH対象は全体で113人、SGH対象外生徒では14人であり、SGH対象生徒が大きく上回っている。
- **SGH対象生徒の海外大学進学者数の平均値は1.7人**、中央値は0人、最大値は15人であった。
- SGH対象外の生徒の海外大学進学者数の平均値は0.2、最大値は4人であり、ほとんど海外大学には進学していないことが分かる
- SGH対象生徒についての各指定校の平均値は、昨年度平均と比べて上昇している。他方で、SGH対象外生徒については大きな変化は見られない。

海外大学進学者数_SGH対象



海外大学進学者数_SGH対象外



単位(人)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	113	0	15	1.7	3.4	0	
平成27年度	94	0	14	1.7	3.1	0	1.0
平成28年度	19	0	15	1.7	4.5	0	1.6

単位(人)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	14	0	4	0.2	0.8	0	
平成27年度	14	0	4	0.3	0.8	0	0.4
平成28年度	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0

Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

8. その他の成果に関する調査

【海外大学への進学】

- 海外大学進学先地域は、アジア、ヨーロッパ、北米、オセアニアであり、半数以上は、北米に進学している。
- 進学先の学部領域は、半数近くが、「その他」に分類される領域である。

海外大学への進学者数（地域）

海外大学への進学者数（地域）	SGH対象生徒					SGH対象外生徒				
	件数	合計値	平均値	最小値	最大値	件数	合計値	平均値	最小値	最大値
アジア(日本以外)	67	21	0.31	0	6	67	6	0.09	0	3
中東	67	0	0.00	0	0	67	0	0.00	0	0
ヨーロッパ	67	17	0.25	0	3	67	3	0.04	0	1
アフリカ	67	0	0.00	0	0	67	0	0.00	0	0
北米	67	69	1.03	0	14	67	5	0.07	0	3
中南米	67	0	0.00	0	0	67	0	0.00	0	0
オセアニア	67	6	0.09	0	1	67	0	0.00	0	0

海外大学への進学者数（学部領域）

海外大学への進学者数（学部領域）	SGH対象生徒					SGH対象外生徒				
	件数	合計値	平均値	最小値	最大値	件数	合計値	平均値	最小値	最大値
文学・史学・哲学・心理関係学部	26	11	0.42	0	3	6	1	0.17	0	1
海外文化・国際コミュニケーション等を含む人文学関係学部	26	18	0.69	0	5	6	6	1.00	0	3
教育関係学部	26	1	0.04	0	1	6	0	0.00	0	0
法学・政治学関係学部	26	2	0.08	0	2	6	0	0.00	0	0
商学・経済学関係学部	26	13	0.50	0	8	6	1	0.17	0	1
社会学・社会事業関係学部	26	1	0.04	0	1	6	1	0.17	0	1
理工学関係学部	26	5	0.19	0	1	6	0	0.00	0	0
農学関係	26	0	0.00	0	0	6	0	0.00	0	0
医学・薬学・看護学など保健関係学部	26	5	0.19	0	2	6	1	0.17	0	1
芸術関係学部	26	7	0.27	0	2	6	1	0.17	0	1
その他	26	50	1.92	0	14	6	3	0.50	0	2

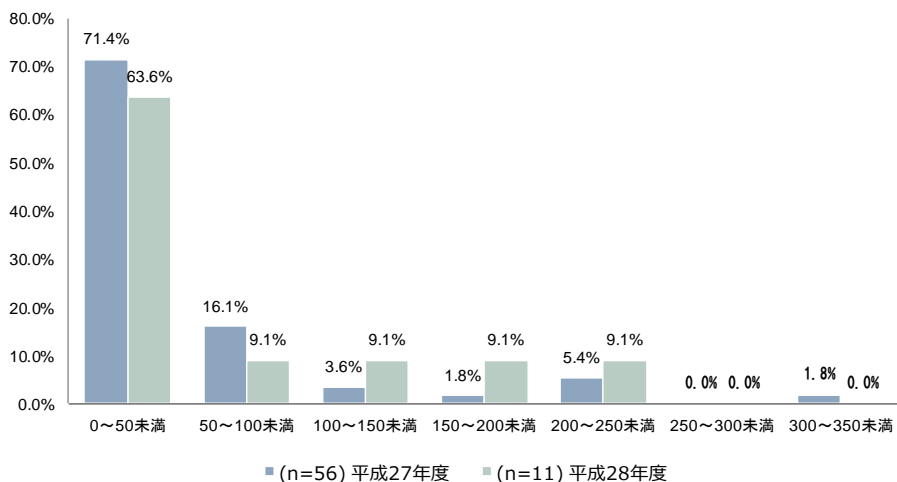
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

8. その他の成果に関する調査

【SGU対象大学への進学】

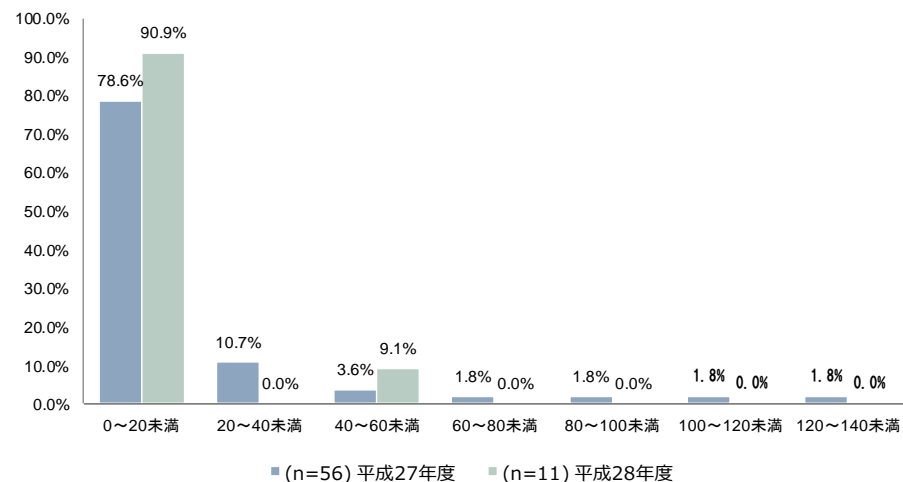
- SGH対象生徒のSGU大学への進学者数は全体の合計値は3,517人であり、各指定校の平均値は52.5人、最大値は318人、**中央値は32人であった。**
- SGH対象外生徒のSGU大学への進学者数は全体の合計値は871人、各指定校の平均は13人、最大値は134人であったが、**中央値は0人であった。**
- 昨年度と比較すると、SGH対象生徒のSGU大学への進学は平均的に増えており、SGH対象外生徒の進学が減っていることから、SGHプログラムの受講がSGU大学への進学に影響を与えている可能性が伺える。

SGU大学進学者数_SGH対象



単位(人)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	3,517	0	318	52.5	66.8	32	
平成27年度	2,829	0	318	50.5	65.1	30	42.1
平成28年度	688	1	204	62.5	77.3	37	54.7

SGU大学進学者数_SGH対象外



単位(人)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	871	0	134	13.0	26.0	0	
平成27年度	809	0	134	14.4	27.4	0	18.2
平成28年度	62	0	51	5.6	15.4	0	15.3

Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

8. その他の成果に関する調査

【SGU対象大学への進学】

- SGU対象大学への進学における学部選択に関しては、文学・史学・哲学・心理関係学部及び、理工学関係学部に進学する場合はほかの学部領域に進学する場合よりも大きい。

SGU対象大学への進学者数（学部領域別）

SGU対象大学への進学者数	SGH対象生徒						SGH対象外生徒					
	件数	合計値	平均値	中央値	最小値	最大値	件数	合計値	平均値	中央値	最小値	最大値
文学・史学・哲学・心理関係学部	67	551	8.22	4.00	0	55	67	72	1.07	0.00	0	13
海外文化・国際コミュニケーション等を含む 人文学関係学部	67	260	3.88	2.00	0	17	67	31	0.46	0.00	0	5
教育関係学部	67	190	2.84	1.00	0	25	67	31	0.46	0.00	0	5
法学・政治学関係学部	67	467	6.97	2.00	0	85	67	64	0.96	0.00	0	9
商学・経済学関係学部	67	628	9.37	3.00	0	70	67	82	1.22	0.00	0	9
社会学・社会事業関係学部	67	325	4.85	1.00	0	69	67	33	0.49	0.00	0	4
理工学関係学部	67	660	9.85	5.00	0	75	67	334	4.99	0.00	0	69
農学関係	67	66	0.99	0.00	0	9	67	23	0.34	0.00	0	6
医学・薬学・看護学など保健関係学部	67	159	2.37	0.00	0	20	67	102	1.52	0.00	0	32
芸術関係学部	67	54	0.81	0.00	0	37	67	8	0.12	0.00	0	2
その他	67	157	2.34	1.00	0	19	67	91	1.36	0.00	0	57

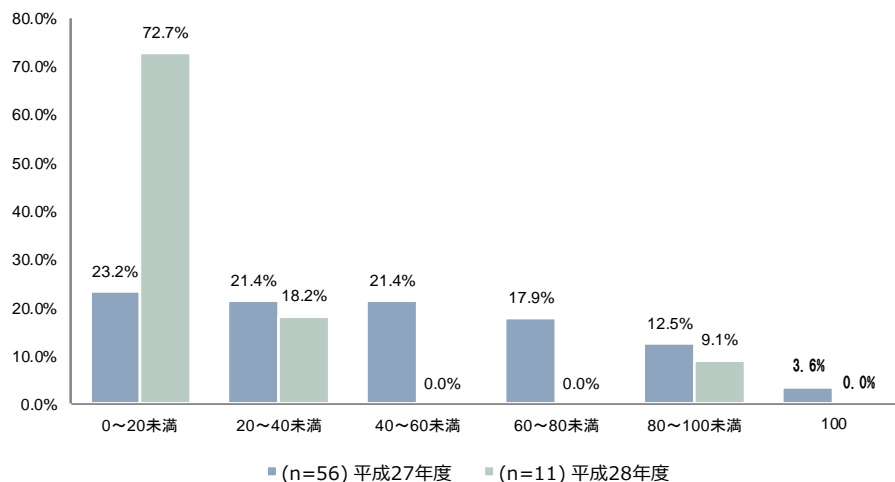
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

8. その他の成果に関する調査

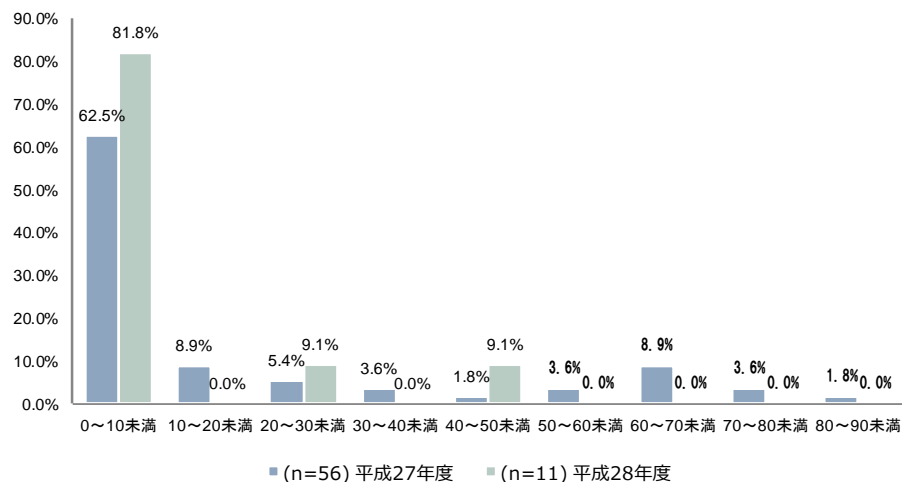
【CEFRLレベルについて】

- CEFRLレベル「B1」達成者の割合[SGH対象生徒]の各学校の平均値は41.6%、最大値は100%であった。昨年度平均値と比較すると、平成27年度指定校は3.1%pt伸びている一方で、平成28年度指定校は12.5%pt下落している。
- CEFRLレベル「B1」達成者の割合[SGH対象外生徒]の平均値は14.8%、最大値は89%であった。昨年度と比較すると、平成27年度指定校は2.4%pt伸びている一方で、平成28年度指定校は6.5%pt下落している。
- **SGH対象生徒の方がSGH対象外生徒よりも「B1」達成者の割合は著しく大きくなっている。**

CEFRLレベル「B1」達成者の割合[SGH対象生徒]



CEFRLレベル「B1」達成者の割合[SGH対象外生徒]



単位(%)	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	0	100	41.6	30.6	38	
平成27年度	0	100	45.9	30.0	43	42.8
平成28年度	1	85	19.7	24.7	9	31.3

単位(%)	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	0	89	14.8	24.5	0	
平成27年度	0	89	16.5	25.7	0	14.1
平成28年度	0	43	6.2	14.3	0	12.7

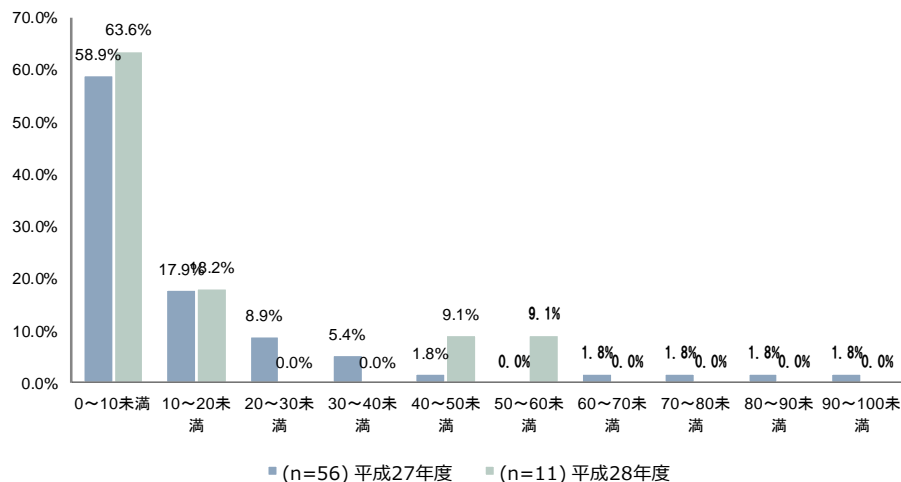
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

8. その他の成果に関する調査

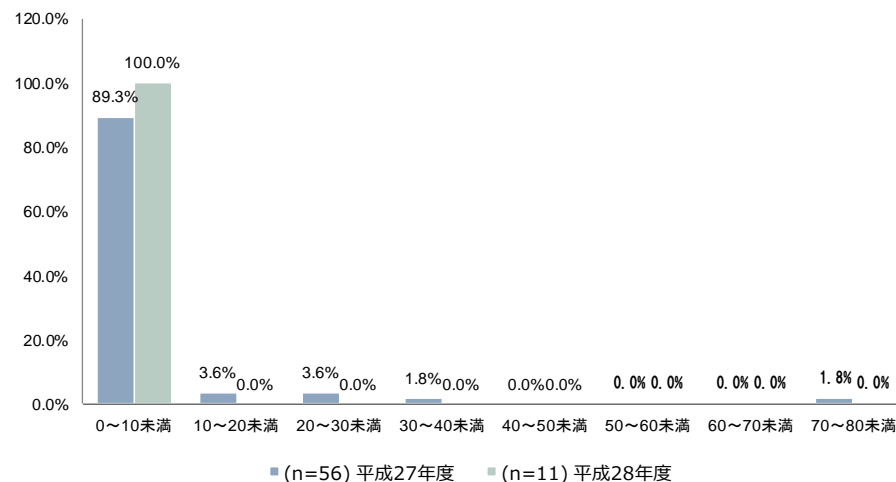
【CEFRLレベルについて】

- CEFRLレベル「B2」達成者の割合[SGH対象生徒]の平均値は14.2%、最大値は90%であった。昨年度の平均値と比較すると、平成27年度指定校ではほぼ変わらなかった一方で、平成28年度指定校では7.0%pt上昇した。
- CEFRLレベル「B2」達成者の割合[SGH対象外生徒]の平均値は3.1%、最大値は70%であった。昨年度の平均値と比較すると平成27年度指定校では、2.9%pt下落している。
- **SGH対象生徒の方が、SGH対象外生徒よりもCEFRLレベル「B2」達成者の割合は顕著に高くなっている。**
- **平成28年度指定校では「B1」達成者率は減少したが、「B2」達成者率は増加しており、トップ層の英語力が向上している可能性がある。**

CEFRLレベル「B2」達成者の割合[SGH対象生徒]



CEFRLレベル「B2」達成者の割合[SGH対象外生徒]



単位(%)	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	0	90	14.2	20.2	6	
平成27年度	0	90	14.5	20.8	7	14.5
平成28年度	0	52	12.3	17.9	3	5.3

単位(%)	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	0	70	3.1	10.3	0	
平成27年度	0	70	3.7	11.2	0	6.6
平成28年度	0	2	0.3	0.6	0	0.5

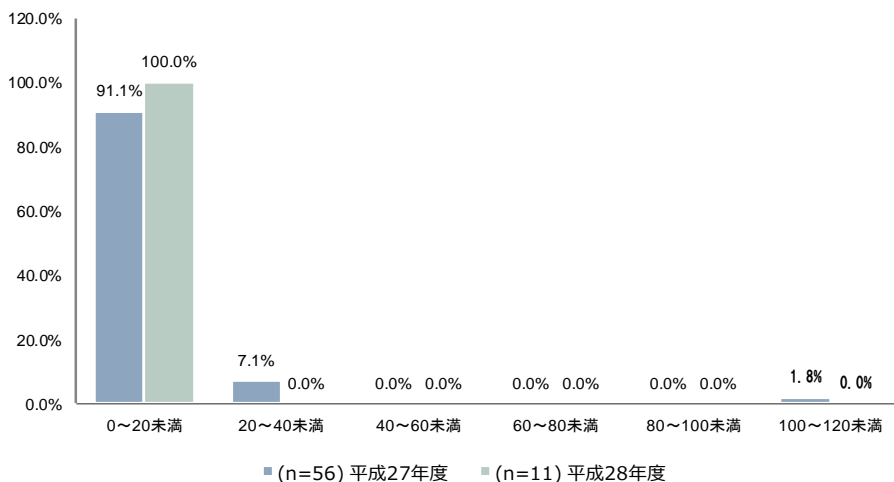
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

8. その他の成果に関する調査

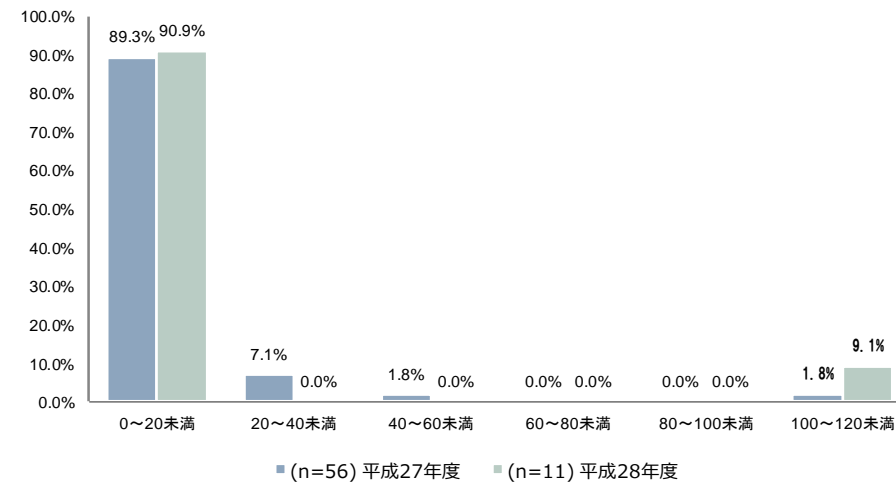
【国内研修について】

- 国内研修は全体で延べ428回行われており、各指定校の平均値は6.4回、最大値は100回であったが、ほとんどの高校は20回未満の実施である。中央値は、3回であり、半数以上の指定校は、3回未満の実施となっている。
- 国内研修について日数計の平均値は11日、最大値は117日であったが、中央値については、5日となっている。
- 国内研修の回数については、昨年度の平均値と大きく変わらない。日数計については、平成28年度指定校について大きく下落している。

国内研修についての実施回数



国内研修について日数計



単位(回)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	428	0	100	6.4	13.5	3	
平成27年度	347	0	100	6.2	14.4	2	6.2
平成28年度	81	0	19	7.4	6.8	5	7.6

単位(日)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	738	0	117	11.0	20.9	5	
平成27年度	536	0	115	9.6	17.5	5	11.0
平成28年度	202	0	117	18.4	33.5	6	25.3

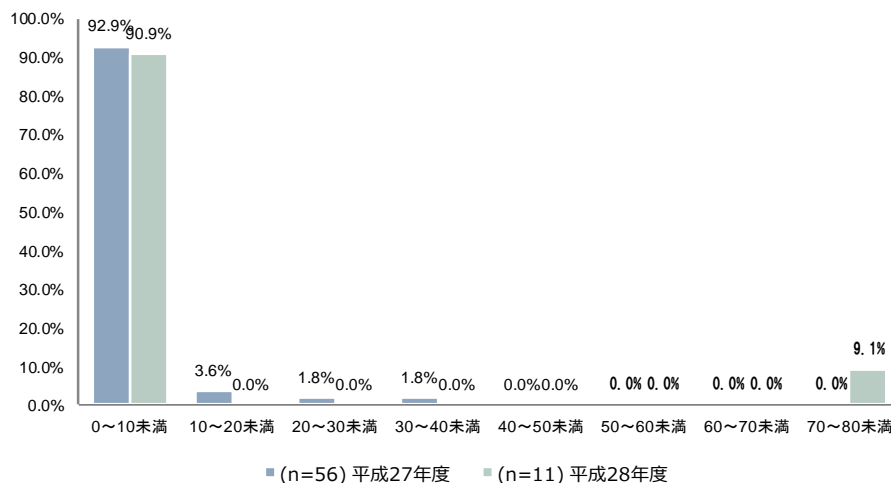
Ⅲ-3 目的No1 学校向けWebアンケート調査結果

8. その他の成果に関する調査

【SGHの活動を通して達成した生徒の表彰または入賞について】

- SGHの活動を通して達成した生徒の表彰または入賞件数の全体の合計は320件であった。各指定校の平均値は4.8件、最大値は73件であったが**中央値は、2件であり、SGH指定校の中でもばらつきが大きいことが分かる。**
- 平成27年度指定校については昨年度の平均値よりもやや小さくなっている。一方で平成28年度指定校は若干平均値が高くなっているが、1校が外れ値のように多くなっていることが影響していると考えられる。最大値の73件の回答については、元々芸術分野では表彰機会が多いことが影響していると考えられる。

SGHの活動を通して達成した生徒の表彰または入賞件数



単位(件)	合計値	最小値	最大値	平均値	標準偏差	中央値	昨年度平均値
合計	320	0	73	4.8	10.0	2	
平成27年度	223	0	33	4.0	5.7	3	5.4
平成28年度	97	0	73	8.8	21.4	2	8.6

IV 目的No2 学校インタビュー調査について

IV-1 目的No2 学校インタビュー調査 調査設計

1. 目的

- SGH事業において得られた、指導方法、教材、評価方法などのマイクロレベルのノウハウについて、他校（SGH非指定校も含む）に共有することを目的とする。
- その際に、調査目標3（自走性）を意識し、そのような取組開発・実施にかかった「金銭コスト」（：行動に必要な金銭的費用）、「時間コスト」（：行動にかけられる時間で、認知コストと、肉体コストに区分されるが今回は一体とする）、「心理的コスト」（：行動から生じるストレス）についても可能な限り併記し、どの程度の負担で実践可能かどうかを示すこととし、学校側が実践する際に、選択しやすくするための情報を提供する。

【リサーチクエスト】

- 定量的な昨年度調査から「成果を挙げている」と定義された学校では、SGH事業に直接の関連をもった独自の取組（方法）があるのではないか。
- また、他校でも実践（抽出）可能なエッセンスがある場合、どのような計画、実行、検証、改善が行われているか。

2. 調査対象

- 以下の項目にて、調査対象を10校に決定。

指定校サイドから見る

- Web調査7-1 指導方法、教材開発、評価方法開発、その他の件数
 - （参考指標）
学校の自己認識としての生徒の問題解決力の向上（自由記述）
SSH指定校との連携に関する自由記述

卒業生サイドから見る

- Web調査8-3 CFERレベルの達成割合（B2の割合,B1の割合から抽出）
- 卒業生の行動意欲（Q6b：海外へ留学したいと思いますか の割合から抽出）

訪問対象校

名城大学附属高等学校	青森県立青森高等学校
品川女子学院	大阪府立 三国ヶ丘高等学校
お茶の水女子大学 附属高等学校	札幌市立 札幌開成中等教育学校
神戸市立葺合高等学校	島根県立出雲高等学校
長野県長野高等学校	筑波大学附属高等学校

IV-2 目的No 2 学校インタビュー調査 調査設計

3. 調査方法

- Skype等によるSGH事業担当者向けオンラインインタビュー（1-2名程度）

4. 調査項目案（PDCAサイクルの観点から）

- どういった資質・能力を育てたいと設定したか（グローバルな能力の「再定義」）（Plan）
- 5年間でいつ（どういうスケジュール）、何を、どの範囲で行うことを計画したか（Plan）
- 計画時点で特に焦点化した実践について（指導開発or教材開発or教員養成orネットワーク構築or…）（Plan）
- 特に成果を感じる指導方法（教材）について（Do）
- 指導実施に必要なコスト（開発にかかるものも含む）について——金銭的成本と時間的成本（Do）
- 指導実施に当たっての留意点、実施障壁（Do）
- 特に好循環に寄与した評価方法、評価実践について（Check__個人レベル）
- 5年間のうちに、改善を図った実践について（Action）
- 指定期間終了後の取組について（Action）

5. 調査スケジュール

9月中旬まで	調査項目案作成（文科省様にご相談）
9月末	調査依頼文案 完成、アポイント調整
10月頭～	調査実施
11月中旬	インタビュー議事概要報告、Tipsの作成開始
2月中旬	HP掲載用コンテンツ第一案のご報告
3月末	HPにおいて掲載

IV-3 目的No 2 学校インタビュー調査 エグゼクティブサマリー

- 以下の10校へのインタビューを行い、Plan→Do→Check→Actionのストーリーと26のToolを抽出
- SGH指定期間前から、あるいは指定期間中の問題意識や生徒の意見も参考にしながら、試行錯誤のうえオリジナルのツールを開発
- 個別の教材だけでなく、学校全体で進めるための教員向けマニュアルや、測りにくいコンピテンシー等も積極的に認めていけるような工夫があることが特徴

調査順	学校名	場所	タイトル	教材		指導方法	評価方法	
1	筑波大学附属高等学校	東京都	1年生で課題探究の基礎を指導する8つの指導計画			SGHスタディ8枚シート	SGH指定校縦断評価結果	
2	青森県立青森高等学校	青森県	生徒の声を受け生まれた、外国人を招くイベント企画の模擬体験教材	バーチャルユースフォーラム教材形式		バーチャルユースフォーラム指導案	CAN-DOとCAN-DOと事業の関係性	
3	お茶の水女子大学附属高等学校	東京都	生徒の活動を中心に構築した指導方法を冊子化し共有	フィールドワーク行程表		生徒と共に作る探究的な学び冊子	フィールドワーク自己評価表	事業評価アンケート票
4	神戸市立葺合高等学校	兵庫県	SELHi等を経た自校の強み-弱みを分析した上での34の評価指標	グローバルスタディズ教材			34の力のアンケート紙	
5	大阪府立三国ヶ丘高等学校	大阪府	学校外部の発想を積極的に活用した本校独自のCSカリキュラム	Let's be creative教材			評価ワークショップ資料	
6	島根県立出雲高等学校	島根県	人事異動によるノウハウ逸出を乗り越える教員専用マニュアル			教員向けマニュアル		
7	長野県長野高等学校	長野県	質の高い質問を創出するインタビュー実践授業 指導マニュアル			インタビュー実践対応マニュアル		
8	市立札幌開成中等教育学校	北海道	学校目標の「多様性の涵養」を目指す評価ツール	サマーキャンプ、ダイアログの姿勢(結果報告)			多様性涵養のビジョンと評価	
9	名城大学附属高等学校	愛知県	ゲーム感覚で5S・5Mのスキル獲得までの実績を溜めるポートフォリオ開発	グローバルパスポート		リフレクションシート	5Sと5MのSuper Global Test	アカデミックスキル計測のためのルーブリック
10	品川女子学院	東京都	家庭科を基軸にしたCBL授業での学術的成果の発表方法に関する教材	ビジネスソリューションオリジナルテキスト	学術的プレゼンのガイドブック	CBL研究計画書	メンターマニュアル	CBLの目標と評価

IV-3 目的No 2 学校インタビュー調査 エグゼクティブサマリー

- 各種のツールの概略を解説する共通の1枚紙を弊社にて作成し、ツールの概略をPDCAの流れをもって理解できることを目指す
- ツールを解説する概要（Do）だけでなく、その前の計画、評価、改善（現在の状況）についても示すことでストーリーをもってツールや取組を紹介
- 誰にでもすぐに視認でき、各学校で「第一歩」を踏み出すきっかけを生み出すという目的を踏まえ、ポイント部分を1/2に収めるように設計する
- ツールの見方は以下のとおり

指導、教材、評価のタグ

ツールが複数ある学校は特に流れをもって説明でき、強調したいものを優先

構想調書など、どういった資質能力を育てたいと目指したか、ツールを包含する大きなVisionを記載

ポイントとなる要素を記載

事例

● 学校名_ツール見出し（__県）

指導方法

教材

評価方法

実施体制の概要

- 全校生徒数（うちSGH対象生徒数）
- SGH対象学科
- HP
- SGH[委託費用総額（H26__円、H27__円）]
- 校内体制、研究体制
- 国内連携機関
- 連絡先（Eメールアドレス、電話番号、学校Facebook）

何を目指したか

● ツール活用の根底にあるVisionや育てたい能力を記載

ツールのポイント

- 1 見出し解説や、
- 2 Plan、Do、Check、Actionの特徴的なポイントを整理
- 3 特に必要となった資源、現時点で見える成果についても記載

取組の概要(toolの解説) Do

<p>取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ XXXX 	<p>取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ XXXX
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ XXXX 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ XXXX

SGH事業実施に必要なだった資源

- 追加人員、外部人材
- 金銭的費用
- 時間
- 心理的障壁

取組み内容の評価 Check

- 評価について
- 保護者、学校関係者など生徒以外の評価

指定期間終了後のいま Action

- 新たな取組み内容
- 自走のための工夫

ツール作成の背景や目的を記載
可能であれば左部分の何を
目指したか、というところと関
係させる

ツールをダウンロードする
に当たっての概要や、その
ツールを使ったことによる
成果を記載
成果の多いものは、成果部
分を多く記載

現在の事業全体の概要や、
特に自走のために海外研修
等の工夫などもこの部分で
まとめて記載。

特に職員の労力の部分に関
する声があり、定量的に示
せないものが多いが、ナラ
ティブに記載。
本ツールだけに限った情報
が取りにくいので、事業全体
の情報を記載

ツールも含めた事業全体
の評価について簡潔に記
載。(特に評価方法の場
合はかなり簡潔になるか)

IV 目的No2 学校インタビュー調査について

IV-4 10の学校のツール概要

筑波大学附属高等学校 1年生で課題探究の基礎を指導する8つの指導計画（東京都）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約720名
(うちSGH対象生徒数 全員対象とする)
- SGH対象学科：
全生徒を中心とする
- HP：http://www.high-s.tsukuba.ac.jp/shs/wp/
(SGHの取組はこちら：
http://www.high-s.tsukuba.ac.jp/shs/wp/sgh/)
- SGH委託費用総額：約4,670万円
(H26：約1,584万円、H27：約680万円-850万円/年で推移)
- 校内の体制：校内推進委員会（毎週協議）、
SGHプログラムを担う4名の国際部、
1年時SGHスタディを実践する8名の教員を中心とする会議など
複層的な体制を構築
- 国内連携機関：筑波大学
- 連絡先
✉ wkumada@high-s.tsukuba.ac.jp
☎ 03-3941-7176（代表）

何を目指したか

- 課題探究の基礎を体系的に学び、
全生徒がグローバル・シチズンになる

ツールのポイント

- 1 全生徒（1学年240名程度）に共通で均質なプログラムを
提供するための明文化された指導計画
- 2 目的、実践内容と共に参考文献も記載することで、アイデアを共有

SGH事業実施に 必要だった資源



■ 事務職員2名の他に、以前より本校で国際交流事業に取り組んでいた教員をアドバイザーとして週1回派遣（いずれもSGH費用を活用）



■ 海外研修を含むSGHプログラムと人件費が費用の大部分



■ 特に立ち上げ時は各授業開発やプログラム開発の相談の時間が多く、また、土曜日、放課後などに校外に課外活動に行く場合の引率は負担が大きい



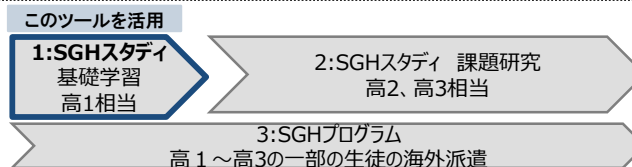
■ 全生徒対象と共に全教員の関与を実践したが、学習意欲の上がりにくい生徒と向き合いながら、教員自身がモチベーションを向上することは難しさがある

Plan

ツール作成の背景

- 2,3年生でチームでグローバルな課題を探究できる基礎を、全生徒に共通して身に着けることの必要性を感じた
- 8名の教員が互いの目的意識や実践内容、参考文献などを開示しあい指導方法を共有することで、8講座が相互に連携しあうトータルな授業づくりを目指す

SGH事業計画の流れ



Do

ツールの解説

✓ SGHスタディ8つの指導計画

- 取組概要**
- 1年生全員が学ぶSGHスタディにおいて、共通で均質な、課題探究の基礎を習得すべく指導計画を1講座1枚のペーパーにまとめ、共有
 - 指導内容だけでなく、その目的、参考文献も示すことで、教員の考え、アイデアも共有
- 成果**
- 25コマという限られた時間でも体系的な授業実践が可能に
 - 生徒からの評判も高く、今年度も継続

✓ SGH指定校縦断評価結果

- 取組概要**
- SGHスタディ等での学びを定量的に評価するため、筑波大学グローバル・コンピテンシーを研究する研究者等と心理学を専門とする本校の管理職で、評価指標を共同研究
 - 本校に申し出をした15校程度について、経年で評価を続ける縦断評価を実施

Check

取組内容の評価

- 本校アンケートでは、SGHスタディで、議論する力が年度を経るごとに身についたことが分かった。一方地球規模の視点などについては、年度を経るごとに低下している。
- なお、SGH指定校縦断評価での評価では、プログラム参加群は、①異文化への肯定的意識や、②国際社会における他者理解と協働のスコアが、非参加群と比較するとともに相対的に高く、②は時間を経ると向上していることが分かった

Action

指定期間終了後のいま

- 基本的に継続している。評判の良いSGHスタディの8つの指導計画についても、量的研究方法だけでなく、質的研究手法の基礎も学べるように改善を検討中
- 一方、予算がなくなったことで、海外研修を含むSGHプログラムの教員旅費については捻出が難しく、存続が危がまれている

青森高等学校 生徒の声を受け生まれた、外国人を招くイベント企画の模擬体験教材（青森県）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約836名
(うちSGHは約520名とする)
- SGH対象学科：
1年生全員、2、3年生文系全員を対象とする
- HP：<http://www.aomori-h.asn.ed.jp/>
(SGHの取組はこちら：
<http://www.aomori-h.asn.ed.jp/sgh/index.html>)
- SGH委託費用総額：約3,645万円
(H26-H30 970万円～540万円/年で推移)
- 校内の体制：カリキュラムマネジメントを行う校内全体の
キャリア推進委員会と校務分掌としての探究学習部
- 国内連携機関：
青森中央学院大学、弘前大学等と連携
- 連絡先
✉ taima-nobuhito@m05.asn.ed.jp
☎ 017-742-2411

何を目指したか

- ロジスティクス戦略を契機に、批判的判断能力、発信力など
5つの力を備えたグローバル人材の育成

ツールのポイント

- 1 インプット重視の授業では育てるべき力の育成ができない、つまらないとの
生徒の声を受け、リアルなイベント企画を国内で味わえる教材を開発
- 2 教員、生徒各々に授業の目的を示しイベント実施が目的化しないよう留意

SGH事業実施に
必要だった資源



人員



金銭



時間



心理

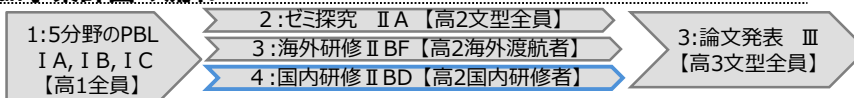
- 特段の人員追加はなく、5種のゼミ活動の1つとして、ゼミ担当教員（教員全員）が担当
- SGH予算は海外フィールドワークで3割、授業成果の審査委員などの外部講師の謝金、旅費等で1.5割、研究会・発表会・フィールドワークへの生徒派遣で2割程度に活用
- SGH以外の予算で研究会・発表会へ生徒を派遣
- リアルな教材を作るために正しい条件書を作成する必要があり、バーチャルユースフォーラムの教材開発には200時間程度を要した
- 事業にあまり協力的でない教員の理解・参画を得ることに時間はかかったが、学校内で孤立しないように配慮

Plan

ツール作成の背景

- H26年度、27年度は年間15回程度外部講師を招くインプット中心の授業を実施し、海外フィールドワークに行くこと自体が目的化していた
- 生徒間でも負担が大きく、つまらないとの声があり、希望制をとると希望数も年々減少
- H27年度後半から、育てたい能力を再定義（5つの能力）、授業の改良、対象範囲の変更を開始。海外研修に行かない生徒も、国内で外国人との触れ合いを意識した課題解決型の学習機会を確保

SGH事業計画の流れ



※PBL：課題解決学習、青太枠が本ツールを活用した授業

Do

ツールの解説

- ✓ バーチャルユースフォーラム教材一式
- ✓ バーチャルユースフォーラム指導案

- 取組概要**
- 4泊5日で世界の高校生が集まるユースフォーラムの企画運営を任されたスタッフとして、スタッフマニュアル、プランを作成する授業。成果をJICA等の外部講師から評価させ、この授業で活用する教材と指導案を掲載
 - 6名のメイン教員と生徒がどのような力を育成するためにこの取組を行っているか共通認識を持ち続けられるよう、ビジョンを基盤とした目的、審査項目が設定
- 成果**
- 生徒、外部講師共に好評で、SGH指定終了後も全学的に継続

✓ CAN-DOリスト

- 取組概要**
- SGH開始時には3つの能力を定義していたがロジスティクス戦略以外のテーマでも育てたい汎用的な能力として、批判的判断能力、発信力、協働能力など5つの力を8段階で評価する項目を設定
 - 各取組実施の際の基盤となる目標に
- 成果**
- 28年度に対象変更をし、それを受け回答方法は29年度から単純な自己評価ではなく、「やってみた結果」を振り返らせており、現時点では比較が難しいが、H30年度とH29年度を比較すると4つの能力が低下傾向にあり

Check

取組内容の評価

- 学校内部の評価だけでなく、外部評価により取組の活性化、生徒の意欲向上がもたらされると考え、バーチャルユースフォーラムなどの授業でも外部審査委員が生徒の取組を評価する仕組みを構築（これまでは高い評価を得ている）
- SGH参加効果について保護者の85%以上から、異文化理解、視野拡大等に役立ったと評価される。OBからも高い評価を受けており、取組継続に賛同する声大きい

Action

指定期間終了後のいま

- 基本的に継続しており、テーマもSDGsに転換し活動を活性化させている
- H28年度からは持続可能性を意識し、謝金が不要な外部講師に積極的にアプローチ、海外渡航費も同窓会費などが支援
- R1年度はクラウドファンディングをテーマに生徒とともに資金集めを検討中

お茶の水女子大学附属高等学校 生徒の活動を中心に構築した指導方法を冊子化し共有（東京都）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約359名
(うちSGH対象生徒数 全員対象とする)
- SGH対象学科：
全生徒を対象とする
- HP：http://www.fz.ocha.ac.jp/fk/
(SGHの活動成果はこちら：
http://www.fz.ocha.ac.jp/fk/menu/school/search.html)
- SGH委託費用総額：約4,816万円
(H26 約1,600万円、H27以降 約700~1000万円/年)
- 校内の体制：校務分掌として研究部の3名を中心とし、
全教員が課外活動の引率など濃淡を持ちながら関与
- 国内連携機関：
東京工業大学、東京大学、お茶の水女子大学等
- 連絡先
✉ tamatani.naoko@ocha.ac.jp
☎ 03-5978-5856 (代表)

何を目指したか

- 国際協力の伝統のある学校での開かれた学校づくりと、
持続可能な未来の創り手となる女性を育成

ツールのポイント

- 1 SGH開始当初の温度差、3年目での対象の大幅変更などを経て
生徒の課題意識、活動、成長を中心に考えた探究的な学びを体系化
- 2 開かれた学校の雰囲気づくりにも資した学びをステップごとに解説

SGH事業実施に
必要だった資源



■ 中心となる研究部を1名増員し3名の体制を構築、中心となる教員の
授業負担軽減のため非常勤講師を雇用



■ SGH予算の大部分を海外研修の渡航費・事前学習費用（生徒が
ほぼ無償で行ける環境づくり）に充てる



■ 立ちあげ時は授業を1コマ作ることに数十時間がかかる他、個別の論文
指導などが必要な際には課外活動の時間も含め膨大な時間が必要。多忙により、
研修時間も不足



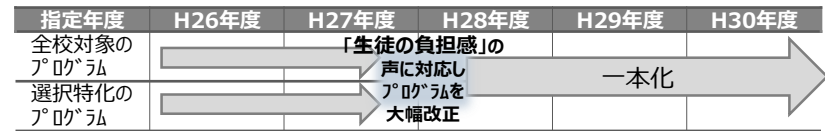
■ 開始当初の温度差やSGH実施に伴い減った授業の担当者からの不満など、
一丸となるには、生徒の喜びが見えるまでの期間が必要だった

Plan

ツール作成の背景

- 選択講座の一つとして「ジェンダーと国際協力」などをテーマにしていたが、SGH指
定までは学校全体の取組とはなっていなかった
- 国際協力の伝統校ゆえの閉鎖的な雰囲気もあったが、手探りで複数大学、企
業との連携をする中で、学校の雰囲気が開かれたものとなる学びを実現
- 研究開発校の役割を果たすべく、開かれた学校の雰囲気づくりにも資した学びを
体系的に整理することに最終年度は注力

SGH事業計画の流れ



Do

ツールの解説

✓ 「生徒と共につくる探究的な学び」冊子 ✓ フィールドワーク行程表、自己評価表

取組概要

- 5年間の集大成を約20頁の冊子とし、学年、
探究ステージごとの取組内容を紹介
- 具体的な探究テーマを紹介するだけでなく、
試行錯誤により得た「探究を成功させるための
4つのポイント」を掲載

取組概要

- 課外フィールドワーク実施の際に生徒に示す行程
表と、約30の自己評価項目をまとめたシート
- いずれの資料もフィールドワークに「行く」ことが目
的にならず、全体の課題探究の中の要素とし
て活かすことを目指す

成果

- 都内近郊の公立高校に無料配布すると共に
HPに掲載。各高校の反応は「探究」のイメ
ジがわき、方向性が見つかったとの声があった
- 民間評価のGPS-Academicの結果、批判
的、創造的な思考力は向上

取組概要

- 毎年度の事業成果を確認するため、課題発
見・解決力、論理的な思考力などを生徒に
自己評価させる
- 能力だけでなく、教養に関する指標や、生徒
自身がこの事業全体を評価する指標も設定

Check

取組内容の評価

- 本校の取組の背景には複数大学、民間企業と
の連携があるが、連携先からの「高校生の反応が
知りたい」というモチベーションでネットワークを継続
- 大学教員、企業関係者とも、微々たる謝金でも
協働してくれており、ネットワークが拡大し続けた

Action

指定期間終了後のいま

- 基本的にほぼ同じ形で取組を継続
- 管理機関であるお茶の水女子大学が本取
組を評価しており、新たな資金を提供
- 海外研修については生徒の自己負担分が
増加したが、申込者はほぼ変わらず維持
- 連携先は旅費の問題があり遠方のネット
ワークが維持しにくい

神戸市立葺合高等学校 SELHi等を経た自校の強み-弱みを分析した上での34の評価指標（兵庫県）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約1071名
(うちSGH対象生徒数 240名を対象とする)
- SGH対象学科：
国際科（2クラス×3年）を中心とする
- HP：http://www2.kobe-c.ed.jp/fki-hs/index.php?page_id=0
(SGHの取組はこちら：
http://www2.kobe-c.ed.jp/fki-hs/?page_id=435)
- SGH委託費用総額：約4,548万円
(H26 約1300、H27以降 680万円～1000万円/年)
- 校内の体制：5名の構想委員会に学年主任・国際科の教員を追加したSGH推進委員会（18名）が中核組織
指定4年度目からはポストSGH検討委員会を構築
学びを深めたい生徒のためにGSS研究会も併設
- 国内連携機関：大阪大学、関西学院大学、WHO神戸センター、NPO等と連携
- 連絡先
✉ tak-chamoto@sch.ed.city.kobe.jp
☎ 078-291-0771

何を目指したか

- 本校生徒の強みである語学力、プレゼン力を伸ばしつつ論理的思考力等の弱みも補強された‘共生への扉を開く’グローバルリーダーの育成

ツールのポイント

- 1 強みと弱みを最初に分析、育てたい16の力を基に34の評価指標を設定
- 2 毎年t検定で有意な変化がないかを確認し、この結果も踏まえながらビジョンに向かって指導プログラムや教材に改訂を重ねる

SGH事業実施に必要な資源



人員

- ①本校卒業生の大学院生による事務スタッフ（1名）、②神戸市英語科元教諭の海外交流アドバイザー（1名）、③ALT（7名）の3種の人員を追加配置（①②はSGH予算）



金銭

- SGH予算は、海外研修に約半分、上記の人件費を活用



時間

- 業務効率化に挑戦しているが、特に立ち上げの1年目は、一部の教員に労働時間で見ると負荷がかかっている



心理

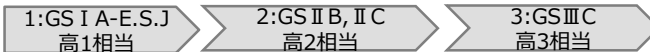
- やりがいはあるが、負担が教員間に偏在しており、通常の授業に加え、SGHの日々の課題探究、成果発表会など忙殺される部分もある

Plan

ツール作成の背景

- SGH指定前より、国際交流（姉妹校9校）を盛んに行う高校で、SELHi等の文科省事業の指定を受けてきた経験があり、指定事業を行う際には、最初の目標設定が重要になるとの認識
- この認識のもと、在校生の能力だけでなく卒業生30名へのアンケート、インタビューにより本校の強み、弱みに関するデータを収集し、構想委員会を中心に育てたい人物像を議論
- この結果、16の力を設定し、生徒、保護者にもわかりやすく共有し、この16の力の伸びを測る評価指標を策定

SGH事業計画の流れ



※GS:Global Studiesの省略で本校の課題探究の根幹

Do

ツールの解説

✓ 34の評価指標

- 取組概要**
- 育てたい16の力を生徒の応えやすい評価指標34に細分化し、毎年度の取組の終了時期に自己評価をさせt検定での分析を行った
 - 新聞の記事を見る、などの日常行動に関する設問から、主張と協調性のバランスがとれる能力、他者の痛みを理解・共感し、サポートする力まで、設定されている
 - 3年間SGHのプログラムを受けた1期生～3期生を比較すると、後になるにつれ、34の評価指標の得点の伸びが高い
 - GSを受けた生徒の能力の伸びを受け、34の指標に改良を重ねる方向で検討中

✓ GS II B, II Cの教材

- 取組概要**
- 課題探究の中心的な学年である2年の授業のオリジナル教材で、年間計画、ループブック評価まで全て英語で簡潔に要約
 - GS II Bでは英語での課題探究のスキルを習得し論文発表に至るべく、教材を開発。今回は、質的調査と量的調査の違いなどを英語で解説する資料もある
 - GS II Cでは、地歴公民科と英語科の教科横断学習としており教材を開発。今回は“the Role and Impact of Fashion on the Teenagers of Japan and India”のテーマで実施した授業の流れの資料もある

Check

取組内容の評価

- 34の評価指標も用いながらSGH推進委員会や国際科の教員で授業の評価、日々のプログラムの改良を行っている
- 5年目の取組時にも、最初に設定した育てたい力に立ち戻り、取組に磨きをかけられた
- 評価をすることで、論理的思考力を身につけ、自らの課題を解決しようとする主体性が確立してきたことが明白になった

Action

指定期間終了後のいま

- 基本的に継続しており、多くの取組をWWLに継承している
- WWLは国際科だけでなく、全生徒を対象とすること、また本校のみならず、国内外の他校と協働してアドバンstrainingのネットワークを形成するなど新たな挑戦がある

大阪府立三国丘高等学校 学校外部の発想を積極的に活用した本校独自のCSカリキュラム（大阪府）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約1,000名
(うちSGH Core Program受講者は約125名とする)
- SGH対象学科：
(各学年40-50名程度を対象とする)
- HP：<https://www.osaka-c.ed.jp/mikunigaoka/all-index.html>
(SGHの取組はこちら：
https://www.osaka-c.ed.jp/mikunigaoka/zenniti/08_SSH_SGH/SGH/sgh.html)
- SGH委託費用総額：約4,792万円
(H26：1,553万円、H27-H30：680万円～1,000万円/年で推移)
- 校内の体制：SSHや他の課題研究との協働を計るCS (Creative Solutions) 委員会 指定開始時は3名程度だったが、生徒の対象拡大に伴い創設
- 国内連携機関：京都大学、関西学院大学や
日本政策金融公庫等と連携
- 連絡先
✉ T-TanakaKazuyo@medu.pref.osaka.jp
☎ 072-233-6005

何を目指したか

- 地球規模での持続可能な社会の構築に貢献する
創造的課題解決能力を持つ人材育成

ツールのポイント

- 1 自由なビジネス開発に誘導できるよう、海外大学、国際機関の学びのアイデアを活用し、1年生時に生徒が自分で動くためのインプットをする
- 2 将来のグローバルリーダーに必要とされる資質を外部専門家と共に模索し他者評価を通じたメタ認知と、他者の改善を促すワークショップを採用

SGH事業実施に必要な資源



■異文化理解指導教諭を筆頭に3名の教員と、1名の国際機関勤務経験者 (OB) で、計画を熟考。その後指定3年目に委員会を立ち上げ、組織として課題探究ができるよう計画的な人事に



■SGH予算を外国人講師2名、コーディネーター1名の人件費、海外研修の生徒分に主に活用。また大学等の専門家を招く講師謝金にも活用



■特に計画策定時、プログラム立ち上げ時は一部の教員に負担がかり、毎晩遅くまで勤務することもあり



■伝統校ゆえ開始直後は全員が納得する雰囲気があるわけではないが、成果によりSGHや課題研究を理解してもらうムードを醸成。また「まずは生徒への見守りを」と心理的ハードルを下げて仲間を増やす工夫も

Plan

ツール作成の背景

- 平成21年度から大阪府のグローバルリーダーハイスクール (GLHS ※現在の名称) の指定を受け、異文化理解教育を実施。その際に、Creative Solutionsという名のもと、一名の教員で、グローバル教育を進めていた
- 当時は体制、計画ともに盤石でなかったため、進学のためのキャリア教育という色が強く、課題探究の色を一層進める必要があるとの問題意識があった
- 一貫した課題探究×グローバル教育の必要性を感じながら、自治体の教育予算も減少傾向にあり、財源の必要性を実感。SGHを積極的に活用する方向へ
- 国際人としての理念、先進国、途上国を学び、自由な発想のビジネスプランを提案できることを目指し、体系的なカリキュラムと評価の仕組みを構築
- 教職員の多くはビジネスを経験したことがないため、企業、大学講師などのノウハウも積極的に活用

Do

ツールの解説

- ✓ Creative Solutions (CS) カリキュラム
- ✓ 評価ワークショップの説明スライド

取組概要

- スタンフォード大学の起業家講座の書籍やビデオなどを基に担当教員が学び、高校生向けにアレンジし教材開発をした授業 (Let's be creative)や、元国連職員の研修講座を基にアレンジした授業 (Logical Framework) 等を組み入れ、生徒が自分で動き、自由にビジネスを発想できるよう支援
- オープンマインドや多様性の理解については、2年生時点で伸びがあり
- 新たな視座やフォローシップなどの能力は3年生時点で一層の伸びがあり

取組概要

- ルーブリックだけでなく、グローバルリーダーとしての資質を測る評価方法を模索
- 時間を区切り、具体例を記載できる自己評価を行い、自信を持たせた点、悔しかった点など印象に残る評価を実施
- その後他の生徒による他者評価を経て、他者との対話の中でメタ認知を行う

成果

- 当初は他者評価に遠慮がちな生徒もいたが、人格の指摘はしないなどの聞き取りルールを定め、大学進学時の志望動機作成などでも他者評価を採用する生徒も

Check

取組内容の評価

- 3年生の対象生徒の約半分が創造的課題解決能力の伸びを実感
- また高校生ビジネスプラン・グランプリ優勝、SGH全国高校生フォーラムで審査委員長賞を受賞したチームもあり (高校生ビジネスプラン・グランプリはファイナリストや100位入賞チームを毎年輩出)

Action

指定期間終了後のいま

- ビジネスへの導入を支援するだけでなく、SDGsへの導入支援もめざし、社会課題への挑戦を実施。若手教員の関心を持っているテーマを積極的に採用 (現在はスーパーグローバルプログラム (SGP) という名前で評判の高い授業を実施)
- 同窓会の支持を確保し、教員渡航費を捻出

島根県立出雲高等学校 人事異動によるノウハウ逸出を乗り越える教員専用マニュアル（島根県）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約960名
(うちSGH対象生徒数約520名を対象とする)
- SGH対象学科：普通科文系クラスを中心とする
- HP：https://www.izumo-hs.ed.jp/
(SGHの取組はこちら：
https://www.izumo-hs.ed.jp/category/ssh-cate)
- SGH委託費用総額：約4,799万円
(H26：約1,400万円
H27以降：約740万円～980万円/年で推移)
- 校内の体制：校務分掌としての教育開発部、SG探究など毎週の授業を担う副担任陣の副担任会議（毎週のLHR開催時間帯に実施）、全教員の担う教員アドバイザー研究会（年2回）など複層的な体制で教員の全員参加の仕組みを構築
- 国内連携機関：「地域と国際社会」等をテーマに島根大学などと密に連携
- 連絡先
✉ izumokoko@pref.shimane.lg.jp
☎ 0853-21-0008

何を目指したか

- 地域・社会の課題を自らの能力で解決する使命感を持ったグローバル・リーダーの育成

ツールのポイント

- 1 創設メンバーの暗黙知を新着任教員にも明文化して共有
- 2 全教員の関与を実現するために、分からないから関与しないという状態を避け、教員の約9割がSGHの取組を肯定的に評価

SGH事業実施に必要な資源



■ 県からの教員加配1名と、SGH予算を活用した事務職員1名、海外交流アドバイザー（出雲市観光協会職員等）1名を追加配置



■ SGH予算は、追加人員の人件費2-3割、海外研修3-4割で残りの4割は国内の課題探究のための謝金や旅費に活用



■ 取組が活性化するにつれ、放課後や土日の課外活動が増加し負担が増加



■ 部活動のような外部指導者や課外活動手当のようなものがないため、課外活動についての人的補償や金銭的インセンティブがない。この点は、全教員参加型の体制の場合、負担感につながる可能性あり

Plan

ツール作成の背景

- 課題探究学習を通じて、一方向型の授業ではなく、対話型の授業スタイルである「出雲スタイル」を全教員が習得することを目指し、全教員参加型の体制とする
- 1人の教員が40名の課題探究プロジェクトを管理することには限界があると考え、全教員が研究プロジェクトのアドバイザーになり、課題探究のサポートをする体制を構築
- SGH開始当初は校長の強い牽引力をもって軌道に乗ったが、人事異動とともに次第に創設時メンバー以外には理解しにくい暗黙知が生じつつあった
- 4年目に、SGH主任も人事異動したことが契機の一つとなり、全教員がモチベーションを維持・向上させながら関与する、全教員参加型を真に実現するために、暗黙知を明文化し、共有するマニュアルの作成

Do

ツールの解説

✓ 教員用指導マニュアル

取組概要

- 1年間の大きな指導の流れ、具体的な行事予定と各指導段階での参照すべき資料を提示し、全体方針を分かりやすく解説
- そのうえで、①アドバイザー教員の期待される役割から、②資料分析以外の調査活動指導上の留意点、③研究レポートの点検項目をまとめたチェックシート、④評価ルーブリックシート、⑤具体的な生徒への指導参考例などを提示
- マニュアルに加え、年2回、アドバイザー教員のための勉強会を開催し、通常の教育活動を教員間で相互に確認しあい、マニュアルの根底にある共通理念も含め指導方法の定着を図る

成果

- アドバイザー教員の負担を軽減し「分からないから関与しない」という状態を避けることが可能に
- 教員アンケートでは、9割以上がSGHの取組を肯定的に評価し、教員間の温度差を極小化
- SGH以外の授業でも、全ての教科で対話型の授業が現在も実施されている

Check

取組内容の評価

- SGHの取組が生徒の地域・社会へ貢献する使命感や姿勢につながる効果があると思うか、という設問に対して、教員の9割程度が否定的でない評価であった
- また生徒の地域の事柄や課題への興味関心について、指定2年目に比べ5年目は平均ポイントが上昇。国際的な課題についても同様の傾向が見られた

Action

指定期間終了後のいま

- 基本的に継続しているが、追加人員の人件費は捻出できず停止
- 保護者からの評価が高いため、PTAから生徒の海外渡航費や講師謝金などの資金が提供されている

実施体制の概要

- 全校生徒数：約280名
(うちSGHは1年、2年は全員対象とする)
- SGH対象学科：
全員（普通科）を対象とする
- HP：<https://www.nagano-c.ed.jp/naganohs/>
(SGHの取組はこちら：
<https://www.nagano-c.ed.jp/naganohs/sgh/index.html>)
- SGH委託費用総額：47,626,137円
(H26：約1,532万円、H27以降680万円から990万円で推移)
- 校内の体制：専従スタッフを3名もつ事業推進室を設け、
中核的に授業を牽引
- 国内連携機関：卒業生のネットワークを活用し、
東京大学、APU立命館アジア太平洋大学等と連携
- 連絡先
✉ sgh-naga@nagano-c.ed.jp
☎ 026-234-1215

何を目指したか

- 国際都市NAGANOの観光資源の活用を意識し、
グローバルな課題探究のできる人材の育成

ツールのポイント

- 1 14クラス同時展開で行うインタビュー実践に必要なスキル獲得に向け、
生徒・教員双方に汎用性のあるノウハウを一括して編集
- 2 SGH主担当以外の教員も運営できるよう30ページに亘り細かに作成

SGH事業実施に 必要だった資源



人員

- SGH予算以外を活用し、課題探究の専従教員1名、ALT 1名やグローバル講師1名を県から配置。この他週4日勤務の事務スタッフ1名をSGH予算で配置



金銭

- SGH予算は1年目はICT整備費に活用、2年目以降はSGH予算は海外研修費や講師旅費・謝金に充てている。この他、県からの予算や同窓会基金を活用し、ICT環境の向上も行っている



時間

- SGH事業に専念できる教員により、マニュアル作りについては2週間程度を要した



心理

- 卒業生ネットワークの活用をしているが、近隣大学に進学していないと定期的・継続的な関係性構築は難しく、対応を模索中

Plan

ツール作成の背景

- チームで課題探究をする場合であっても、得意な生徒だけが実践するのではなく、「全員の生徒」が主体的に取り組むことを目指し、1チーム約5名の生徒に対し指導教員1名がつくという少人数体制の構築を目指す
- 少人数教育体制での指導の充実ため、各クラス一律に生徒が「問いを立てるスキル」、「情報を発信し、共有スキル」、「場をファシリテートするスキル」を獲得できるよう、共有すべき「指導教員の基本理念」を提示
- また、早期に集中的にスキルを身に着けるべく、夏季特編授業等を活用して、短期集中プログラムの中で活用
- なお、課題探究の実践のために、ICTによる学校環境の改善も1年目に実施し、Google for Educationも活用し、海外の高校生との共有スライドを用いたプレゼンテーション共同制作なども実施

Do

ツールの解説

✓ インタビュー実践授業 指導マニュアル

取組概要
成果

- 1年生7月に集中して、14クラスでインタビュー実践を行うべく、SGH主担当教員以外の指導教員でも、共通の指導理念を持ち、自分事として関わられることを目的として作成
- 授業の目的、位置づけ、育てたい力を理解したうえで、授業をある程度均質にサポートできるよう、30ページ程度のマニュアルを作成
- 教員向けの指導マニュアルでありながら、生徒自身も読み手として活用できるよう、生徒に必要な役割なども記載
- 当日の1コマの授業の流れだけでなく、授業の中で、どのように生徒同士の意見を引き出すかの例や、ワークシート様式なども一括して掲載、視覚的に解説
- 転勤後まもなくして引き継いだ担当者からは、マニュアルに沿えば実施しやすいとの評価をもらった
- また、課題探究に必要なインタビュースキルを向上させることに繋がるだけでなく、生徒たちが運営する国内外での発表におけるファシリテーションにも有効なスキル、経験を獲得

Check

取り組み内容の評価

- 文科省中間評価を受け、卒業生との強固なネットワークを形成すべく同窓会で生徒発表をする機会を構築
- 同窓会での生徒発表の評価が高かったことをきっかけに、同窓会からSGHへの資金提供が増加
- 3年次のSGH選択者が平成26年度は12名だったが、平成30年度は33名に増加

Action

指定期間終了後のいま

- 基本的に継続しており、文科省地域協働事業（グローバル型）で取り組み内容を継承
- 県、地域（コンソーシアム）、台湾教育局との既存ネットワークが今年度からさらに活性化し、台湾教育局が海外インタビューの対象にもなっている

市立札幌開成中等教育学校 学校目標の「多様性の涵養」を目指す評価ツール（北海道）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約960名
(うちSGH対象生徒数 1学年40名程度)
- SGH対象学科：
コズモサイエンス科を中心とする
- HP：<https://www.kaisei-s.sapporo-c.ed.jp/>
(H30年度以前の取組は上記HPのうち「SGH」タブをクリック)
SGH委託費用総額：39,862,830 円
(H26：約1320万円、H27以降540-800万円/年で推移)
- 校内の体制：校内SGH委員会、SGH主任の設置、全教員がSGHかSSH、国際バカロレア（IB）のいずれか希望するものを担当するボトムアップによる全員参加
- 国内連携機関：
北海道大学、伊万里市民図書館、北海道ガス等のSGH探究パートナーと連携
- 連絡先
✉ yasuyuki-koizumi@sapporo-c.ed.jp
☎ 011-788-6987（代表）

何を目指したか

- 「課題探究は楽しい」と感じる授業づくりを通じ、多様性を絶対的価値とした人材育成

ツールのポイント

- 1 SGH指定年度に開設された学校目標と整合の取れた目標設定と評価
- 2 3つの目標を20の評価指標に具現化
- 3 日常の活動はポートフォリオ、文章評価し、年度の最終段階に総括評価

SGH事業実施に必要な資源



■ 札幌市からの英語教育を担当する外国人常勤講師（GEA global English assistant）追加派遣（11名）



■ SGH以外の費用で内部の指導人員体制を構築し、SGH予算により国内外のフィールドワークや探究パートナー（外部講師）と積極的に交流（※SSH指定もあり）



■ 全員参加によりなるべく負担の分散を図るが、探究パートナーの増大とともに、土日などの課外での負担が大きい



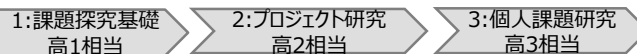
■ 教員自己評価の「変化の実感」は99%が変化の実感を持つが、多忙ゆえにSSHとの連携や学校目標にもある「余裕」が減っていった

Plan

ツール作成の背景

- H26年度に開成高校から、開成中等教育学校に再編し、札幌市で特色のある学校として活動するという使命
- 学校教育目標「わたし、アナタ、min-na そのすがたがうれしい」をベースに、多様性を絶対的価値とした人材育成を目指す
- SGHの目標には、①自ら課題を発見し、生涯にわたって学び続ける力、②自己を肯定し、多様な価値観を認め合う心の余裕、③未知なるものに挑戦し、自ら道を切り開く勇気の3つの力を設定

SGH事業計画の流れ



Do

ツールの解説

✓ 20の評価指標

取組概要

- 未知なるものへの興味（好奇心）や多様な価値観を認めあう姿勢、夢はかなうと思う気持ちなど20の項目で、生徒に自己評価をさせるもの
- 毎年同じ項目で質問をセットし、向上したかどうか自己評価させる

成果

- H27年度入学の生徒の伸びが高く、新規開発された社会科学特論（高大接続）等の授業の成果と評価でき、プログラムの改善に寄与

✓ チームビルディングを目指し、対話力（ダイアログ）を育てる授業

取組概要

- 日常の授業の中でも高1相当の生徒に「話し合いのガイドライン」という憲章を作らせているが、ツールでは、サマーキャンプでの活動の様子を掲載
- サマーキャンプでは、国際問題をテーマに意見だしゲームを行っており、3日間の中でプログラムの最初と最後に同じテーマで実施
- 対話の約束の1つとして、「意見に正しいも間違いもない、自分の意見は自分だけのもの」を掲げる

Check

取組内容の評価

- 当初のゴールに据えていた課題探究を楽しいと思うか、について卒業時あるいは指定終了時には、大変向上、やや向上と回答するものが約8割
- 課題探究は進路探究にもつながるという考えのもと、進路選択においても、課題探究で得たテーマや研究者のもとに進学を決める生徒も生まれ、学校として課題探究を踏まえた進路指導を実践

Action

指定期間終了後のいま

- SGHの取組は生徒、保護者ともに評価が高くほぼ継続しているが、海外研修については教員旅費等の捻出が難しく、修学旅行として姉妹校提携をした学校等と探究の海外フィールドワークを実施
- 今後はIBの本格化を通じ、探究を進めていくが、特に中等教育学校として、中学1年～3年相当との異学年交流、異学年ゼミなどを行うことを検討中

名城大学附属高等学校 ゲーム感覚で5S・5Mのスキル獲得までの実績を溜めるポートフォリオ開発（愛知県）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約2,009名
(うちSGHは約91名を主とする)
- SGH対象学科：
国際クラスを主とし、一般進学クラス1年及び、一般進学クラス2、3年文系も対象に含む
- HP：<http://www.meijo-h.ed.jp/>
(SGHの取組はこちら
<http://www.meijo-h.ed.jp/super/sgh/>)
- SGH委託費用総額：約4,721万円
(H26：1,496万円、H27-H30 740万円～880万円/年で推移)
- 校内の体制：SGH実行委員会による立案・企画の下で、校務分掌としての開発部（SSHとSGHを所掌）を実行の推進母体とする。実行は分掌部員でもある国際クラス担任団やグローバル教科担当者が中心
- 管理職は、2名の教頭のうち、SGH担当の教頭も配置
- 国内連携機関：名城大学、名古屋大学、JICA中部、愛知県中小企業家同友会等と連携
- その他、愛知県周辺の高校とも課題探究の成果やノウハウ等を共有できる機会を設定
- 連絡先 haneishiy@meijo-h.ed.jp
☎ 052-481-7436

何を目指したか

- 身の回りの多様性の理解から始める、
摩擦・失敗を乗り越え、協働できるグローバル化の育成

ツールのポイント

- 1 マイルを貯めるゲーム感覚を用いて「楽しみながら」メタ認知を進め、経験から自信、自信から更なる意欲を生み出すサイクルに着目
- 2 生徒には、社会の一員として校外でも活動する主体性を高めてほしい。しかし、校外の活動を教員が完全には把握しきれないという問題意識も

SGH事業実施に必要な資源



人員

- 追加の専任教員は雇用せず、教育開発部副部長とグローバル教科主任、国際クラス担任団を含む3～5名程度の教員が事業を牽引。事務職員のうち1名をSGH担当とする等、既存の人員を活用



金銭

- 校外での大会、研究発表会等への交通費、海外フィールドワーク費用外部講師への謝金、等に充当



時間

- 中核となる教員は長時間働いたという印象があるが、他の教員もそれぞれに別の業務を抱えている状況



心理

- 生徒の変化が教員のモチベーションになり、教員を変化させるため、生徒が変わるように働きかけながら、その変化をとらえやすい機会を作ること意識

Plan

ツール作成の背景

- SGH指定前の国際クラス設置時（17年前）から多文化共生や国際性、課題研究活動を重視した教育を掲げていた
- SGH指定を受け、育てたい力を5S（スキル）、5M（マインドセット）と設定（設定には、大学教員や企業の採用担当などへのインタビュー調査のうえ作成）
- 探究活動や任意の校外での活動等、あらゆる学習活動の主体性のきっかけとなる、最初の一步を踏み出す機会を作りたい（背景には、ゲーミフィケーションの理論からくるアイデアがあり、学びの場でも「楽しさ」が重要という認識）
- 教員が生徒の任意や校外での活動について、完全に把握するには限界があるという問題意識もあつた（生徒が自ら積極的に教員に伝達しない限り、教員は把握できていないことを認知できない）

Do

ツールの解説

✓ グローバルパスポート

- 本校SGHの目指すべき能力である5Sと5Mの習得に向け、①本校事業への参加、②プレゼンの実施、③フィールドワークへの参加、④学外事業への参加、⑤学外大会への参加、⑥資格試験の結果等、実績を生徒に記載させる
- 実績が増える度にマイルが貯まる「スポーツ形式」にしており、ゲーム感覚で取り組める仕掛けに
- 対象生徒全員が目標マイルを達成し、年度を経るごとに獲得マイル数が増加。様々な活動に参加することが定着した文化に

取組概要

成果

✓ リフレクションシート

- 5Sと5Mの中で生徒自身が特に伸びを感じるスキルやマインドセットを2つ列挙させ、メタ認知を促進する教材
- 「どんな時に」伸びを感じ、「どんな障壁等を感じ」、「どんな変化が生まれたか」などを記載させ、次なるステップに進ませる

✓ Super Global Test

✓ アカデミックスキル把握用ルーブリック

- 5Sと5Mの力を46の指標に分解し、年に2回、生徒による自己評価を実施
- この5Sと5Mを基盤に作られたアカデミックスキル把握のためのルーブリックを3種策定

取組概要

取組概要

Check

取組内容の評価

- Super Global Testの評価では、主となる国際クラスでは、入学当初から高い平均値だが（3.8）、学年、指定年度の進行とともに、4.0-4.2近くまで伸びている。一方、一般進学クラス文系は3.4-3.7前後で留まる
- 独自カリキュラムが進学理由になった保護者の割合は、H25年度は2.5割だったのに対し、H27年度に4割、H29年度には7割まで上昇

Action

指定期間終了後のいま

- SGHのノウハウを学校全体に広げるべく、探究型学習推進委員会を新たに設置
- 多くの取組を継続しており、SSHも含め「探究の名城」という強みを持ち続けるために挑戦中
- 海外研修は行先を限定するなどして継続
- 「課題探究」等の授業内容を精選・マニュアル化
- 生徒は今年度も校外の研究大会で発表

品川女子学院 家庭科を基軸にしたCBL授業での学術的成果の発表方法に関する教材（東京都）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約1,281名（うち高等部は646名）
（うちSGHは約645名とする）
- SGH対象学科：
（中学3年生、）高校1年生、2年生全員を対象とする
- HP：<https://www.shinagawajoshigakuin.jp/>
- （SGHの取組はこちら：
<https://www.shinagawajoshigakuin.jp/sgh/>
- 校内の体制：学年主任や教頭、教科主任で構成する
実行委員会の他、メンター教員同士が相談できるコミュニケーションツールの採用
- 国内連携機関：株式会社グラフ等の起業関係の支援をする民間企業、東京大学、NPO等と連携
- 連絡先
✉ sawamoto@shinagawajoshi.ed.jp
☎ 03-3474-4048
- SGH委託費用総額：約3,572万円
（H26：587万円、H27-H30 680万円～800万円/年で推移）

何を目指したか

- 自ら社会の問題を発見し、多様な人を巻き込んで、問題解決に一步を踏み出す「起業マインドを持つ」人材の育成

ツールのポイント

- 1 日常の衣食住を通じて、半径2mの身の回りの課題を設定し解決する授業（CBL: Challenge Based Learning）で活用
- 2 問題設定方法→指導者マニュアル→成果の発表方法→評価指標の連続性のあるツールのうちの、成果発表方法のパーツ

SGH事業実施に必要な資源



人員

- 途中CBLの中核的人材が退職したが、タイミングよくSGHの各種プログラムに関心のある教員が採用可能に（元々特色ある授業を歓迎する私学のため、民間経験のある教員も複数名在籍）



金銭

- 外部の専門家を講師として招き、著名な先生を招く場合もあったため、予算の5割程度が講師謝金等に捻出



時間

- 例えばCBLの評価指標の作成には、1月～9月までの期間を要し、中核を担う教員の労働時間は長期化の傾向。更に10月以降も見直し実施



心理

- 当初役割分担としてメンター教員を割り当てていたが、モチベーションの低さなどが課題になり3年目から手上げ方式に変更

Plan

ツール作成の背景

- SGH指定前から、「28歳の自分」を思い描き、実現するために必要なことを模索するプロジェクト（28project）という特色ある取組を中等部・高等部で実施
- 28projectでは、外部の専門家を講師として招くと共に、起業体験プログラムなどを高校1年生、2年生相当で実施していたが、SGH指定を受けて授業内容を再構成
- 再構成に当たっては、高校2年生全員が受講できる授業である家庭科を基軸にしたCBLを開始
- 日常の身の回りでmake a differenceを起こす「学術的研究」を行うことを目指したため、その課題設定、調査方法とともに、学術的成果を、いかに発表し「知識のバトン」を繋ぐかという点を重視した教材を開発することが必要に
- 併せて、SGH指定以前の起業体験プログラムで行っていた商業的プレゼンとの違いを分かりやすく解説することも必要だった

Do

ツールの解説

- ✓ 学術的プレゼンガイドブック
 - ✓ CBL研究計画書
 - ✓ CBL評価ルーブリック
 - ✓ CBLメンターマニュアル
 - ✓ Business Solution ワークブック
- 取組概要**
- CBLの全10回の授業で論文、学術的プレゼンを実施させるために、研究計画書（なぜその課題を解決したいか）の型を開発
 - これらの成果を発表するプレゼン方法についてもガイドブックを作成し、これまでの商業的プレゼンとの違い、プレゼンの目的は何かを解説
 - 最終的には、CBL評価ルーブリックを開発し評価を実施
 - CBLルーブリックでは「自ら取り組める解決方法の提案」等の力が伸び、CBLによる自身の成長実感は対象生徒の9割が実感を持つ
- 取組概要**
- CBLはメンター教員を33名設定し個別に生徒グループの相談を受ける体制を構築（1グループ/1教員）。更に外部メンター（1名）を設定
 - 「答えをインプットしない」指導をどのようにすべきかを悩む教員も多く、指導上のポイントや各段階での依頼事項などを掲載
 - CBLと共に、個人でのビジネス課題の解決を目指す全13回の授業で活用するワークブック
 - 現象＝問題ではないこと、既存の事業にない独自性など商業的な側面にも配慮（作成者の教員は元民間企業の社員）

Check

取組内容の評価

- CBLルーブリックでは、生徒の自己評価は計測できるものの、グレーディングという観点での信ぴょう性は高くなく、Glow360という民間開発の潜在能力評価を採用（気質診断→自己評価→他者評価）
- Glow360の他者評価「表現力」は伸びを確認
- 他者を中立的に評価することに生徒が必ずしも慣れておらず、改良を検討中

Action

指定期間終了後のいま

- 元々特色のある授業やプロジェクトをおこなうことを歓迎する教職員の雰囲気があり、SGHプログラムや28projectに関心のある教員を現在も雇用
- CBLやデザイン思考の授業など好評だったプログラムを中心に継続
- 現在は講師として、無償の協力をしてくれる保護者なども登用

V 目的No3-1 担当教員向け調査について

V-1 目的No3-1 担当教員向け調査 調査設計

1. 目的

- SGH事業に関与したH26年度指定校（56校）の教員に対して、事業への関与による個人的な成長や学校内・外のネットワークの形成等に係る実態を把握することを通じて、SGHの成果を、教員の活動等の観点から、より多角的に明らかにすることを目的にする。
- また自走に資する教員のヒントの他、教員集団としての高校等の経験、能力、能力蓄積の実態を明らかにすることも目指す。

【リサーチクエスト】

- SGH事業への関わりを通して、参加教員はどのような経験、資質・能力、ネットワークを得たのか。
- 参加教員の視点から見て、組織（教員集団）は、どのような経験、資質・能力、ネットワークを得たのか。

2. 調査対象

- 平成26年度指定校56校においてSGH事業に関わった教員（管理職を除く）。各学校2~3名程度に対して任意で回答を依頼。

3. 調査方法

- Webによるアンケート調査
（管理機関→指定校を通して対象教員に回答依頼）
- 調査期間：令和元年10月4日～11月5日

4. 回答状況

- 回答者数：94（有効回答数94）
- 回収率（推計）：56.0%
（H26年度指定校56校×3人＝168名を分母として算出）

5. 調査結果読み取りにあたっての留意点

- 特に注記のない限り、各グラフの回答者数は94である。（n=94）
- グラフ中の％は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%と一致しない場合がある。

V-2 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果 (エグゼクティブサマリー)

平成31年度（令和元年度）スーパーグローバルハイスクール事業の成果検証 教員向けWebアンケート調査 結果報告

RQ1 : SGH事業への関わりを通して、参加教員はどのような経験、資質・能力、ネットワークを得たのか。

RQ2 : SGH事業への関わりを通して、組織（教員集団）は、どのような経験、資質・能力、ネットワークを得たのか。

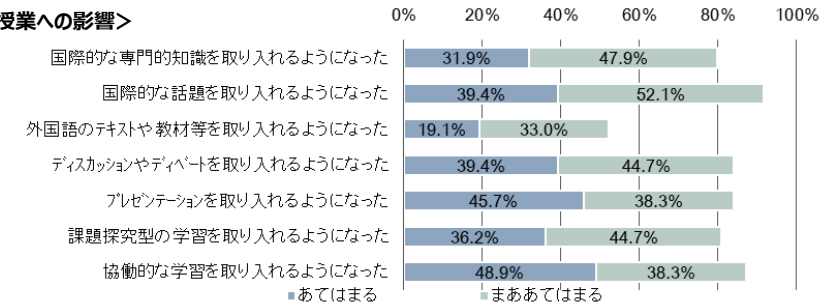
調査設計

- 調査対象：平成26年度SGH指定校56校でSGH事業に関わった教員（管理職を除く）。各学校2~3名程度に対して任意で回答を依頼。
- 調査方法：Webアンケート調査（調査期間：令和元年10月4日~11月5日）
- 有効回答者数：94（回収率（推計）：56.0%）

①自分自身の成長・変化

- 多文化共生に関する知識・理解の向上、広く国際的な知識・理解の向上、学校外の組織等と連携・協力する力、多様な人とのコミュニケーション力、知識を構造化する力において9割超※の回答者が成長実感。 ※「あてはまる+まああてはまる」の割合
- SGH以外の授業でも、内容面の国際化、協働的、探究的な手法面の充実等の変化が見られる。
- また、国際的な視点、多文化共生の視点を踏まえた進路指導、生活指導が可能になる等の影響も確認される。

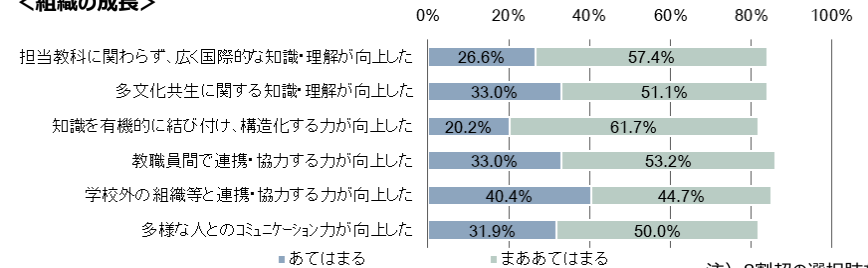
<授業への影響>



②組織の変化

- 教職員間で連携・協力する力、学校外の組織等と連携・協力する力をはじめ、組織としての力が向上したとの実感が得られている。特に、SGHが学校内外の連携・協力を促す効果があったことが読み取れる。

<組織の成長>

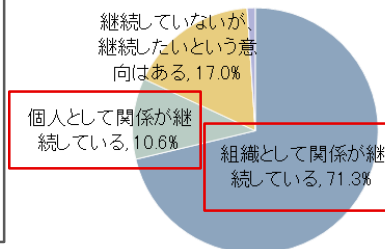


注) 8割超の選択肢を抜粋

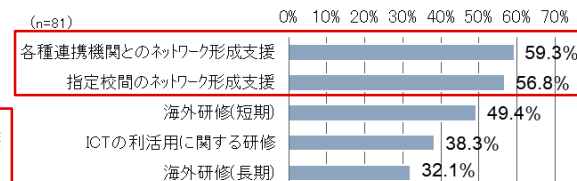
③ネットワーク形成

- 96.8%が国内組織とのネットワーク拡大、72.3%が国外組織とのネットワーク拡大ができたと回答。
- 7割超が、組織として/個人として国内連携機関とのネットワークを継続。
- 事業の際、連携機関、指定校間のネットワーク形成支援に係る支援ニーズが高い。

<ネットワークの継続>



<教員支援ニーズ>

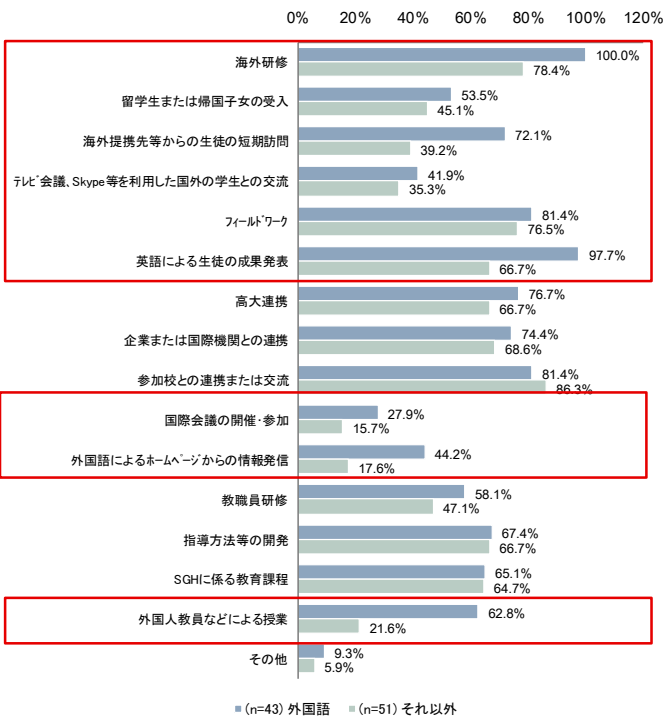


V-2 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果（エグゼクティブサマリー）

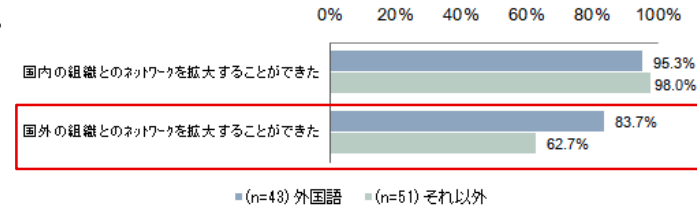
④担当教科（外国語担当/それ以外）による違い

- 担当教科として外国語を教えている教員とそれ以外の教員の別で、SGHへの関わり方や成長実感、ネットワーク形成等の違いを見ると、以下の示唆が得られた。
- 英語・外国語を用いたプログラム、英語・外国語を用いた授業の実施率**に大きな差がみられ、外国語担当教員がそれらを主に担っている。
- 国外組織とのネットワーク拡大についても外国語担当教員が主導しており、特に連携校の大学とのネットワーク形成において大きな役割を果たしている。
- 外国語以外の担当教員で国内語学研修のニーズが高いことなどが読み取れ、**語学力がボトルネック**として認識されていることが示唆される。**非外国語科目の教員も含めた、学校全体の語学力の向上が、SGHの全校的な展開や、負担感の平準化に寄与することが考えられ、そのための支援の必要性が導かれる。**

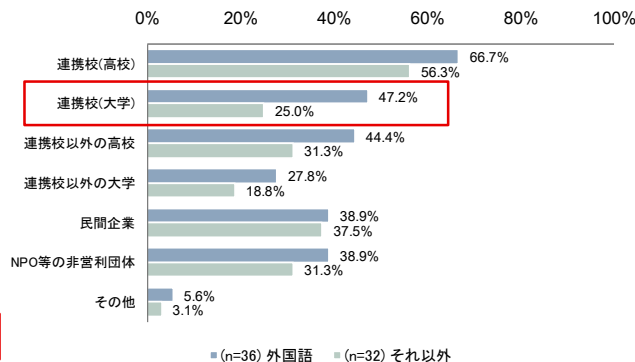
<携わったプログラム>



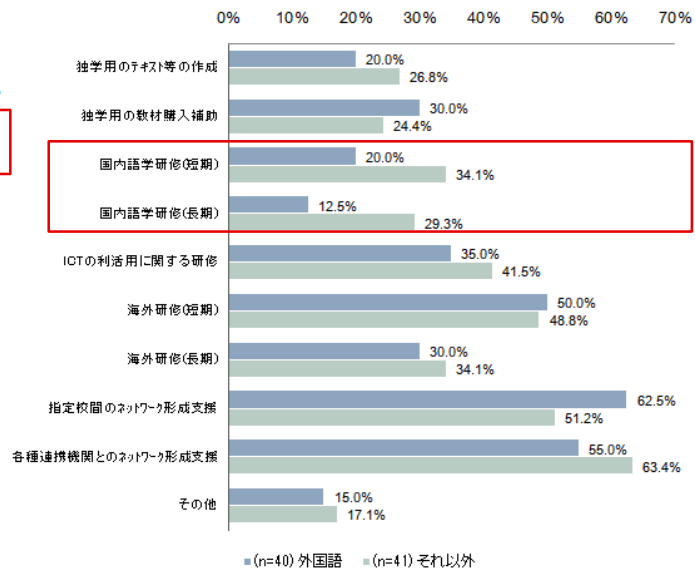
<自身のネットワーク形成>



<拡大した国外ネットワーク>



<教員支援ニーズ>

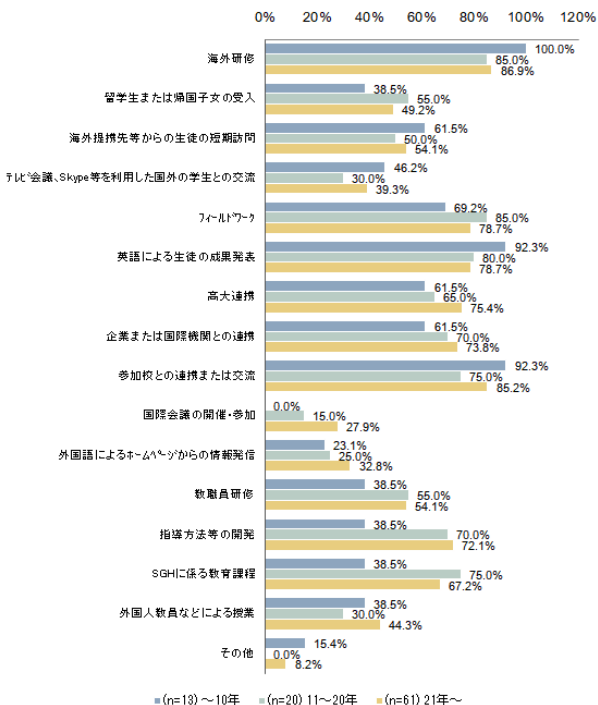


V-2 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果 (エグゼクティブサマリー)

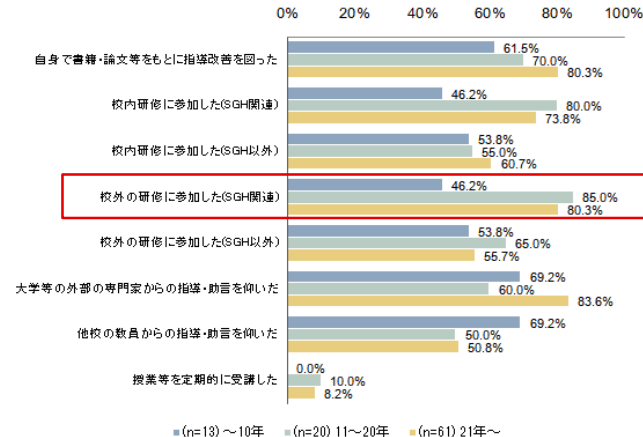
⑤教員歴による違い

- 教員歴の別で、SGHへの関わり方や成長実感、ネットワーク形成等の違いを見ると、以下の示唆が得られた。
 - 大まかな傾向として、**若手教員は生徒に直接かかわるプログラムへの参加、中堅～ベテラン教員は、指導方法の開発や教育課程、教職員研修や組織間の連携調整などの役割を担っている傾向が見て取れる。**また**若手教員ほど、英語での指導等含め、様々な指導方法を取り入れている傾向が読み取れる。**
 - 実施・参加した研修等についてみると、特に**若手教員において、SGH関連の校外研修参加の割合が低くなっている。**また、他校(SGH校)の教職員や外部の専門家から相談・助言をもらう機会が相対的に若手教員で少なくなっている。
 - 相対的に、ベテラン教員の方が研修の必要性を感じている。**①若手教員は積極的に新しい指導方法を取り入れており特に支援の必要性を感じていない教員が多い、②若手教員は校内外研修への参加が少ないことから、ニーズが顕在化していない、などの可能性が考えられる。**
 - 若手教員においては**指定校間や各種連携機関とのネットワーク形成のニーズが高い**ことが読み取れる。この結果は若手教員における校外研修の参加機会の相対的な少なさととも整合している。**若手教員に、より校外の研修・ネットワーク拡大機会を与えていくことが望まれる。**

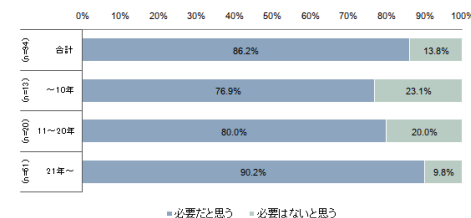
<携わったプログラム>



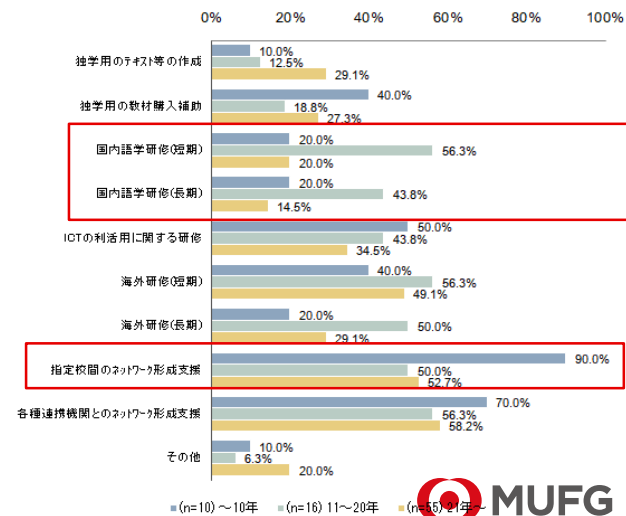
<実施・参加した研修等>



<教員支援ニーズ>



<必要な教員支援>

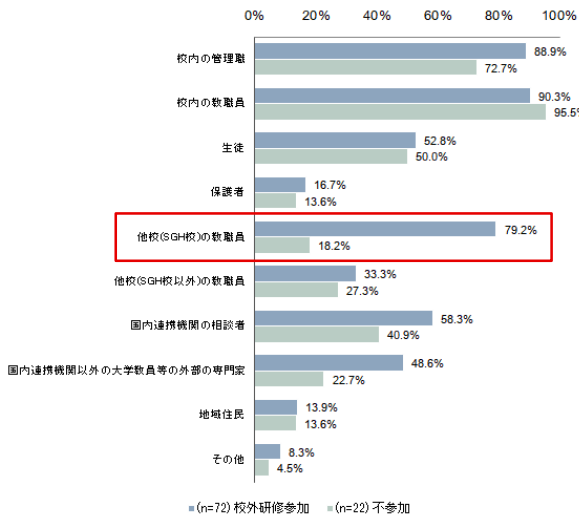


V-2 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果 (エグゼクティブサマリー)

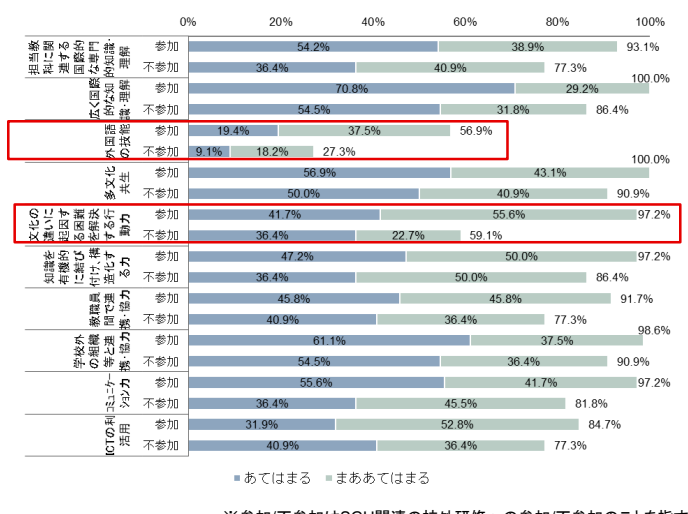
⑥ 校外研修等の有無による違い

- 校外研修参加の有無、またSGH校教員との相談・助言関係の有無ごとに、成長実感、ネットワーク形成等の違いを見ると、以下の示唆が得られた。
 - 校外研修に参加することで、「他校 (SGH校) の教職員」とのネットワークが形成され、その後の相談・助言関係が形成されることが示唆される。
 - 自身の成長実感のすべての項目で、研修参加者の方が成長実感が高くなっている。特に「外国語の技能」「文化の違いに起因する困難を解決する行動力」においてその差が大きい。
 - 研修の有無は、教員個人に対する授業への影響のみならず、生徒指導、進路指導、学級経営等に対する影響についても、校外研修参加者において、より影響が大きく見られるようになっている。特に、多文化共生・尊重の観点からの学級経営について、大きな差が認められる。
 - 校外研修に参加した教員ほど、また外部専門家の指導を受けた教員ほど、国内連携機関との関係性が「継続している」という回答割合が高い。「組織として」関係が継続しているとの回答において大きな差が生じていることも特徴であり、研修参加等の機会は、個人への好影響のみならず、組織に対しても恩恵をもたらしていることが分かる。

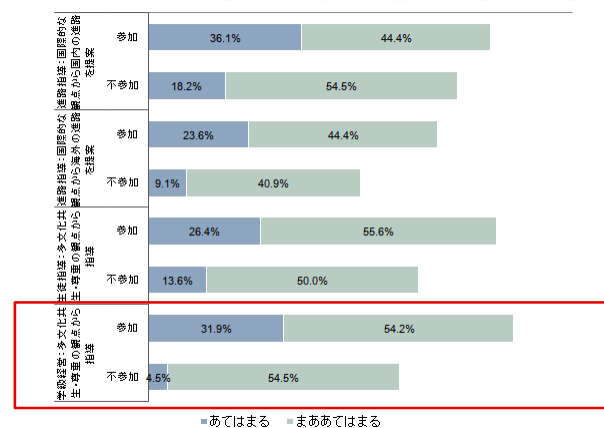
＜校外研修参加の有無×相談・助言をもらった相手＞



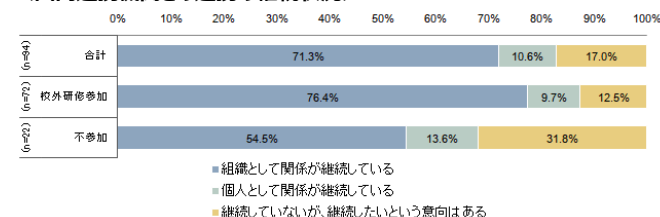
＜自身の成長実感＞



＜生徒指導等への影響＞



＜国内連携機関との連携の継続状況＞



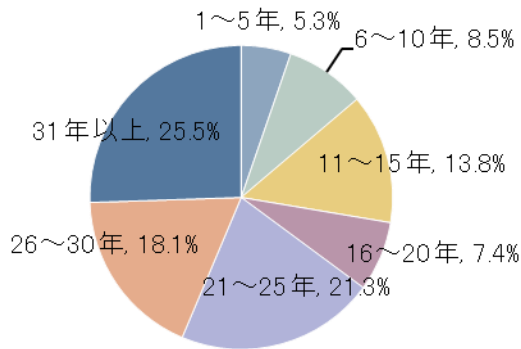
V-3 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果

1. 回答者属性

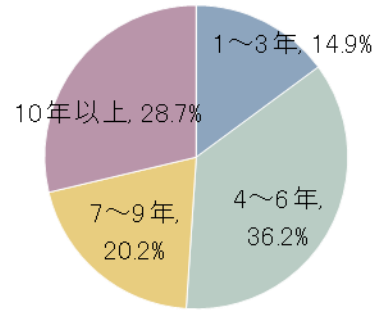
【回答者属性】

- 教員歴、指定校所属年数は分散しているが、教員歴、所属年数ともに長いベテラン教員が多いことが見いだせる。
- 職階をみると、教諭が84%とほとんどを占めている（本調査は管理職を除いている）。
- 担当教科についてみると、回答者の約半数が総合的な学習（探究）の時間、SGH関連の学校設定科目、外国語を担当している。

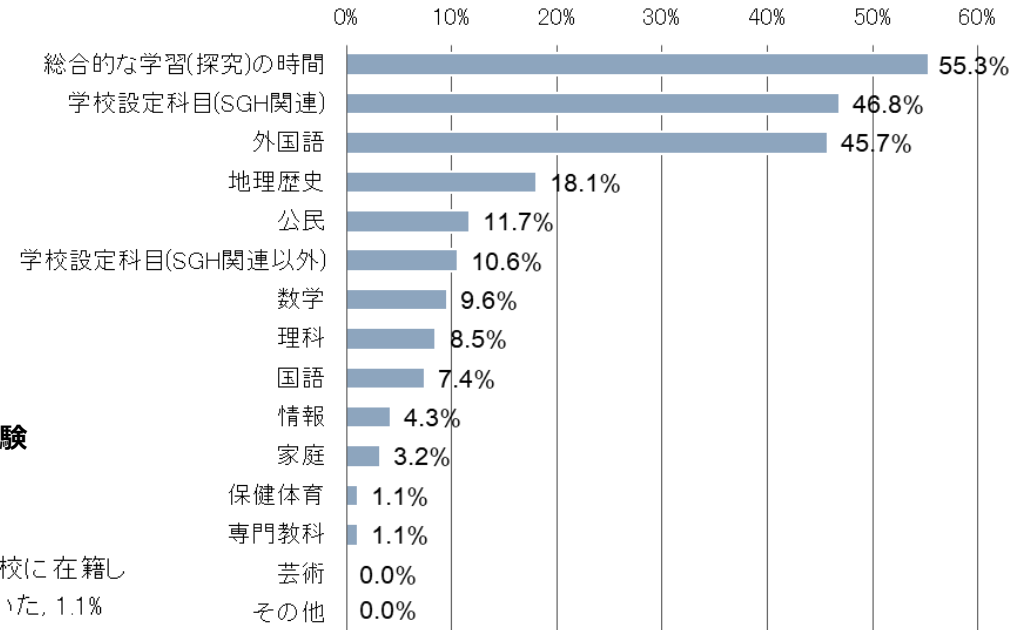
Q2 高校教員歴



Q3 SGH指定校での所属年数

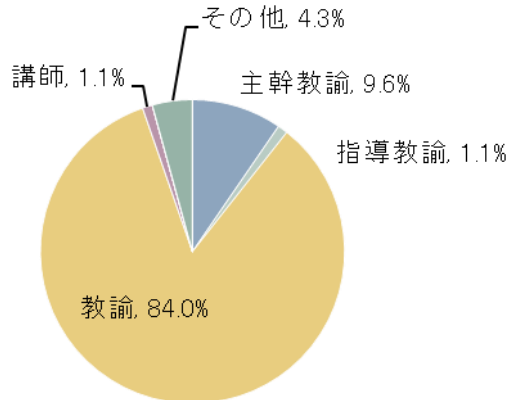


Q5 SGH指定校での担当教科

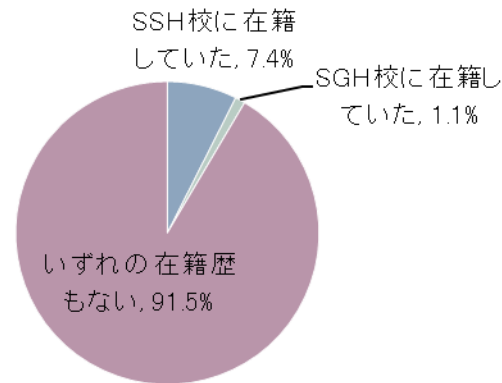


注) 複数回答

Q4 SGH指定校での職階



Q6 過去のSSH、SGH校在籍経験



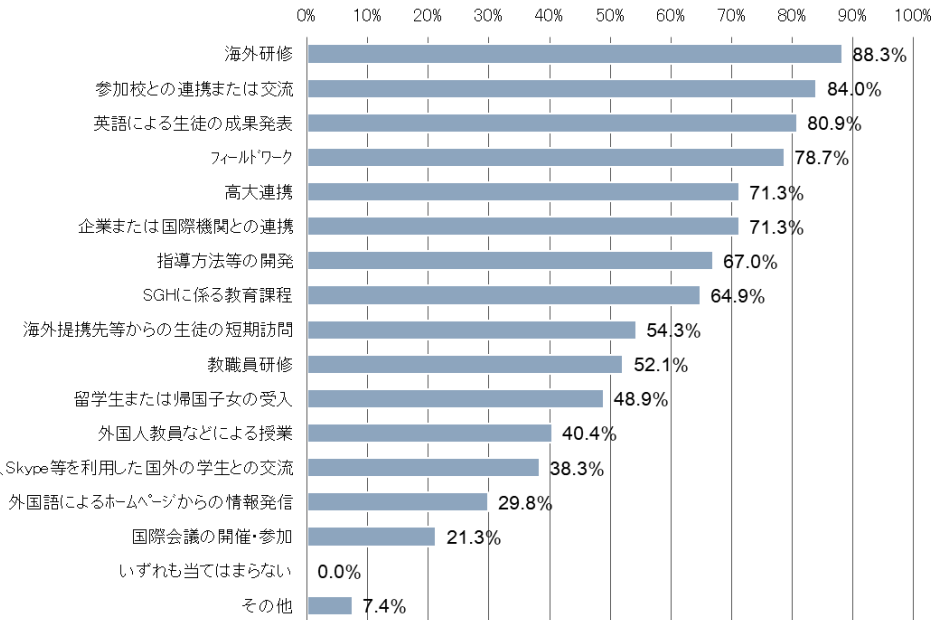
V-3 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果

調査結果 2. SGHへの関わり方

【SGHへの関わり方】

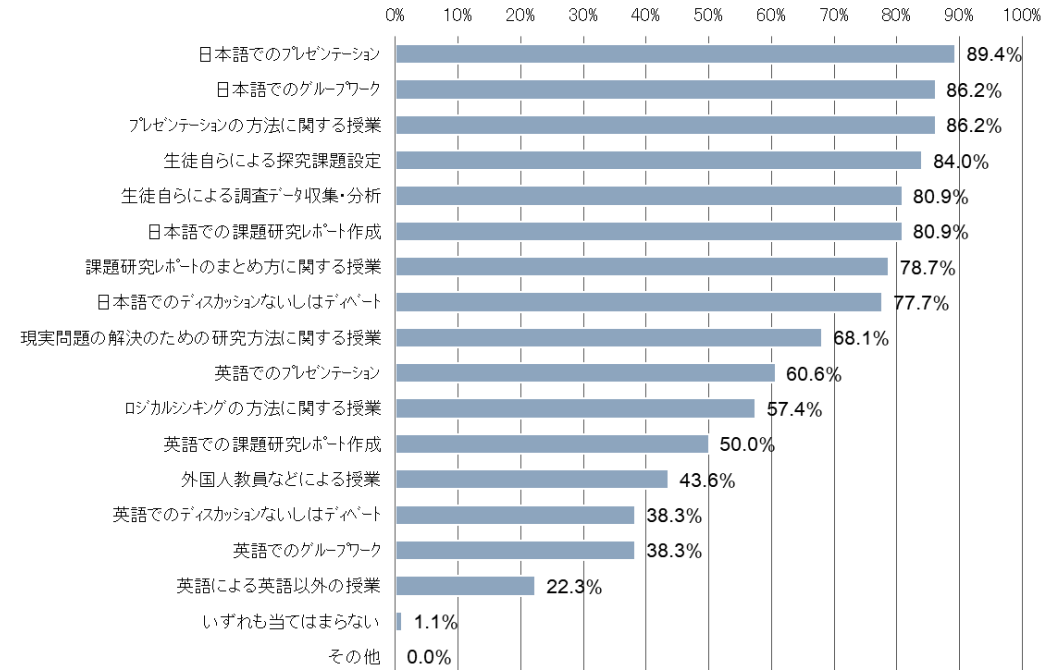
- ・携わったプログラムについてみると、海外研修が最も高く88.3%、次いで参加校との連携・交流が84.0%となっている。その他フィールドワーク、高大連携、企業または国際機関との連携等も回答割合が高く、**組織間の連携や生徒の研修に関わる機会が多かった**ことが分かる。
- ・SGHに関して、担当の授業で行った指導方法についてみると、日本語を用いた各種授業の実施率が非常に高い。一方で、**英語を用いた授業等に関しては2割～6割ほどの実施率**となっている。

Q7 携わったプログラム



注) 複数回答

Q8 実際に行った授業での指導方法



注) 複数回答

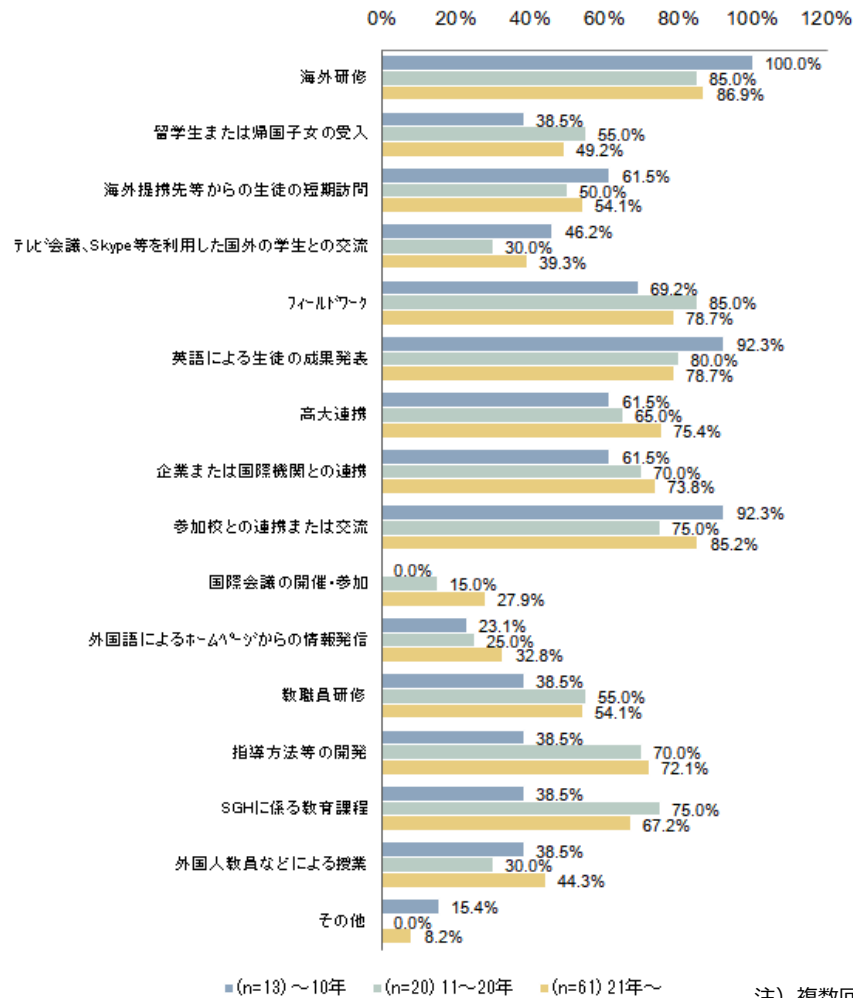
V-3 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果

調査結果 2. SGHへの関わり方

【SGHへの関わり方 × 教員歴】

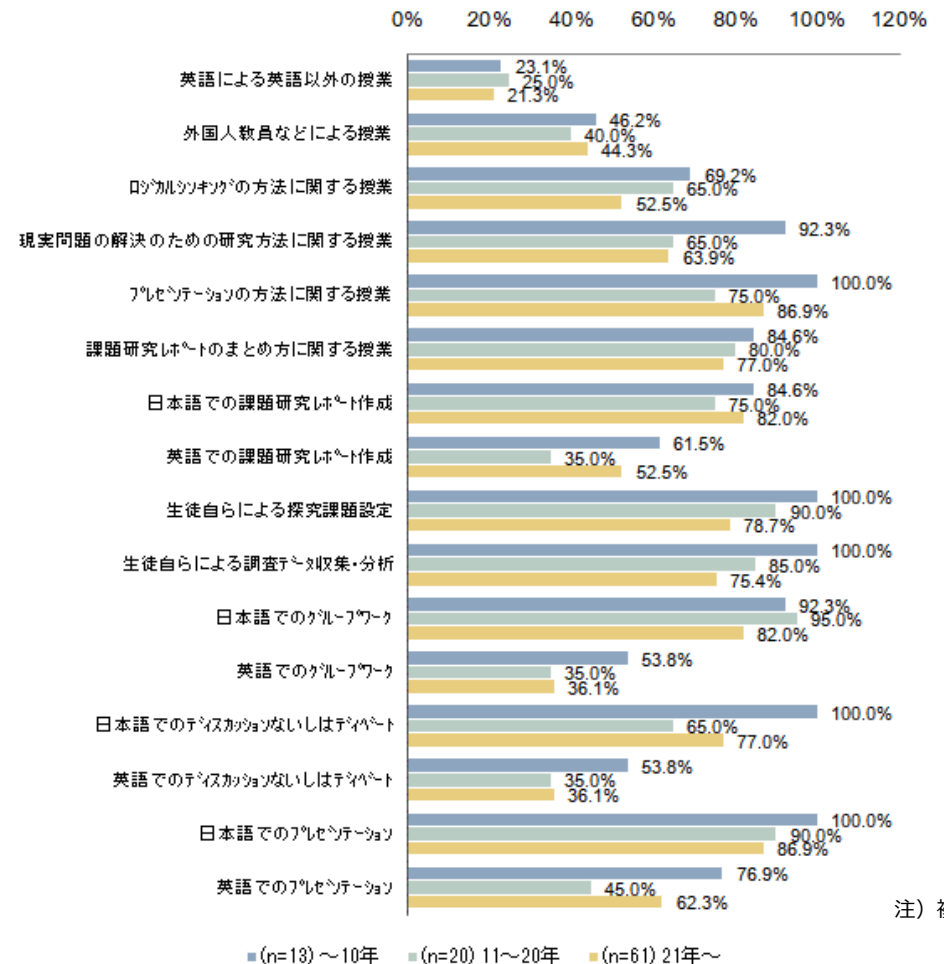
- ・ 教員歴別に、携わったプログラムを見ると、大まかな傾向として、若手教員は生徒に直接かかわるプログラムへの参加、中堅～ベテラン教員は、指導方法の開発や教育課程、教職員研修や組織間の連携調整などの役割を担っている傾向が見て取れる。
- ・ 授業での指導方法についても教員歴ごとにみると、若手教員ほど、英語での指導等含め、様々な指導方法を取り入れている傾向が読み取れる。

教員歴 × Q7 携わったプログラム



注) 複数回答

教員歴 × Q8 実際に行った授業での指導方法



注) 複数回答

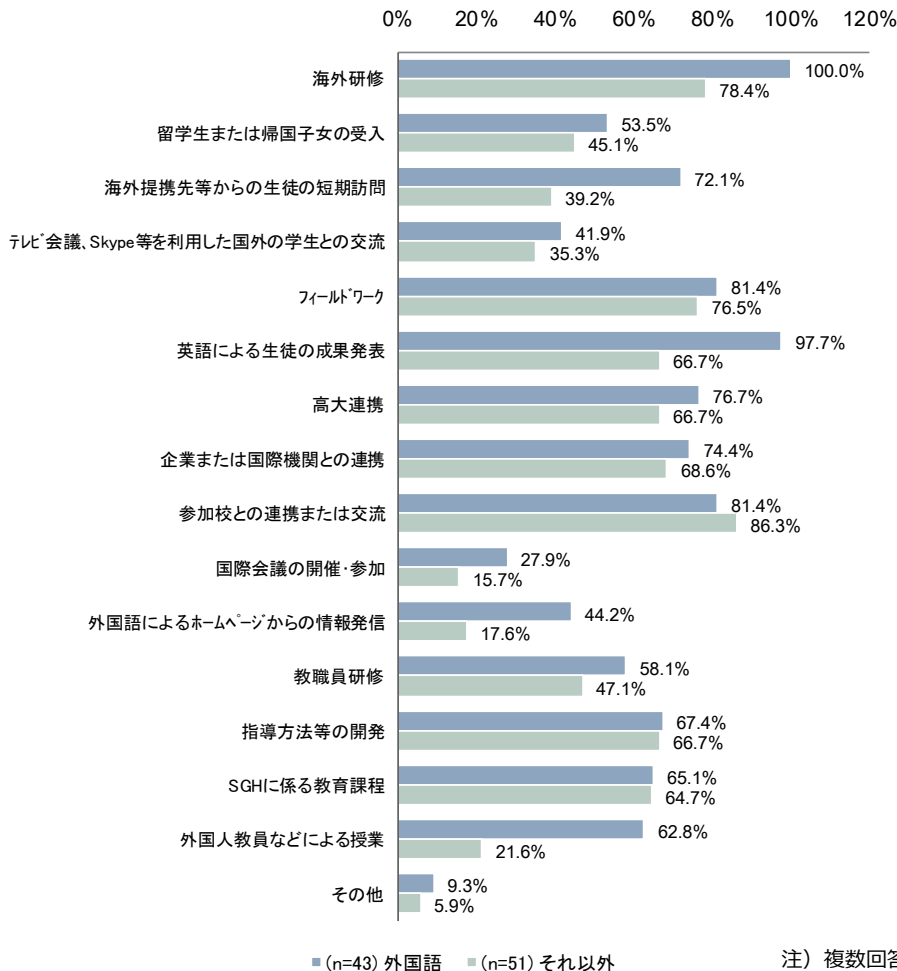
V-3 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果

調査結果 2. SGHへの関わり方

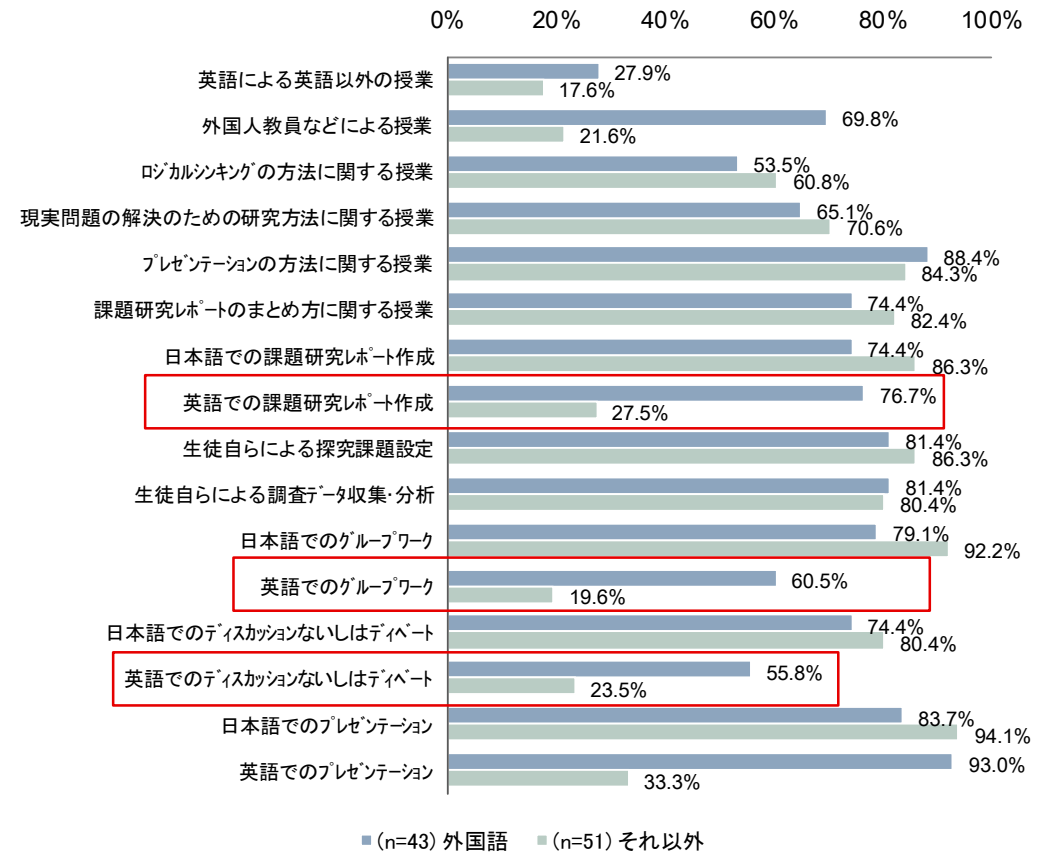
【SGHへの関わり方 × 担当教科】

- 担当教科として外国語を教えている教員とそれ以外の教員の別で、携わったプログラムについてみると、英語・外国語を用いた活動（海外研修、英語による生徒の成果発表、外国語によるホームページからの情報発信等）において関与の度合いに差がみられる。
- 担当教科別に、実際に行った授業での指導方法についても、**英語・外国語を用いた授業**（英語による英語以外の授業、英語での課題研究レポート作成、英語でのグループワーク、英語でのディスカッションないしはディベート等）の**実施率に大きな差**がみられた。

担当教科 × Q7 携わったプログラム



担当教科 × Q8 実際に行った授業での指導方法



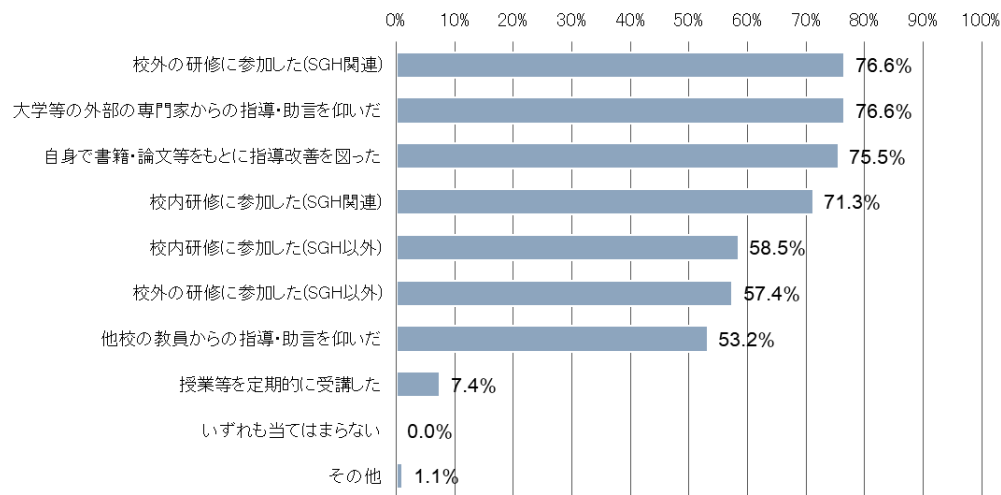
V-3 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果

調査結果 3. SGHに係る教員のインプット

【SGHに係る教員のインプット】

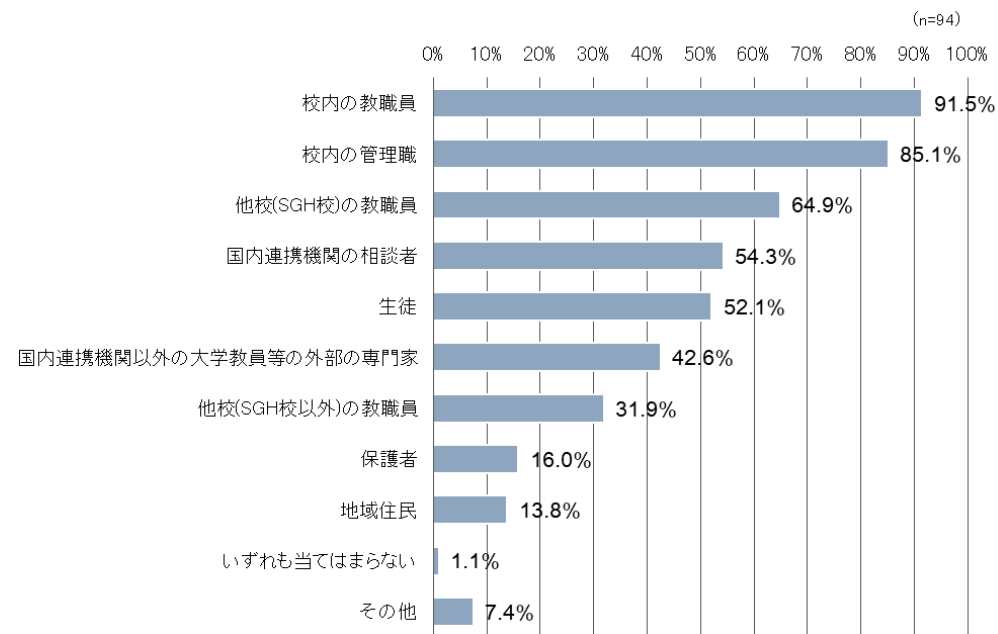
- SGHの取組の質向上に向けて実施・参加した研修等についてみると、7割を超える教員が、校外研修や外部専門家からの助言、校内研修等に参加しインプットを行っていた。
- SGHの取組の質向上に向けて相談・助言をもらった相手についてみると、校内の教職員のほかは、他校の教職員、国内連携機関の回答割合が高くなっている。また、**生徒という回答も5割を超えている。**

Q9 実施・参加した研修等



注) 複数回答

Q10 相談・助言をもらった相手



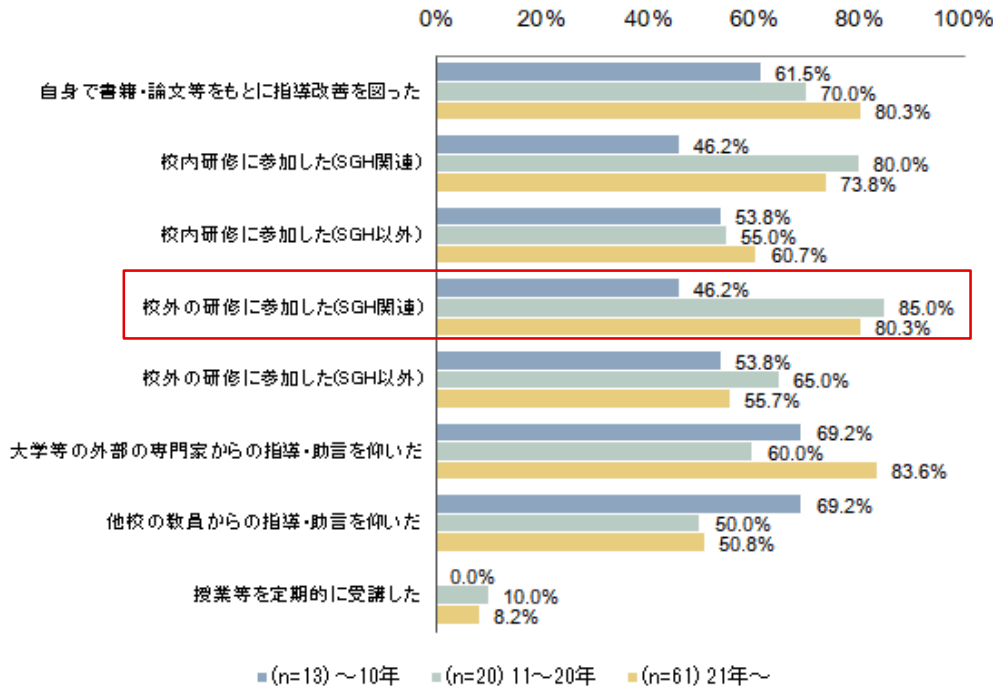
注) 複数回答

V-3 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果
調査結果 3. SGHに係る教員のインプット

【SGHに係る教員のインプット × 教員歴】

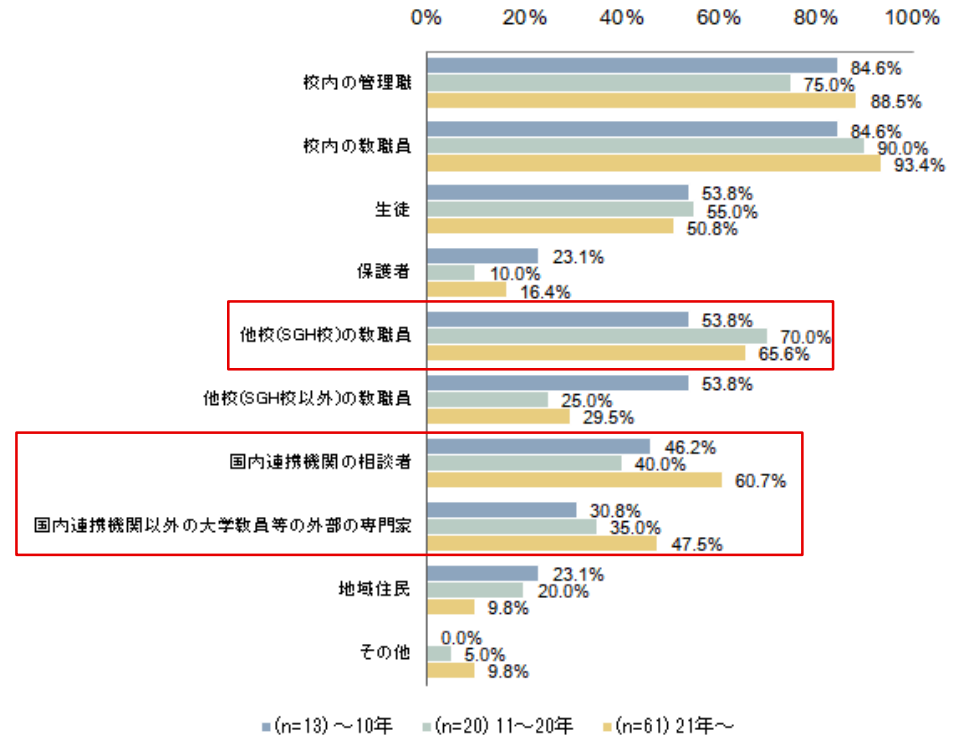
- 実施・参加した研修等について教員歴の別でみると、特に若手教員において、SGH関連の校内外での研修機会への参加が少ない。特に校外研修参加の割合で差が大きくなっている。
- 相談・助言をもらった相手についても教員歴ごとにみると、他校(SGH校)の教職員や外部の専門家から相談・助言をもらう機会が、相対的に若手教員で少なくなっている。その一方でSGH校以外の教職員に相談・助言をもらう割合は若手教員で高くなっており、そこでネットワークを補っている可能性も考えられる。

教員歴 × Q9 実施・参加した研修等



注) 複数回答

教員歴 × Q10 相談・助言をもらった相手



注) 複数回答

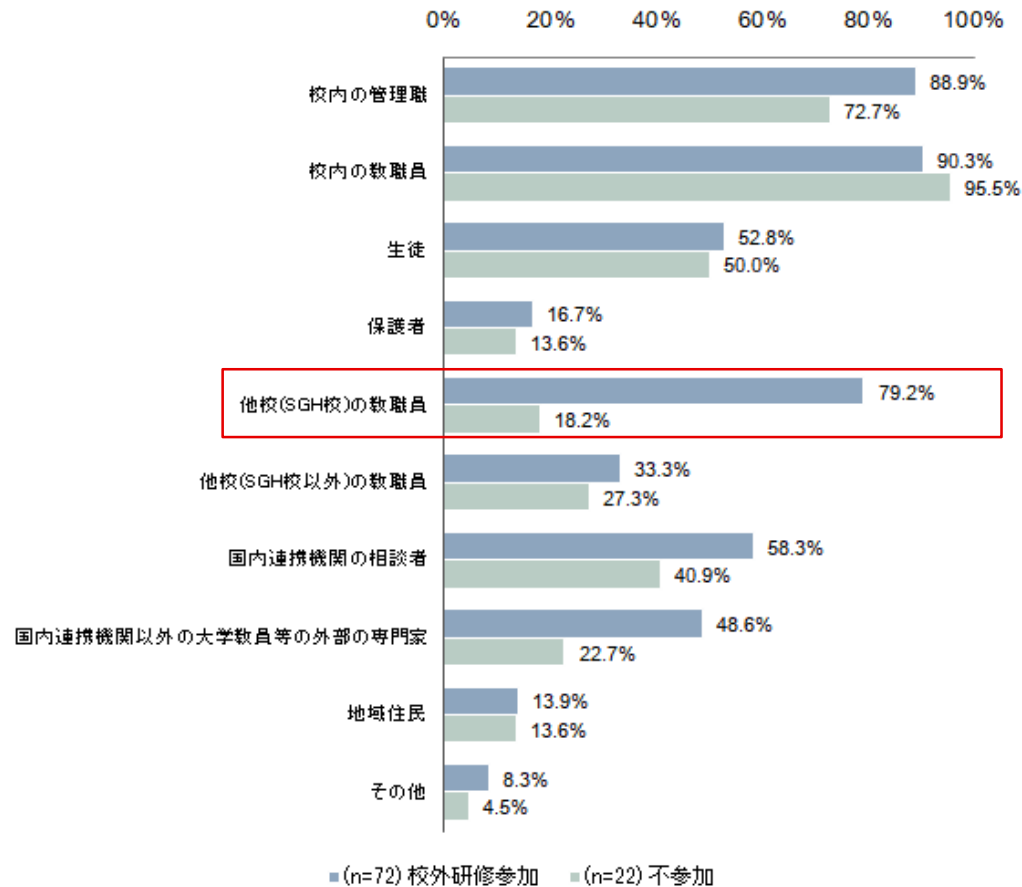
V-3 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果

調査結果 3. SGHに係る教員のインプット

【SGHに係る研修 × 相談・助言関係】

- SGHに関する校外研修の参加の有無と、SGHに関して相談・助言をもらった相手でクロス集計を行うと、**校外研修に参加することで、「他校（SGH校）の教職員」とのネットワークが形成され、その後の相談・助言関係が形成されることが示唆される。**
- 先の教員歴でのクロス集計結果と合わせて考察すると、**若手教員において、校外研修の機会の相対的な乏しさが、相談できる関係性を有する校外SGH校の教職員等とのネットワークの少なさに影響していることが考えられる。**

Q9 実施・参加した研修等（SGHに関する校外研修参加の有無） × Q10 相談・助言をもらった相手



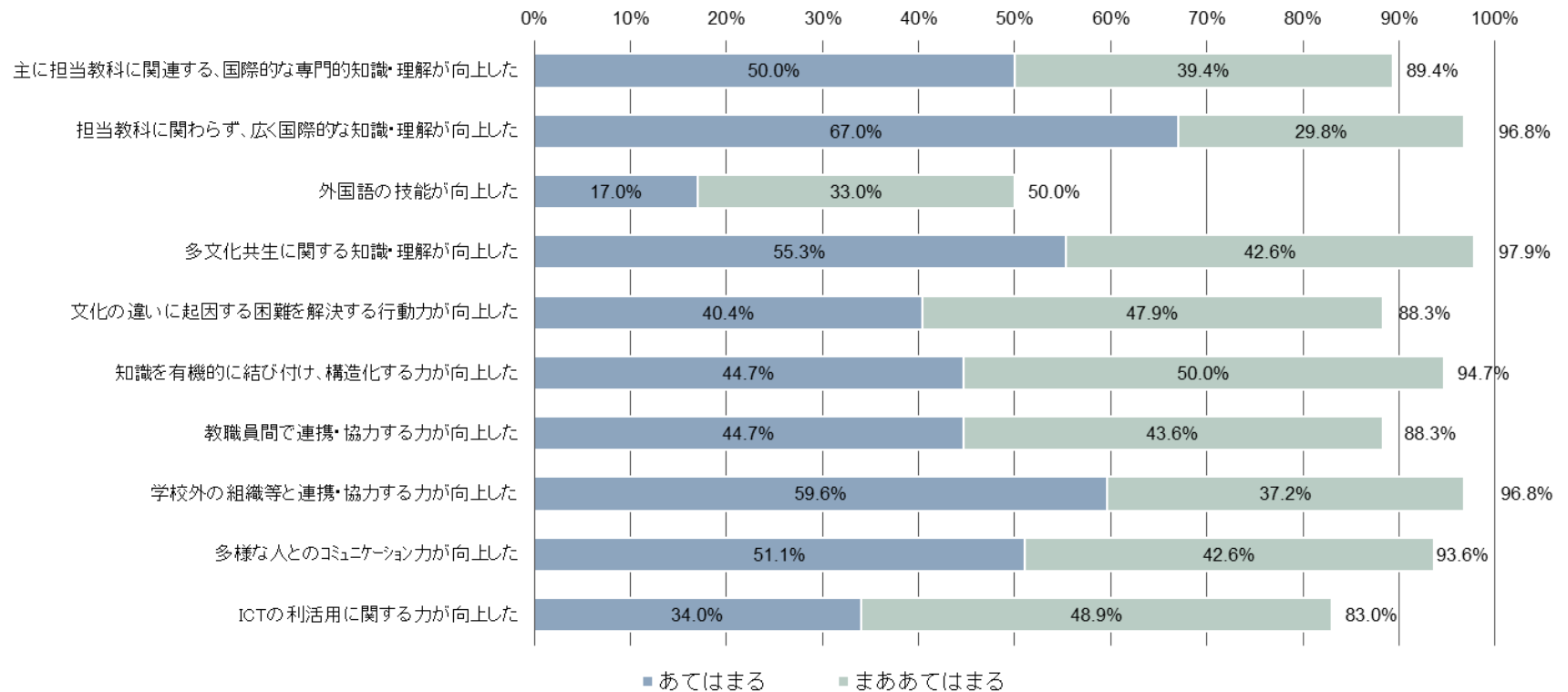
注) 複数回答

【SGHによる自身の成長実感】

- 自身の成長実感についてみると、「あてはまる」「まああてはまる」という肯定的回答の合計では、「**多文化共生に関する知識・理解の向上**」が**97.9%**と、**ほぼすべての教員において成長実感がみられる**。「あてはまる」の割合だけで見ると、「**担当教科に関わらず、広く国際的な知識・理解の向上**」が67.0%、「**学校外の組織等と連携・協力する力の向上**」が59.6%と高くなっている。

自分自身の成長・変化

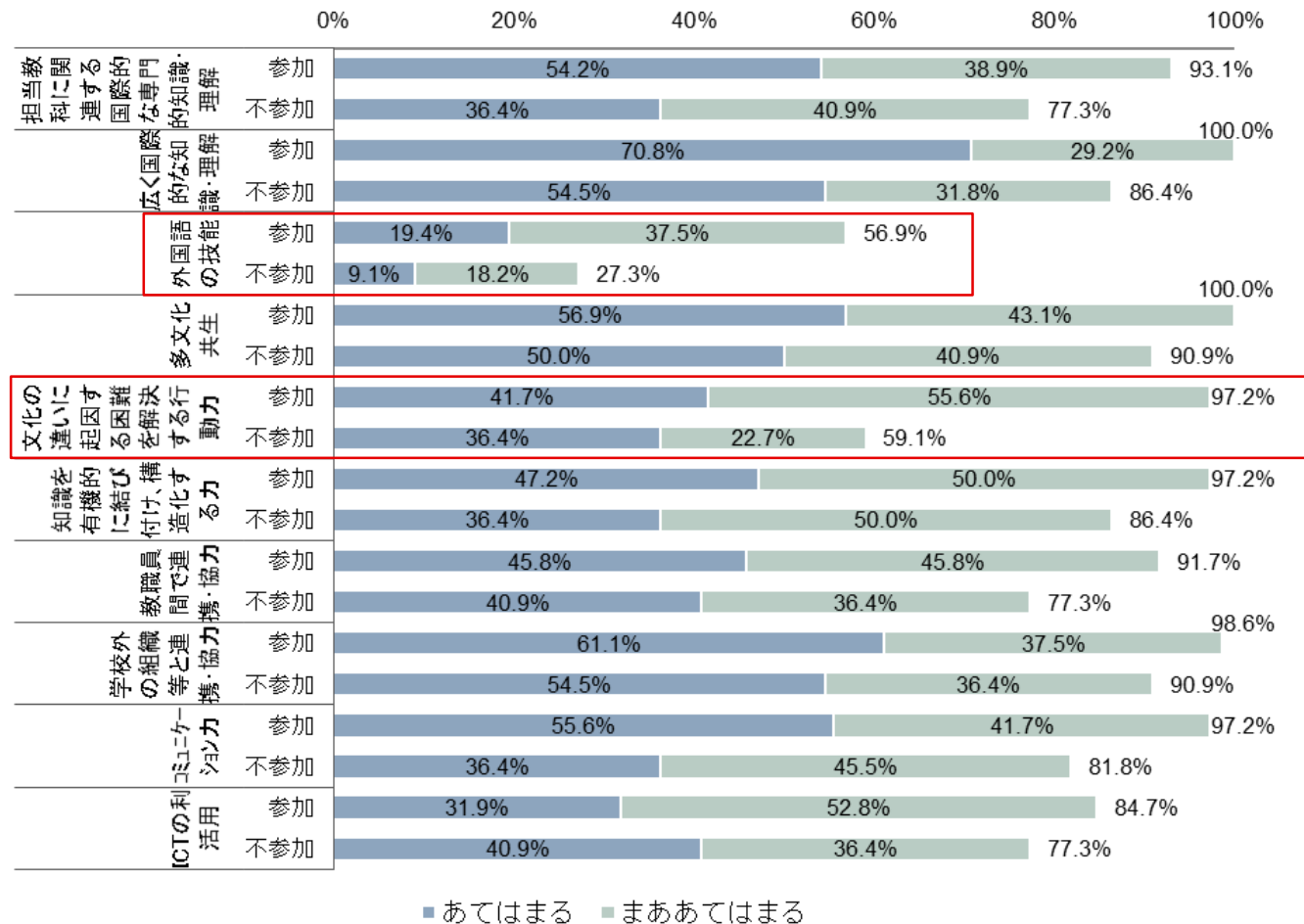
Q11 自身の成長・変化



【SGHによる自身の成長実感 × 校外研修参加の有無】

- 自身の成長実感を、若手教員とそれ以外で大きな差の見られた校外研修への参加有無ごとにみると、すべての項目で、研修参加の方が成長実感が高くなっている。特に、「外国語の技能」「文化の違いに起因する困難を解決する行動力」においてその差が大きくなっており、こうした資質・能力の伸長に関しては、校外研修機会の活用が有効であることが示唆される。

校外研修参加の有無 × Q11 自身の成長・変化

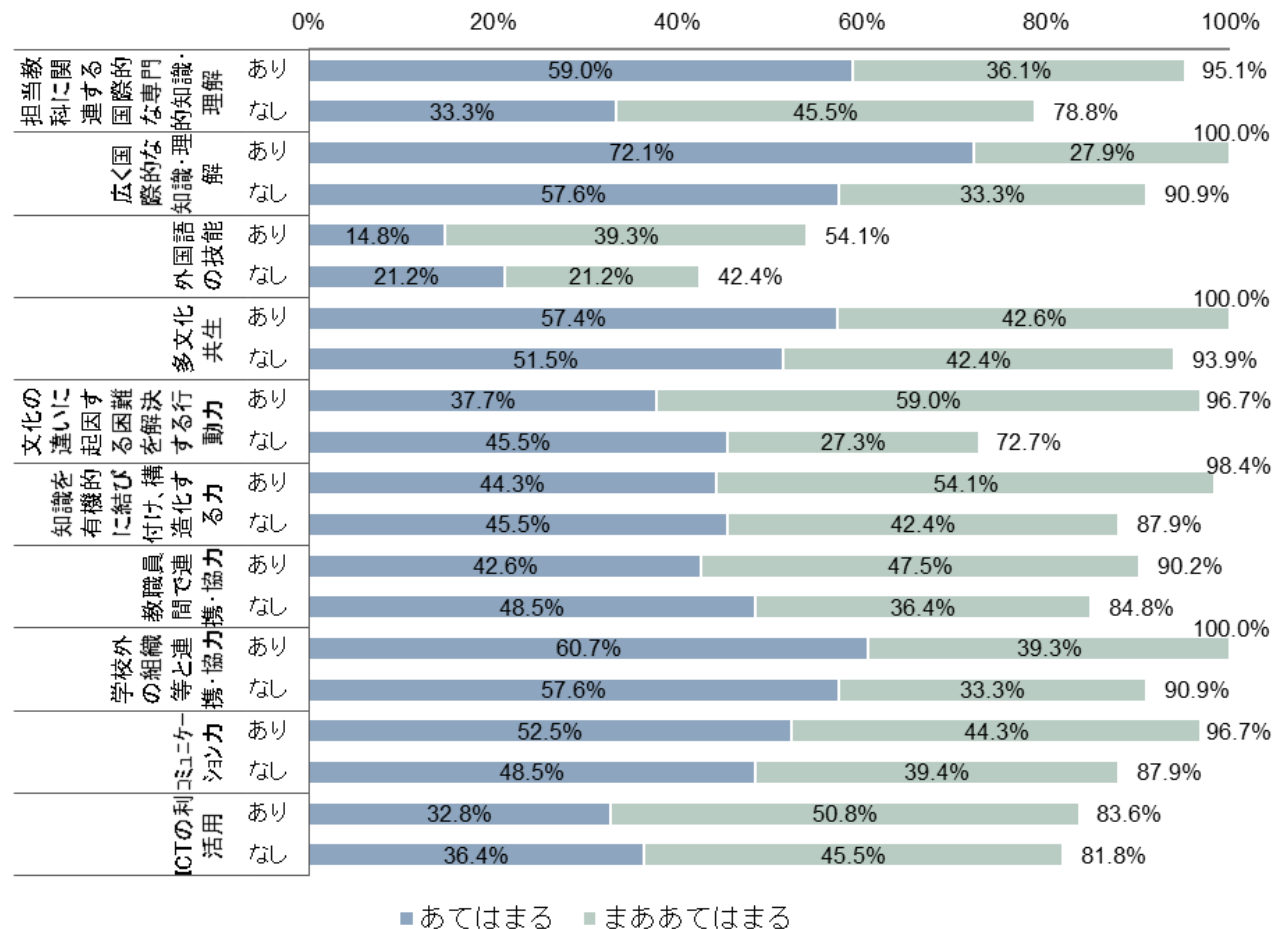


注) 参加 : n=72
 不参加 : n=22
 以降同様

【SGHによる自身の成長実感 × SGH校教員とのネットワーク】

- 自身の成長実感を、SGH校教員との相談・助言関係の有無ごとにみると、先ほど見た校外研修の有無と同様、すべての項目で、相談・助言関係がある教員の方が成長実感が高くなっている。特に「文化の違いに起因する困難を解決する行動力」については大きな差が認められる。具体的な困難ケースにおける相談・助言が機能していたことにより、成長実感に繋がったのではないかという点が示唆される。

SGH校教員との相談・助言関係の有無 × Q11 自身の成長・変化



注) 助言関係あり：n=61
 助言関係なし：n=33
 以降同様

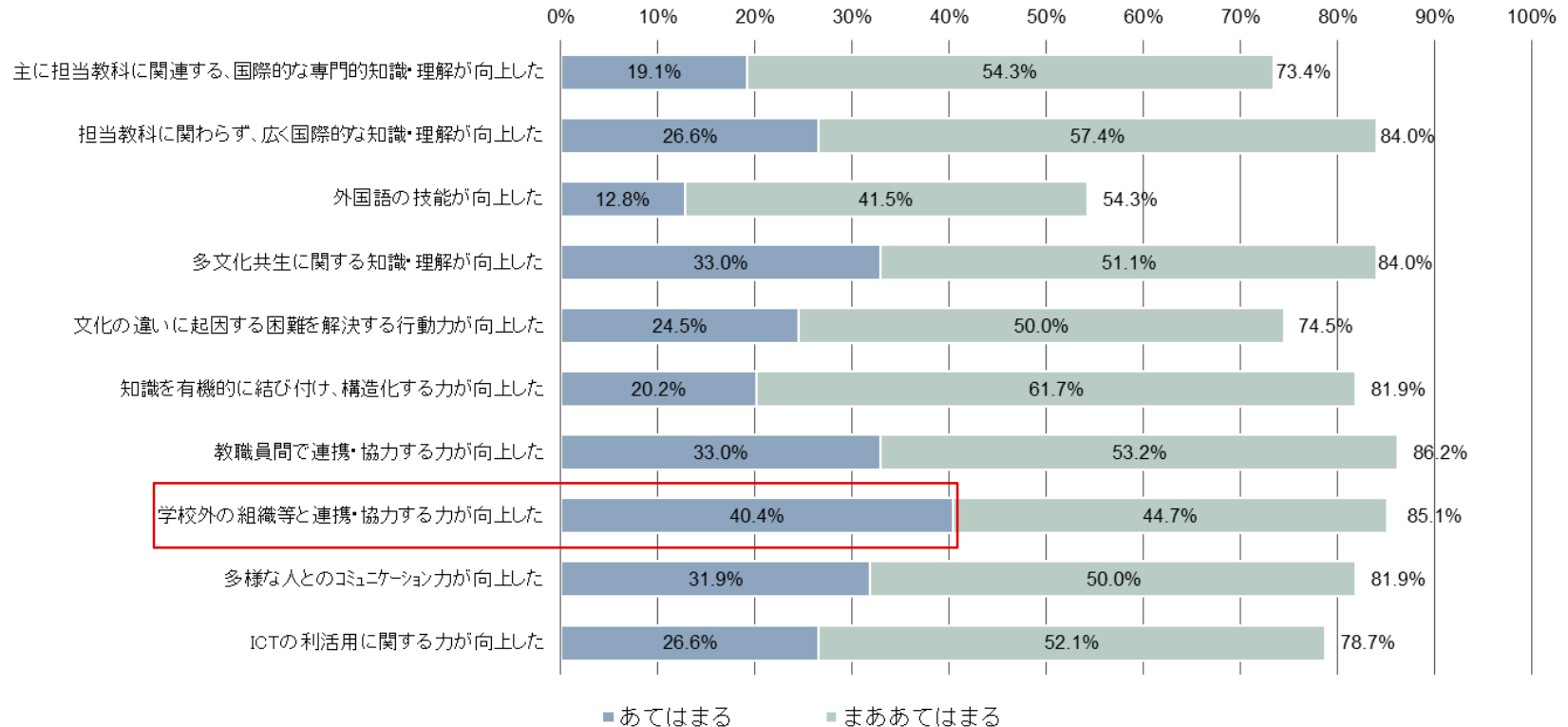
■ あてはまる ■ まああてはまる

【SGHによる組織の成長実感】

- 組織の成長実感についてみると、「あてはまる」「まああてはまる」という肯定的回答の合計では、「教職員間で連携・協力する力の向上」が86.2%と高い成長実感がみられる。「あてはまる」の割合だけで見ると、「学校外の組織等と連携・協力する力の向上」が40.4%と高くなっており、**SGHが学校内外の連携・協力を促す効果**があったことが読み取れる。

組織の成長・変化

Q12 組織の成長・変化



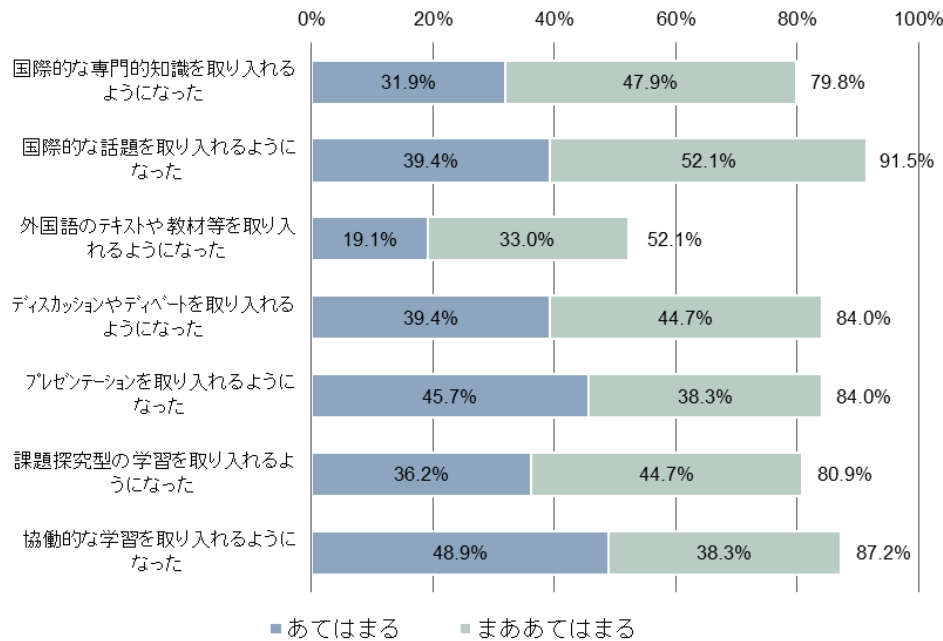
V-3 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果

調査結果 5. SGHによる影響

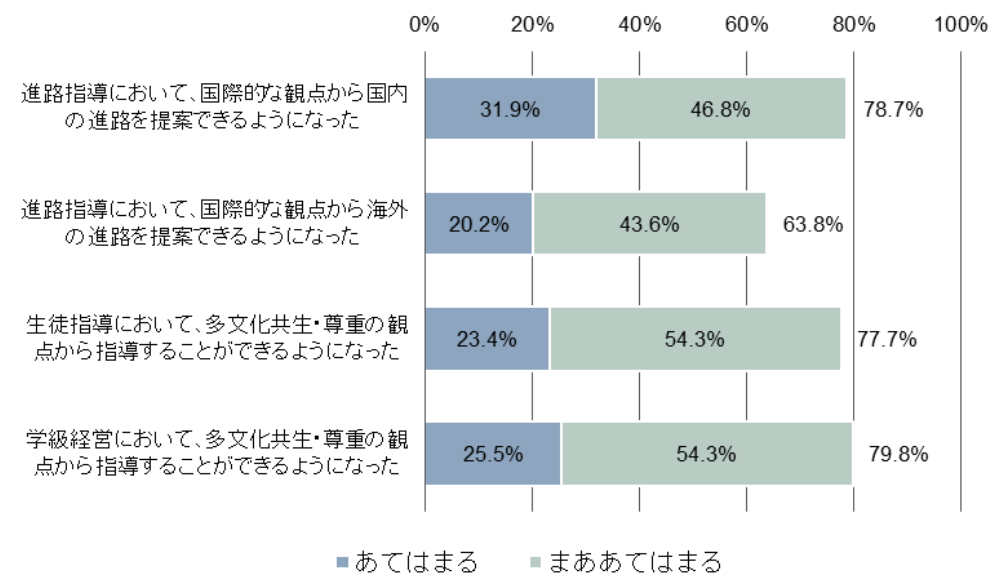
【SGHによる影響】

- 授業への影響についてみると、「あてはまる」「まああてはまる」という肯定的回答の合計では、「国際的な話題を取り入れるようになった」が91.5%と最も高くなっており、全体的に肯定的な傾向にある。また「あてはまる」の割合だけで見ると、「協働的な学習を取り入れるようになった」が48.9%と高くなっている。一方、「外国語のテキストや教材等を取り入れるようになった」は相対的に低い結果となった。
- 生徒指導等への影響についてみると、進路指導、生徒指導、学級経営の各側面において、国際的な観点や、多文化共生の観点から指導することができるようになったという影響を見て取ることができる。海外の進路提案ができるようになったという回答も、6割を超える教員が肯定的に回答している。

Q13 授業への影響



Q14 生徒指導等への影響



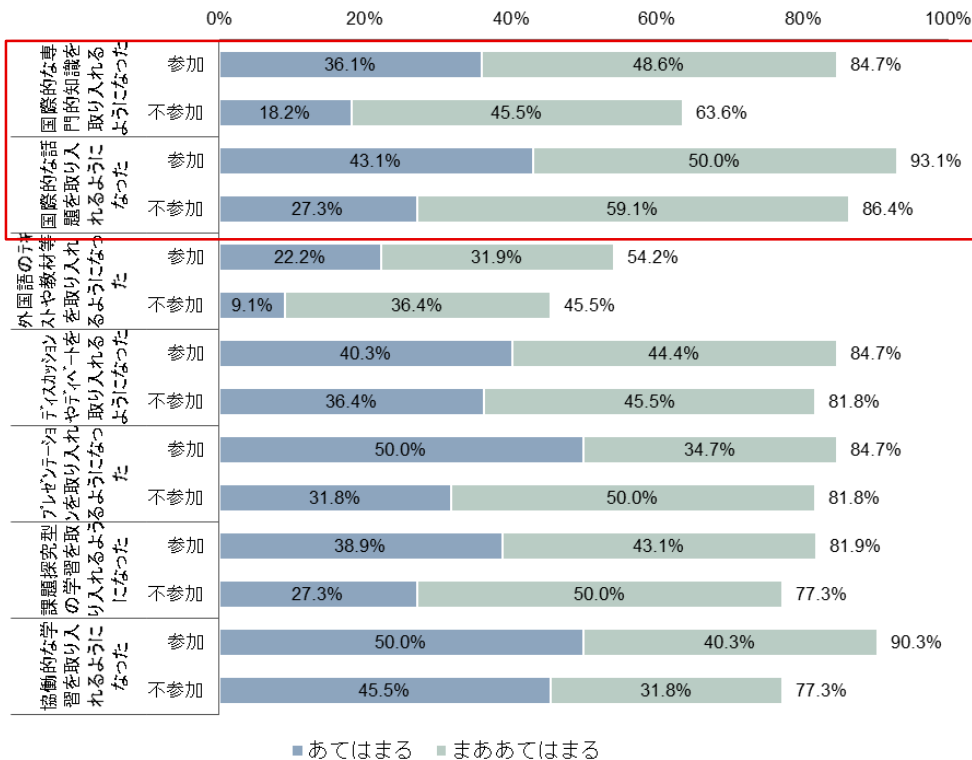
V-3 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果

調査結果 5. SGHによる影響

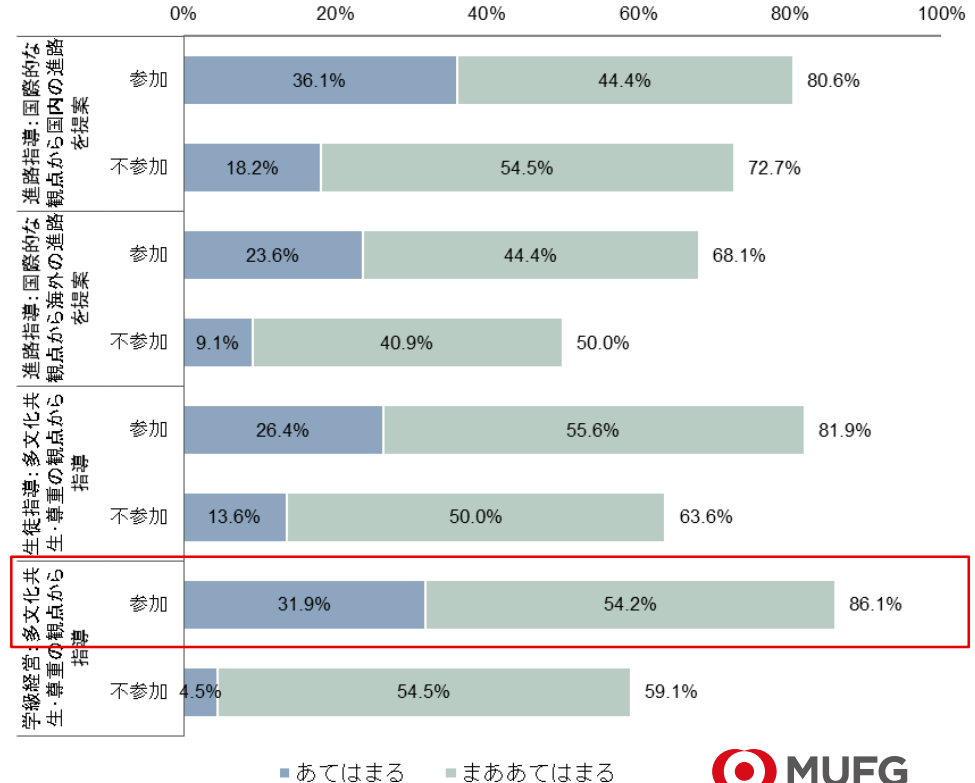
【SGHによる影響 × 校外研修参加】

- 授業への影響について、校外研修参加の有無ごとにとみると、「国際的な専門的知識を取り入れるようになった」「国際的な話題を取り入れるようになった」「外国語のテキストや教材等を取り入れるようになった」などの選択肢において、相対的に差が大きくなっており、**知識・情報の取り入れの点で、校外研修参加が有効活用されていることが示唆される。**
- また、授業方法についてみると、探究的な学習よりも、協働的な学習において、研修参加有無による影響の差が大きくなっている。行った研修内容にもよるが、協働的な学習の推進においては、Off-JTによる効果が見込めるという可能性も考えられる。
- 上記のように、**教員個人に対する授業への影響のみならず、生徒指導、進路指導、学級経営等に対する影響についてみても、校外研修参加者において、より影響が大きく見られるようになっている。**特に、多文化共生・尊重の観点からの学級経営について、大きな差が認められる。

校外研修参加 × Q13 授業への影響



校外研修参加 × Q14 生徒指導等への影響



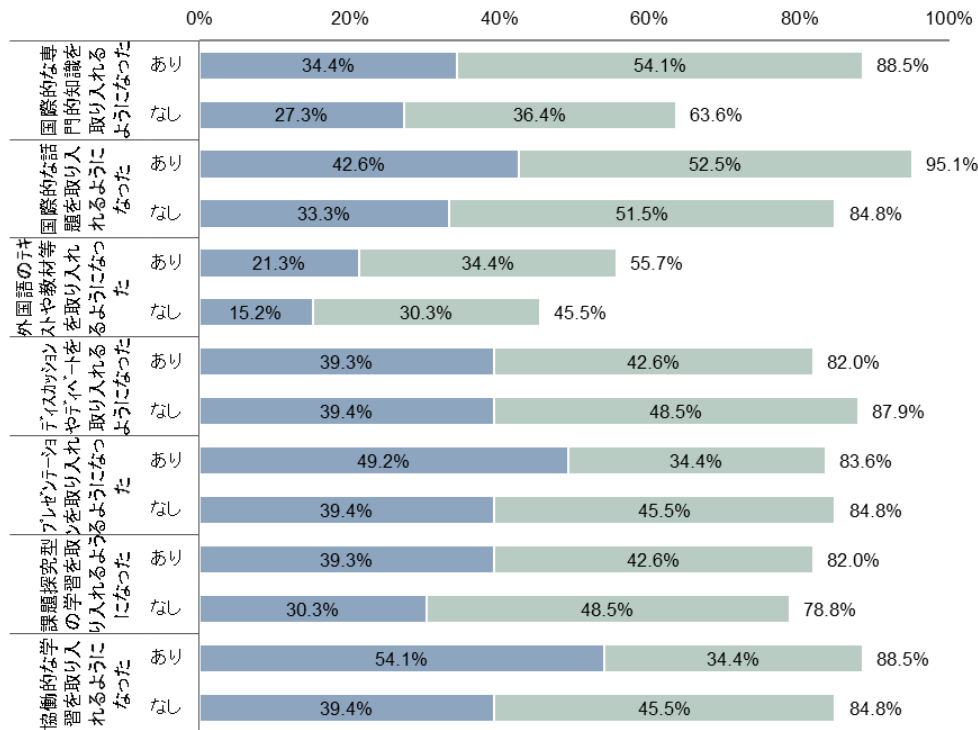
V-3 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果

調査結果 5. SGHによる影響

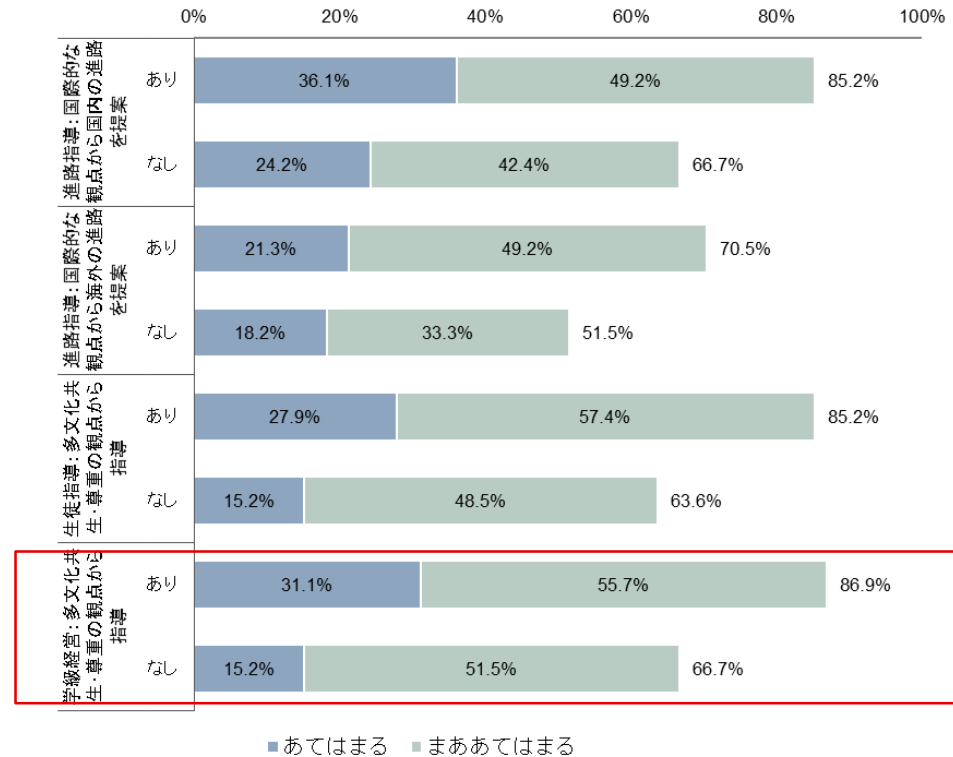
【SGHによる影響 × SGH校教員とのネットワーク】

- SGH校教員との相談・助言関係ごとに、授業への影響や生徒指導等への影響をみても、概ね、校外研修参加の有無と同様の結果が得られる。
- 特に、**生徒指導、学級経営における、多文化共生・尊重の観点からの指導において、差が大きくなっていることが読み取れる。**これは、先の「自身の成長実感」において、相談・助言関係がある教員では「文化の違いに起因する困難を解決する行動力」の成長実感が高かったこととも整合的であると考えられる。**多文化共生・尊重については、個別的なケースに基づいた、個々の教員の関係性が機能している可能性が示唆されるのではないが。**

SGH校教員との相談・助言関係の有無 × Q13 授業への影響



SGH校教員との相談・助言関係の有無 × Q14 生徒指導等への影響

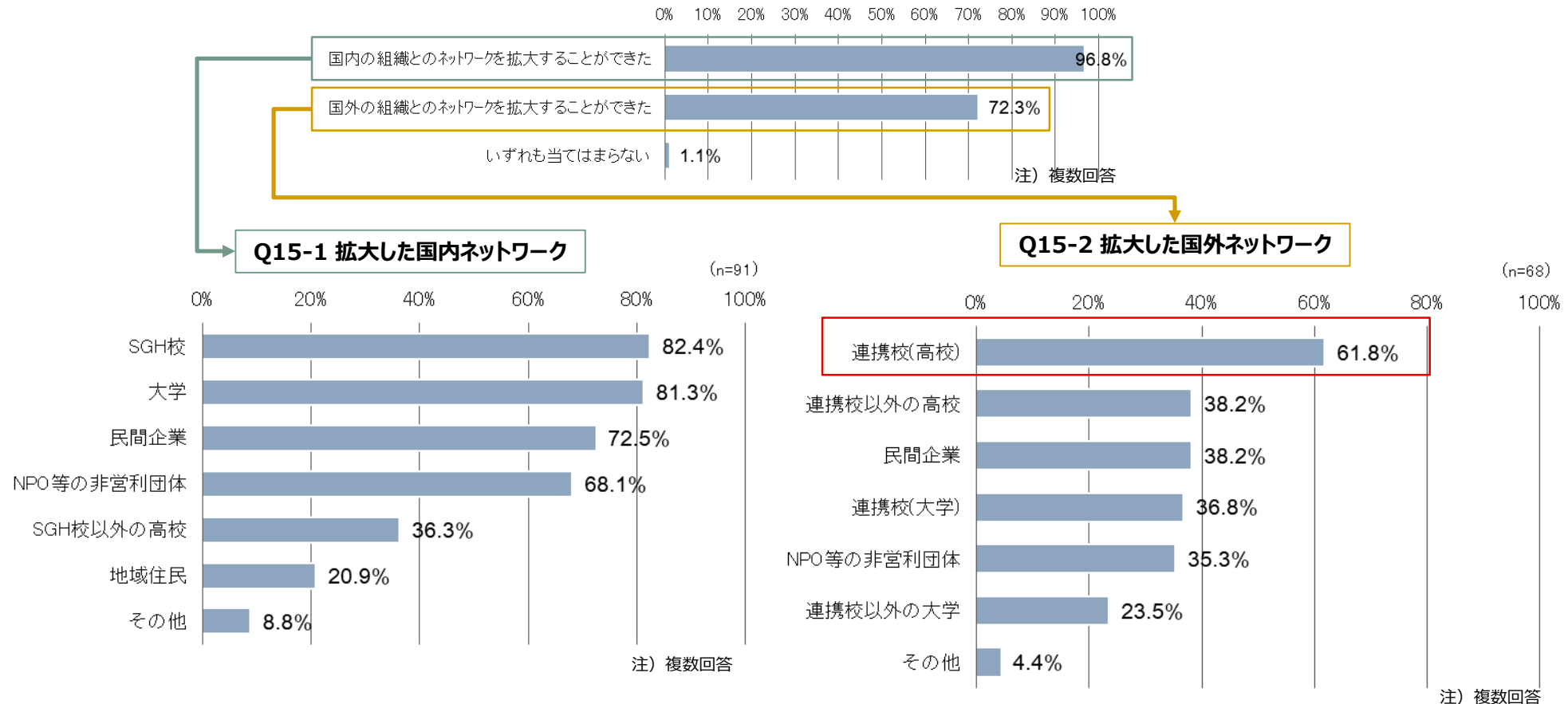


【SGHによる自身のネットワーク拡大】

- 自身のネットワーク形成への影響についてみると、ほとんどの回答者で国内組織とのネットワーク拡大、7割ほどの回答者で国外組織とのネットワーク拡大が確認できる。
- 具体的に拡大したネットワークについてみると、国内では、SGH校、大学が8割超、民間企業、NPO等が7割前後となっている。国外では、**連携校（高校）が6割超と突出**しており、その他の高校、企業、大学等は4割弱となった。

自身のネットワーク拡大

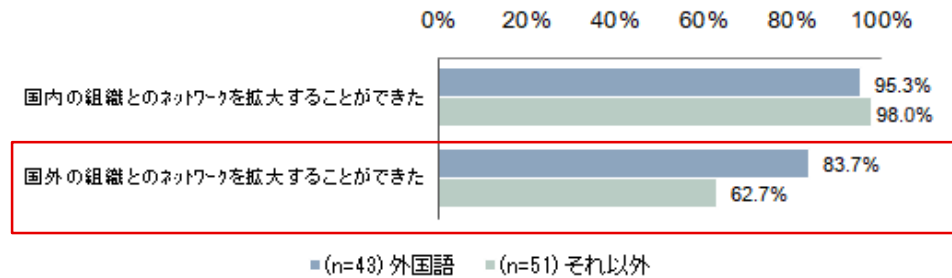
Q15 自身のネットワーク形成



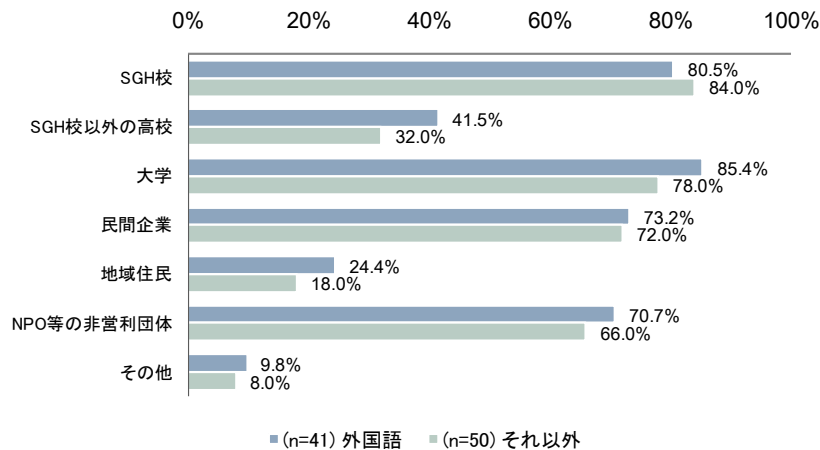
【SGHによる自身のネットワーク拡大 × 担当教科】

- 自身のネットワーク形成への影響について、担当教科別にみると、国外組織とのネットワーク拡大については、外国語担当教員が主導していることが確認できる。
- 具体的に拡大した国内外のネットワークについてみると、国内ネットワークでは、担当教科が外国語か否かにおいて大きな差は見られないが、**国外ネットワークのうち、特に連携校の大学とのネットワーク形成において、外国語担当教員が大きな役割を果たしていることが示唆される。**

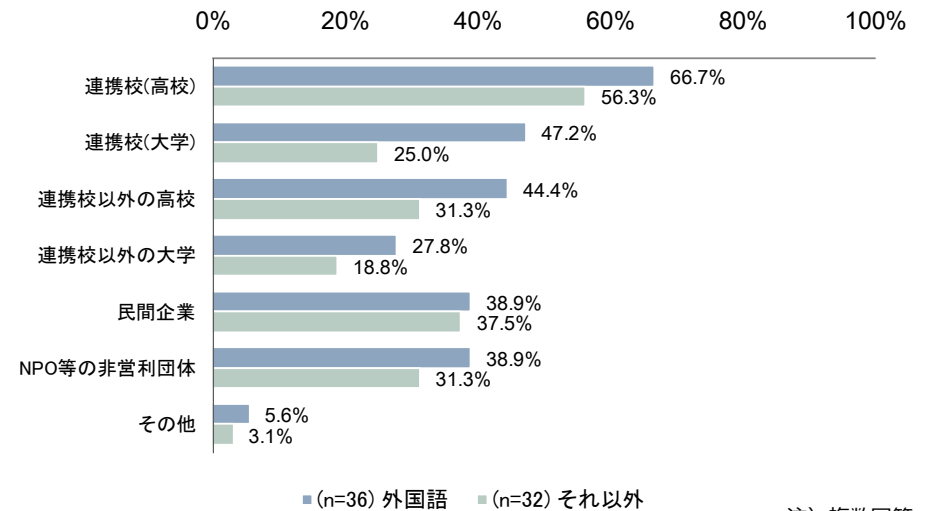
担当教科 × Q15 自身のネットワーク形成



担当教科 × Q15-1 拡大した国内ネットワーク



担当教科 × Q15-2 拡大した国外ネットワーク



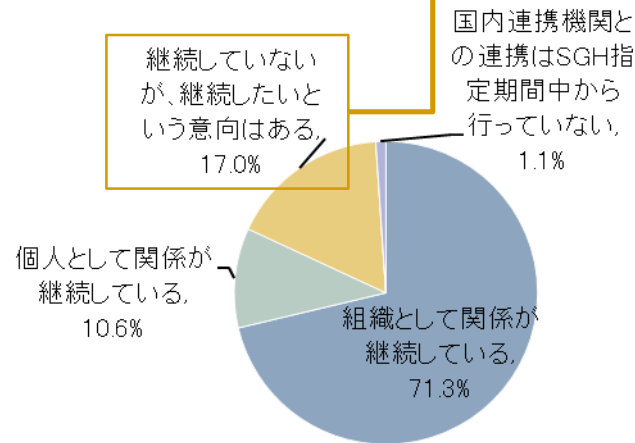
注) 複数回答

【SGHによるネットワークの継続状況】

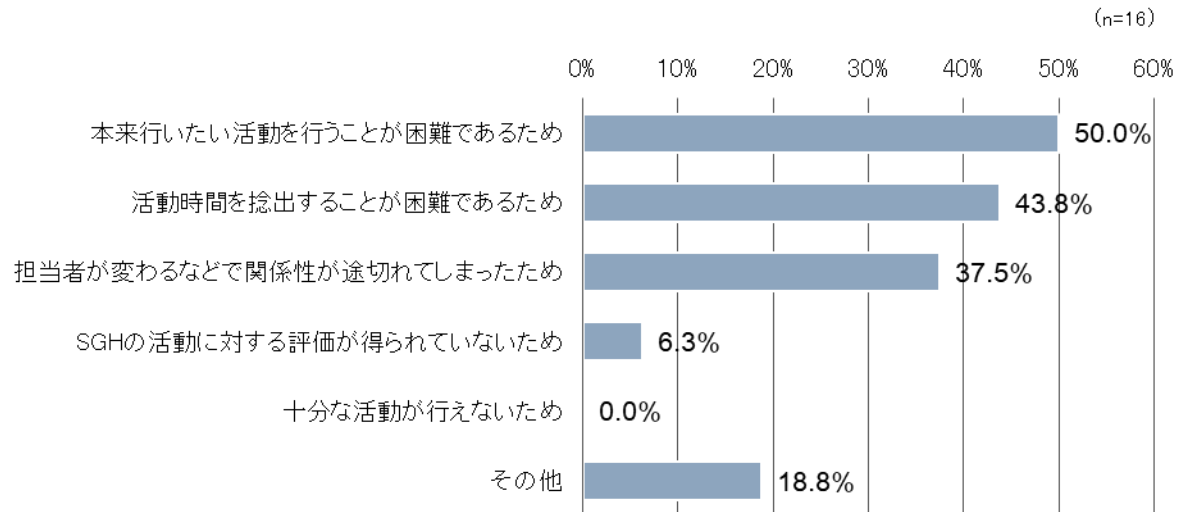
- ネットワークの継続状況についてみると、8割を超える回答者において、**組織的に、あるいは個人的に、国内連携機関との関係が継続している。**
- 現在は関係が継続していないと回答した回答者にその理由について尋ねると、「本来行いたい活動を行うことが困難」「活動時間の捻出が困難」など、連携するための具体的な活動ができていないことによる連携の途絶が主だった要因となっていることが読み取れる。また、**担当者が変わったことによる関係性の途絶についても4割弱**にのぼっている。

ネットワークの継続状況

Q16 国内連携機関との連携の継続状況



Q17 国内連携機関との連携が継続していない理由

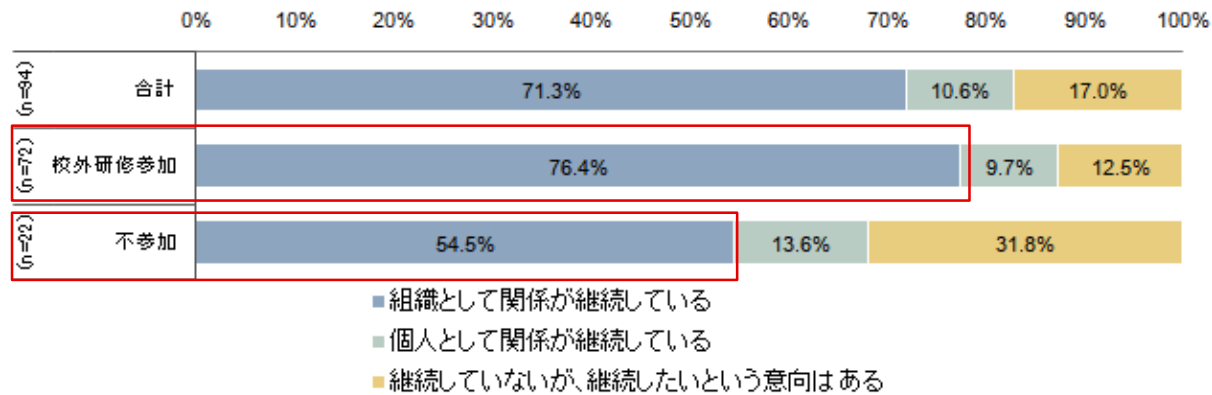


注) 複数回答

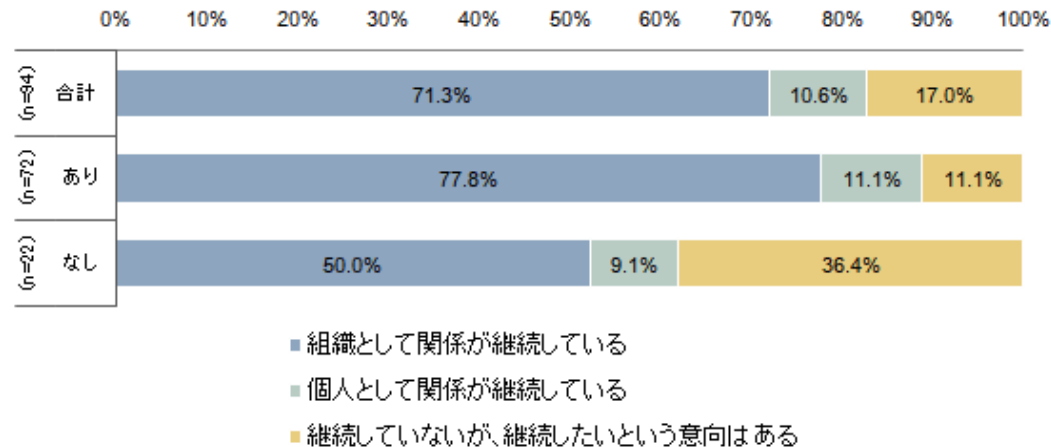
【SGHによるネットワークの継続状況 × 校外研修の有無 / × 外部専門家の指導の有無】

- ネットワークの継続状況について、校外研修や外部専門家による指導の有無ごとにみると、校外研修に参加した教員ほど、また外部専門家の指導を受けた教員ほど、関係性が継続しているという回答割合が高くなっている。外部の組織等と直接的に関わりあう機会の有無が、その後の継続性にも大きく影響していることが確認できる。また、「組織として」関係が継続しているとの回答において、大きな差が生じていることも特徴であり、研修参加や指導等は、個人への好影響のみならず、組織に対しても恩恵をもたらしていることが分かる。

校外研修参加の有無 × Q16 国内連携機関との連携の継続状況



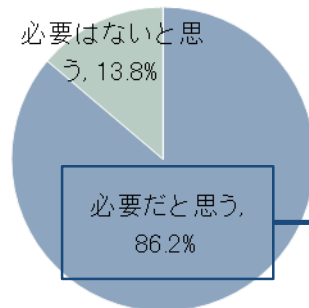
外部専門家の指導の有無 × Q16 国内連携機関との連携の継続状況



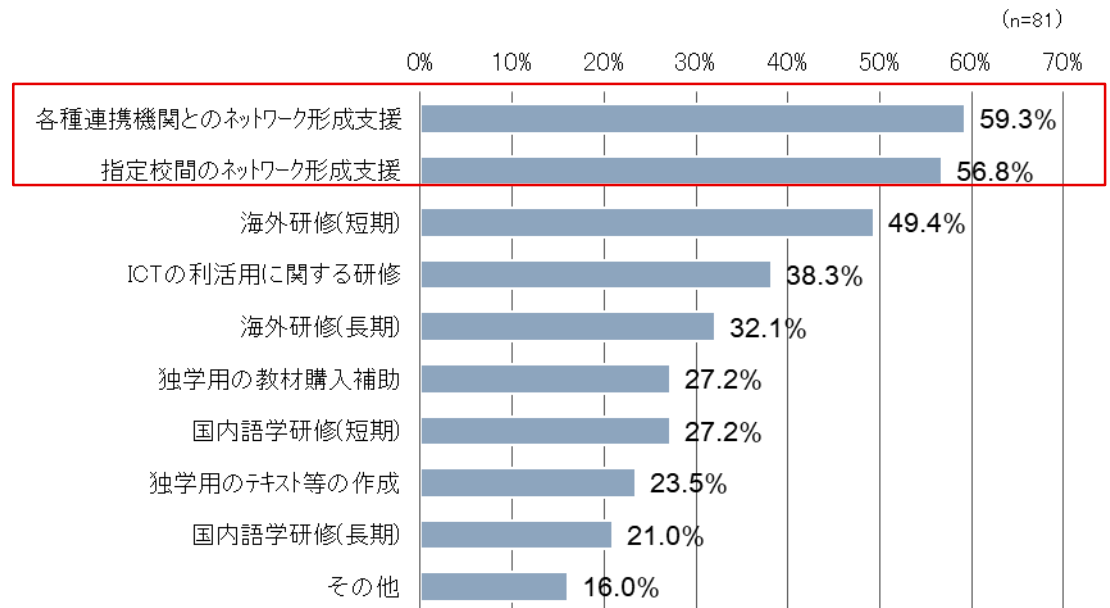
【SGHに係る教員支援の必要性】

- SGHに係る取組の推進にあたって**教員支援が必要**とする回答は**86.2%**に上る。
- 具体的に必要な支援項目は、**連携機関や指定校間のネットワーク形成に係る支援**に対するニーズが最も高く、次いで、短期の海外研修が5割程度、長期が3割程度と、教員の海外研修に対するニーズも読み取れる。また、ICT利活用に関する研修のニーズも4割弱となっている。

Q18 教員支援の必要性



Q18-1 必要な教員支援



注) 複数回答

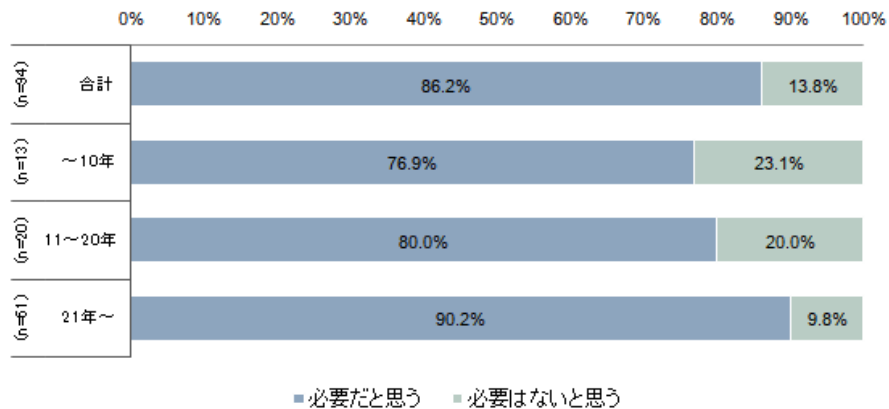
V-3 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果

調査結果 7. 教員支援の必要性

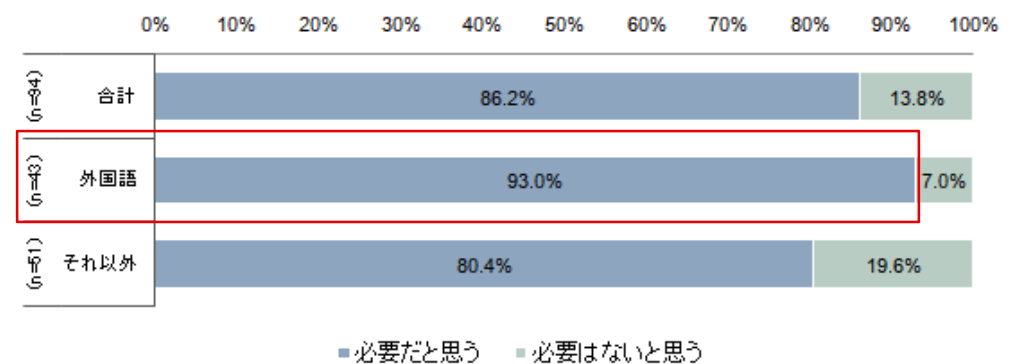
【SGHに係る教員支援の必要性 ×教員歴 / ×担当教科】

- ・ 教員支援の必要性は全体として高いが、**相対的に、ベテラン教員の方が研修の必要性を感じている**。この背景は複数の要因が仮説として考えられるが、これまでの集計結果から考察すると、①**若手教員の方が積極的に新しい指導方法を取り入れており、特に支援の必要性を感じていない教員が多い**、②**若手教員は校内外研修への参加が少ないことから、そこで得られるものを体感しておらずニーズが顕在化していない**、などが考えられる。
- ・ 担当教科別にみると、**外国語担当の教員において教員支援の必要性が高い**。これも様々な理由が考えられるが、**国外ネットワークとの調整や海外研修等に関わる機会が多いことから**、研修によるスキル習得の必要性に対する認識が高いことなどが考えられる。

教員歴 × Q18 教員支援の必要性



担当教科 × Q18 教員支援の必要性



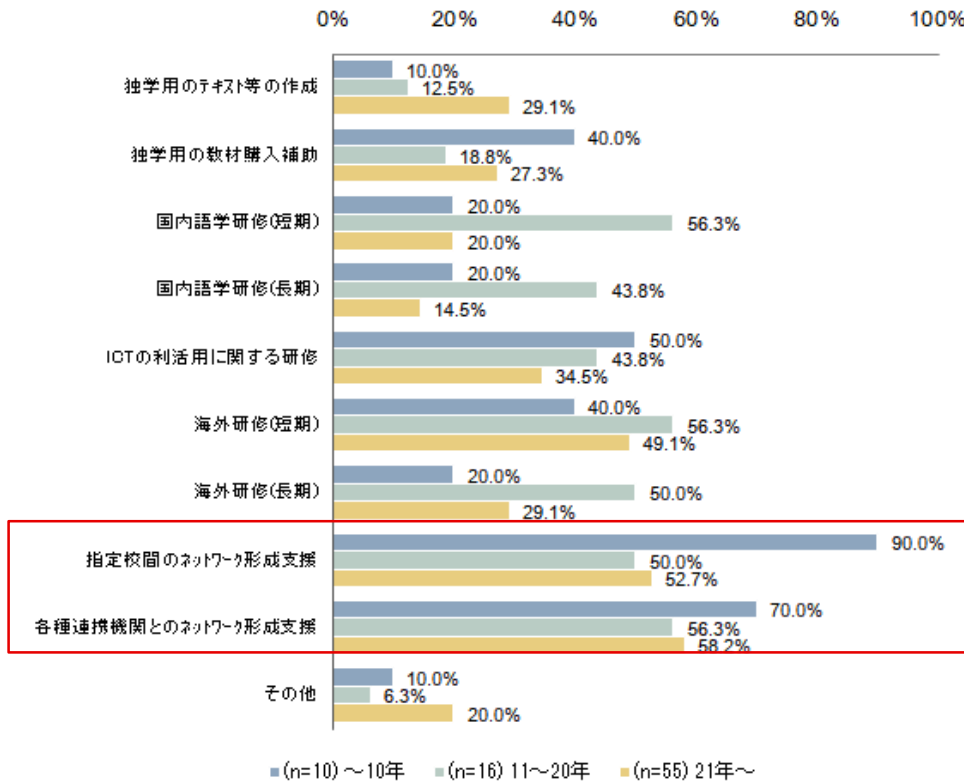
V-3 目的No3-1 担当教員向け調査 調査結果

調査結果 7. 教員支援の必要性

【SGHに係る教員支援の必要性 ×教員歴 / ×担当教科】

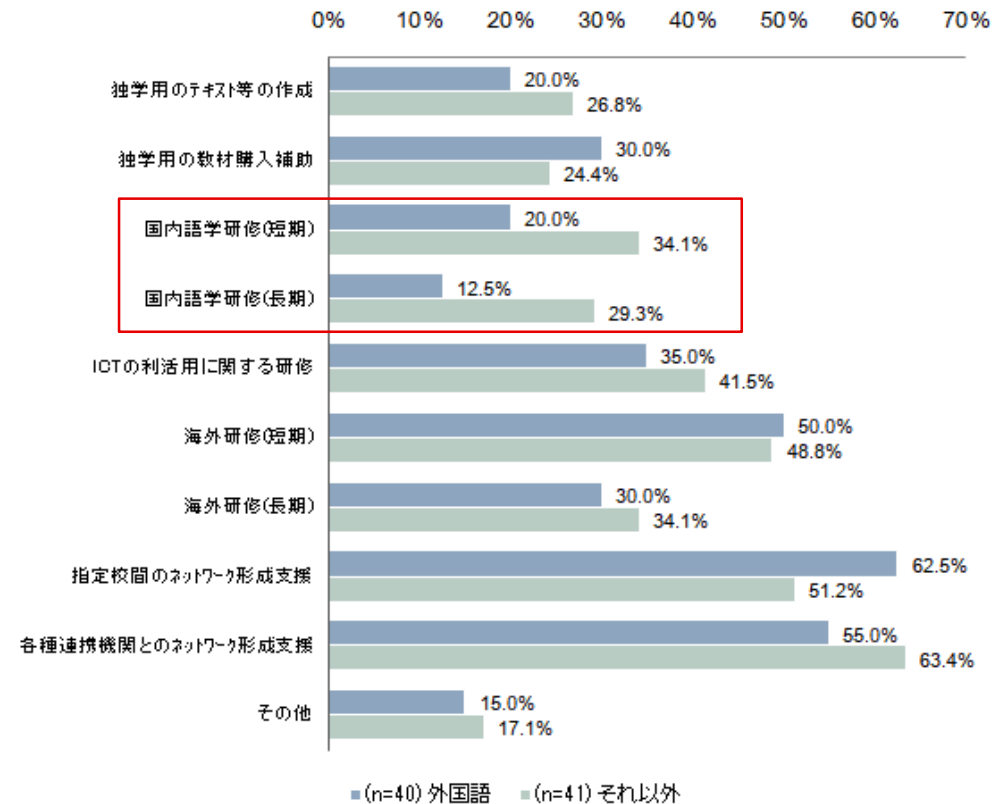
- 必要な教員支援の内容について教員歴や担当教科ごとにみると、11～20年ほどの中堅教員において国内語学研修や海外研修のニーズが高いことや、外国語以外の担当教員で国内語学研修のニーズが高いことなどが読み取れ、こうした層で**語学力がボトルネックとして認識されていることが示唆される**。ここから、非外国語科目の教員も含めた、学校全体の語学力の向上のための支援の必要性が導かれる。
- また、若手教員においては指定校間や各種連携機関とのネットワーク形成のニーズが高いことが読み取れる。これは先に見た、若手教員における校外研修の参加機会の相対的な少なさと整合している。**若手教員に、より校外の研修・ネットワーク拡大機会を与えていくことが望まれる**。

教員歴 × Q18-1 必要な教員支援



注) 複数回答

担当教科 × Q18-1 必要な教員支援



注) 複数回答

VI 目的No3-2 国内連携機関向け調査について

VI-1 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査設計

1. 目的

- 国内連携機関側から見て、SGH事業の基盤の一つである国内連携機関と学校との「ネットワーク」を指定期間終了後も継続する意向があるかを検証する。
- 継続意向の有無と関連する要因について分析し、今後の自律的なネットワーク形成に向けた示唆を得ることを目的とする。

【リサーチクエスチョン】

- 国内連携機関がSGH指定校との連携を維持するためのインセンティブは何か。

2. 調査対象

- 平成27年度指定校の国内連携機関の主担当者（大学、国際機関、民間団体、NGO、NPO等）
- 依頼は基本的に指定校あたり1機関を想定。ただし、複数機関へ回答を依頼したいという希望があった場合は別途対応した。

3. 調査方法

- Webによるアンケート調査
（管理機関→指定校を通して対象連携機関に回答依頼）
- 調査期間：令和元年度10月4日～11月15日

4. 回答状況

- 回答者数：44（有効回答数44）
- 回収率（推計）：78.6%
（平成27年度指定校56校×1人＝56名を分母として算出）

5. 調査結果読み取りにあたっての留意点

- 特に注記のない限り、各グラフの回答者数は44である。（n=44）
- グラフ中の％は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%と一致しない場合がある。
- 結果については、基本的に大項目ごとに単純集計、活動体制・活動期間別のクロス集計（活動期間別については差がみられたもののみ）、その他特筆すべきクロス集計の順に掲載している。

VI-2 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果（エグゼクティブサマリー）

平成31年度（令和元年度）スーパーグローバルハイスクール事業の成果検証 教員向けWebアンケート調査 結果報告

RQ：国内連携機関がSGH指定校との連携を維持するためのインセンティブは何か。

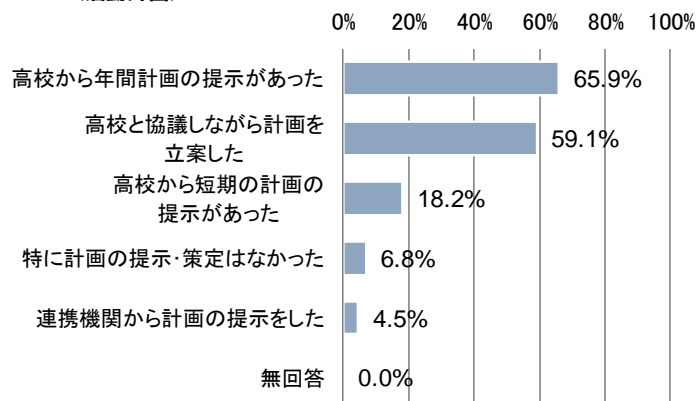
調査設計

- 調査対象：平成27年度指定校の国内連携機関の主担当者（大学、国際機関、民間団体、NGO、NPO等）。基本的に指定校あたり1機関に依頼。
- 調査方法：Webアンケート調査（調査期間：令和元年度10月4日～11月15日）
- 有効回答者数：44（回収率（推計）：78.6%）

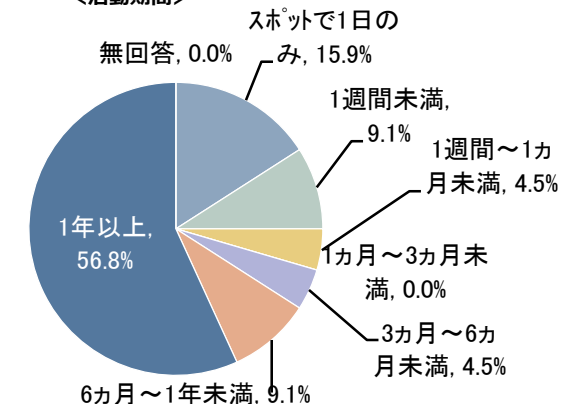
①SGH指定校との連携状況

- 活動計画を高校と協議しながら立案したという割合は約6割と高く、活動期間も1年以上という割合が高い。また、活動内容の改善を図っている場合は、約9割が担当教職員に相談している。
- また、連携機関の約半数はSGH指定校との連携をきっかけとして、プログラムを新たに開発している。
- このことから、多くの連携機関では、**SGH指定校を契機にプログラム開発を進め、また継続的に関わりながら、活動計画や内容についても協議する関係性が構築できている**といえる。

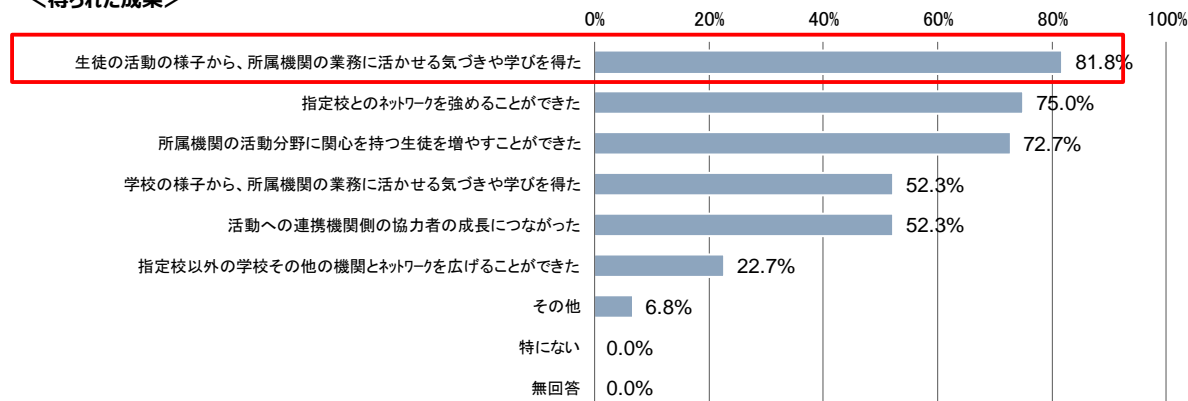
<活動計画>



<活動期間>



<得られた成果>



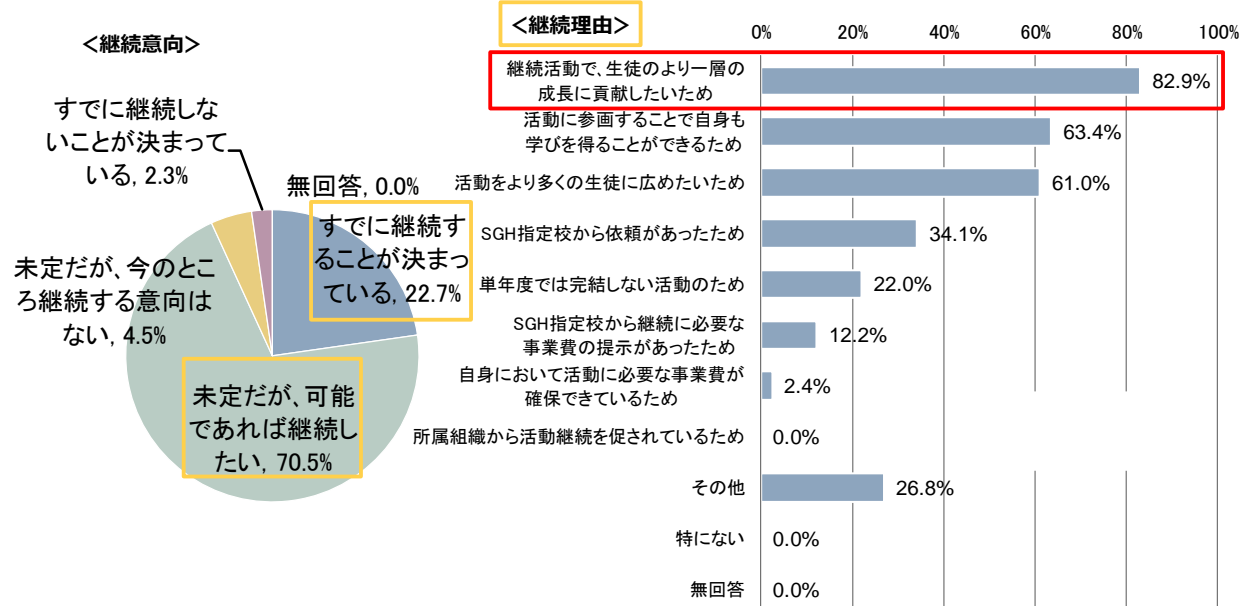
②SGH事業によって得られた成果

- 生徒の活動の様子から業務に活かせる学びを得たとする割合が約8割と高く、**SGHの活動が連携機関の本業にも活かされていることへの満足度が高い**。
- 指定校とのネットワーク強化や所属機関の活動分野に関心をもつ生徒の増加**なども、多くの連携機関において成果としてとらえられている。
- これらの要素が、連携機関がSGHに関わることのインセンティブとなりうると考えられる。

VI-2 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果（エグゼクティブサマリー）

③SGH事業の継続意向と理由

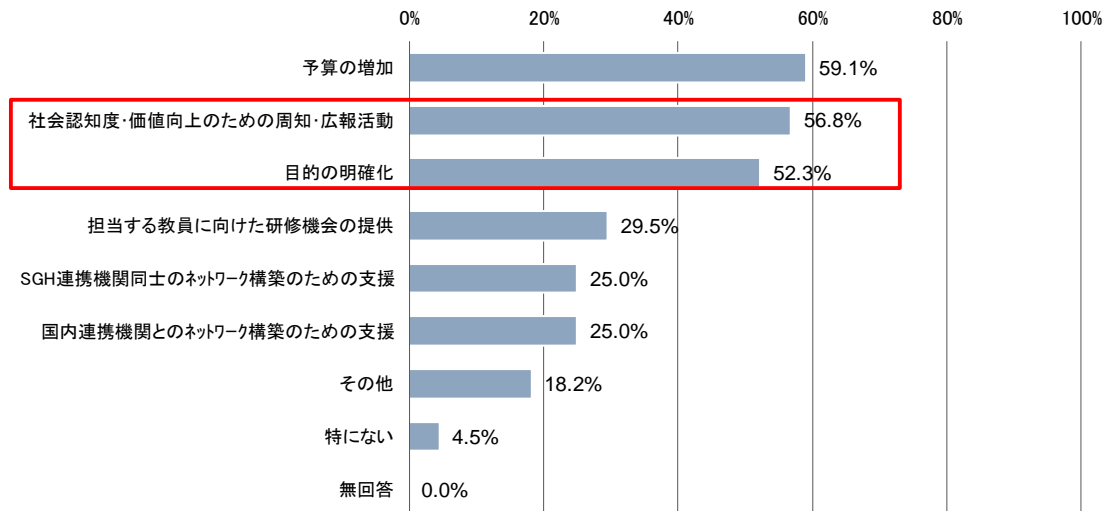
- SGH事業の継続意向をもっている連携機関の割合は約9割と高い。
- 継続理由としては、生徒のより一層の成長に貢献したいという点がもっとも高く、**生徒の成長は連携機関にとっても大きなインセンティブとなっている。**
- また、活動をより多くの生徒に広めたいということも大きな理由となっており、連携を拡大していくためには、こうした意欲をもつ連携機関と高校とのマッチングが重要と考えられる。



注) 対象は、「すでに継続することが決まっている」「未定だが、可能であれば継続したい」と回答した者

④SGH事業への要望

- 今後、連携機関がSGH指定校との連携維持・強化のために、SGH事業に求められる取組をみると、予算の増加とともに、**社会的認知度・価値向上のための周知・広報活動、目的の明確化**を求める割合が高い。
- SGHの目的を明確化し、社会認知度を上げることで、所属機関からの協力を得やすくなり、結果的に連携がより促進されると考えられる。

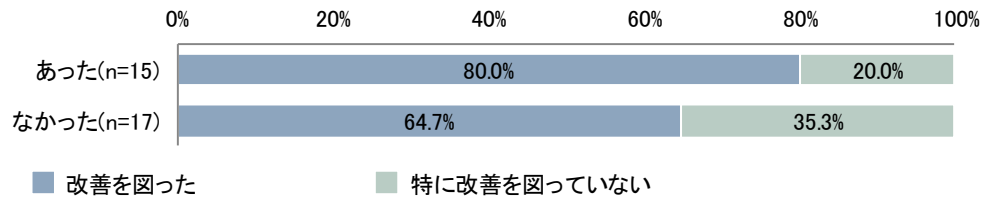


VI-2 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果（エグゼクティブサマリー）

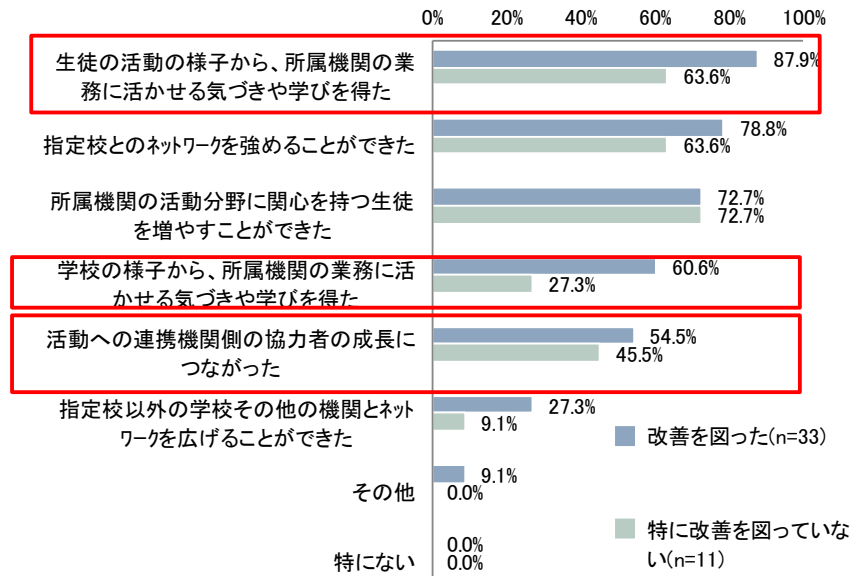
③ 活動内容の改善と得られた成果

- 組織としての活動体制があり、活動期間が長いほど、活動内容の改善につながっている。
- また、活動内容の改善が図られているほど、得られた成果として、所属機関の業務に活かせる気づきや学びを得たり、自身の成長を実感している割合が高い。

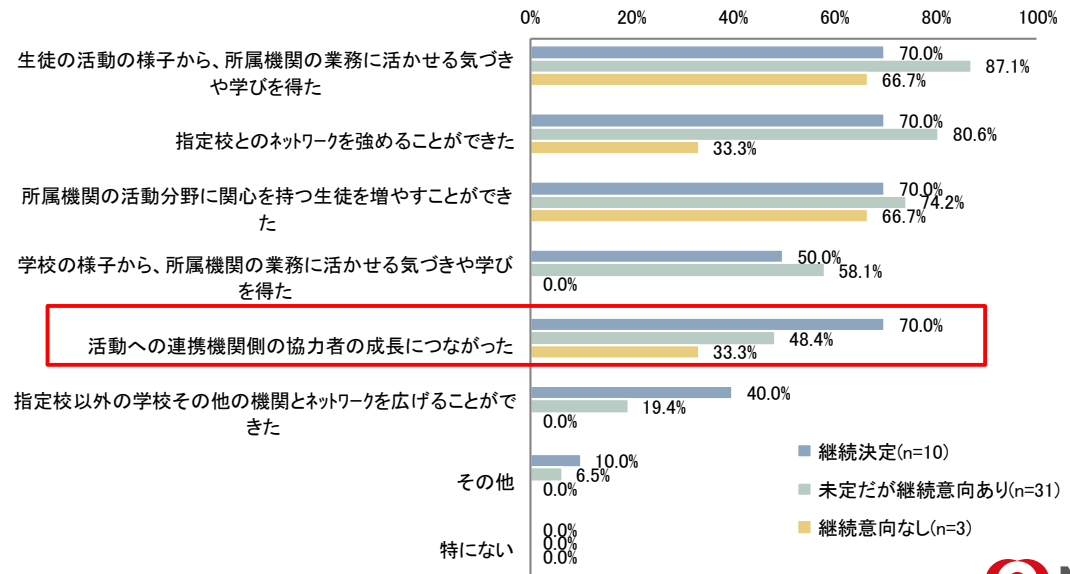
<組織としての活動体制 × 活動内容の改善状況（対象：組織として参画した者）>



<得られた成果 × 活動内容の改善状況>



<得られた成果 × 継続意向>



④ 継続意向を高める要因

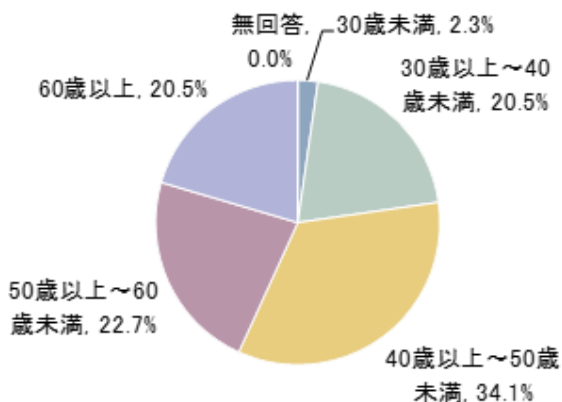
- SGHの活動が連携機関側の協力者の成長につながったと感じているほど、継続意向が高い。
- こうしたことから、活動内容の改善が図られることが、連携機関側の成長実感をもたらし、さらなる連携継続への意欲向上につながる可能性が示唆される。

VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果 回答者属性

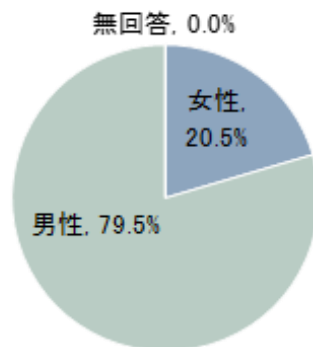
【回答者属性】

- 年齢はばらつきがあるが、男性の割合が高く、出身国は全員日本となっている。
- 所属組織は、教育機関（大学）が38.6%と最も割合が高く、次いで非営利団体（20.5%）、日本企業（15.9%）となっている。
- 職務年数をみると、10年以上の割合が約8割となっており、中堅～ベテラン層が多い。

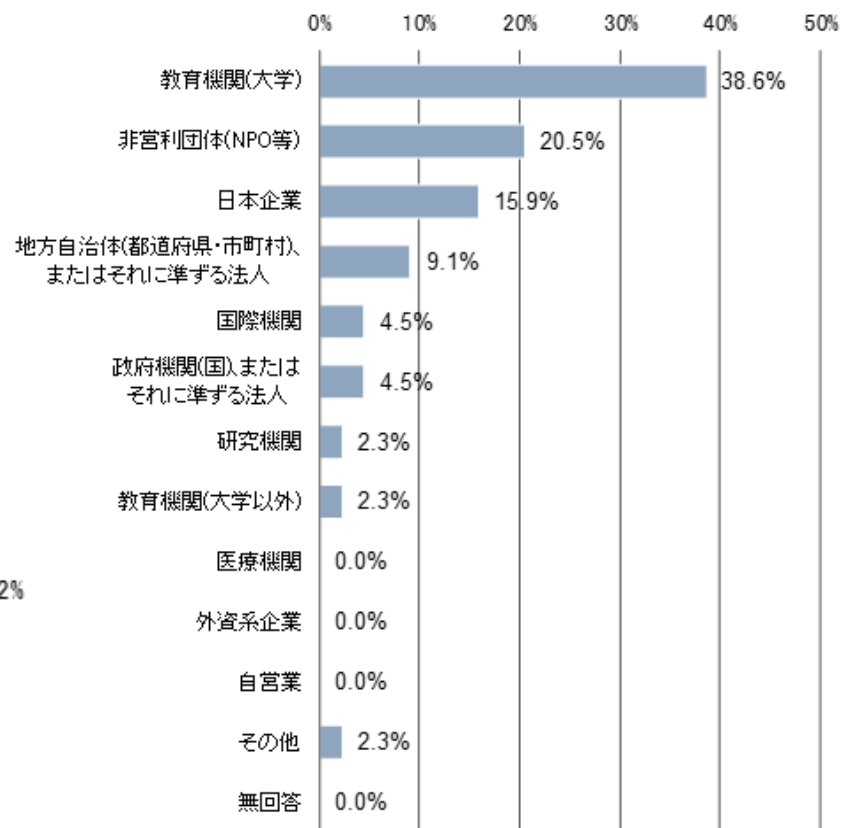
Q1 年齢



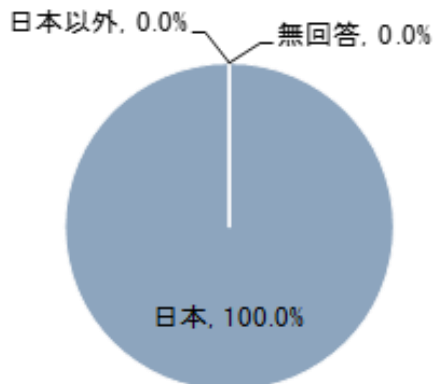
Q2 性別



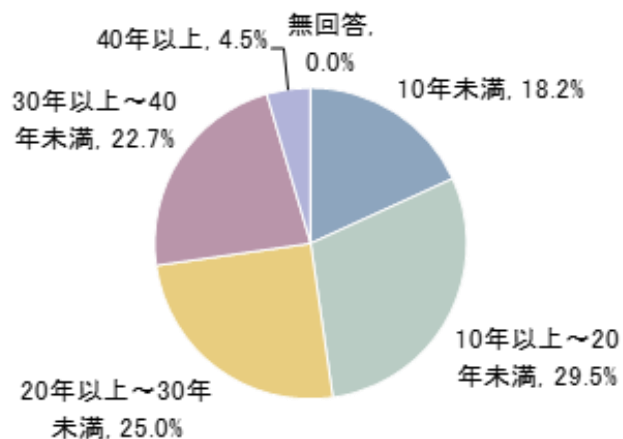
Q4 所属組織



Q3 出身国



Q5 職務年数



注) 単数回答

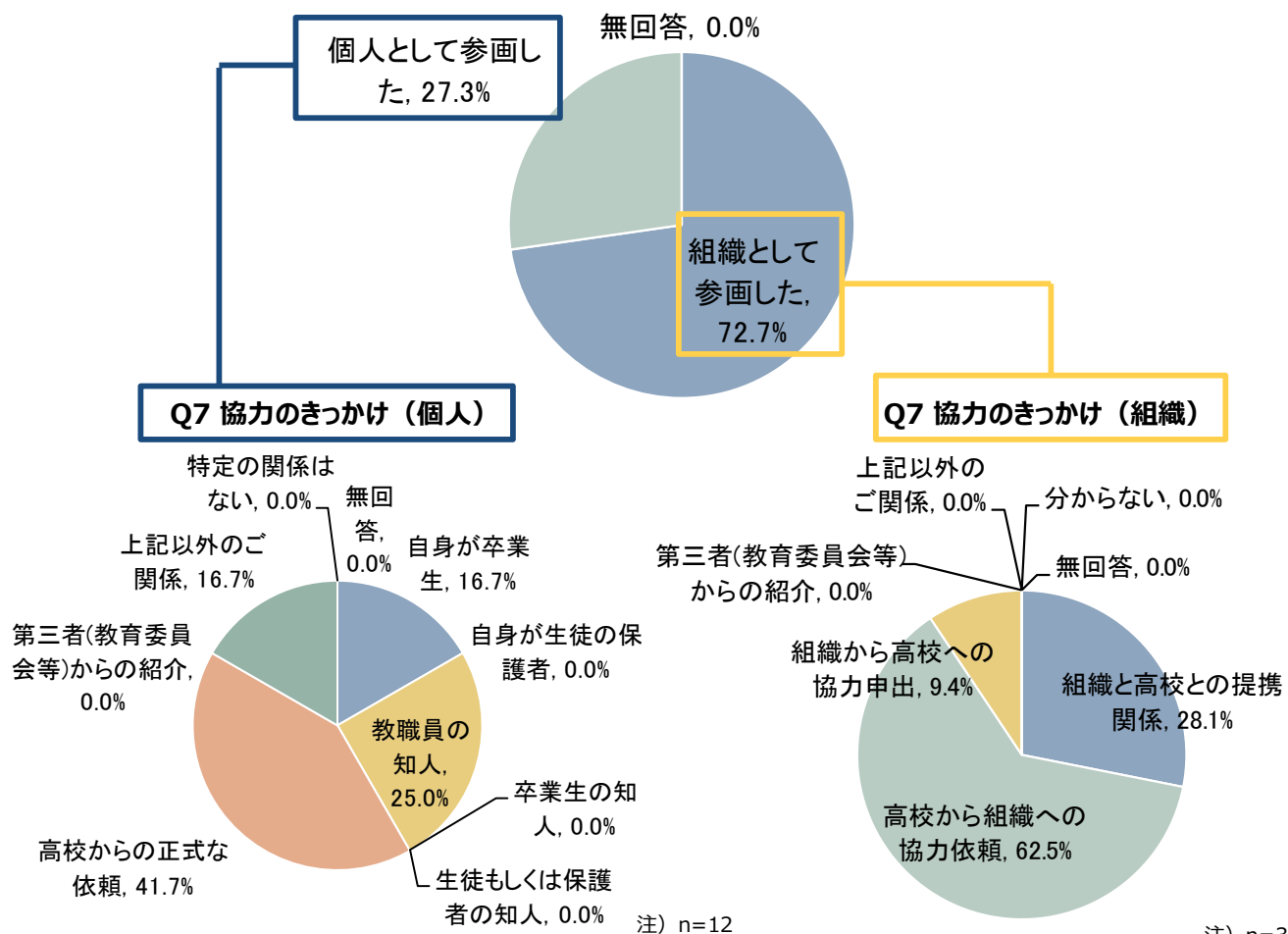
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

SGHへの関わり方：参画の形式・きっかけ等

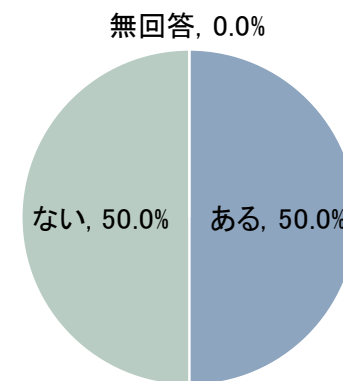
【SGHへの関わり方：参画の形式・きっかけ等】

- 参画の形式をみると、組織としての参画が約7割と大半を占めている。
- 協力のきっかけをみると、個人として協力した場合・組織として協力した場合いずれも高校からの依頼がもっとも高い割合となっている。
- 同様のプログラムを他に提供したことがあるという割合はちょうど5割であり、半数はSGH指定校との連携をきっかけにプログラム開発を行っていることがわかる。

Q6 参画の形式



Q12 他へのプログラム提供



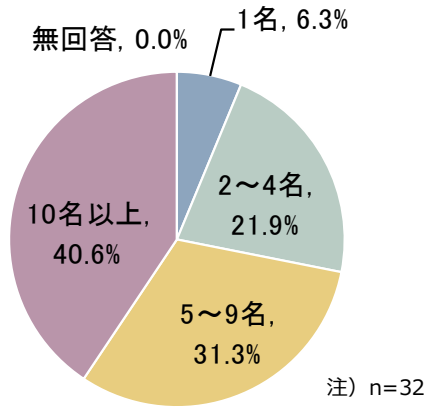
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

SGHへの関わり方：組織としての参画状況

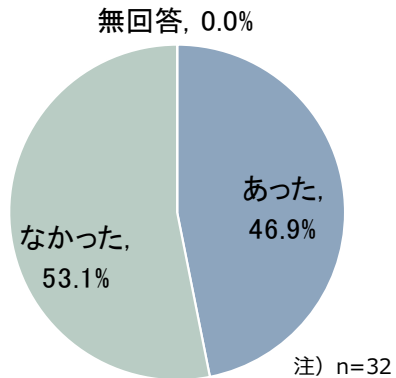
【SGHへの関わり方：組織としての参画状況】

- 組織として参画した者について、参画状況をみていく。まず、関与人数をみると、2名以上が約9割を占め、なかでも10名以上とする割合がもっとも高く、比較的大人数で関わっている状況が見受けられる。
- また、回答者の立場は主担当職員が62.5%と大半を占めている。
- 組織としての活動体制がなかったとする割合は過半数を占めており、複数人での参画にもかかわらず体制が整っていない可能性が考えられる。

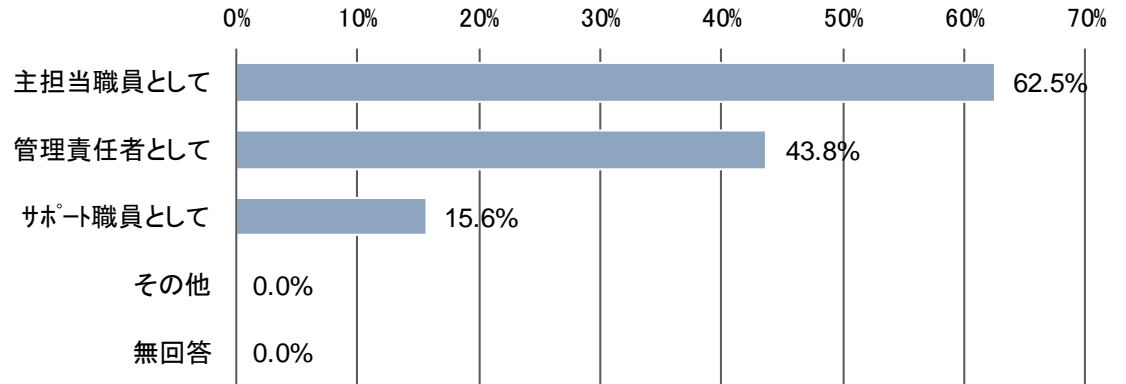
Q9 関与人数（対象：組織として参画した者）



Q11 組織としての活動体制
(対象：組織として参画した者)



Q10 組織としての自身の立場
(対象：組織として参画した者)



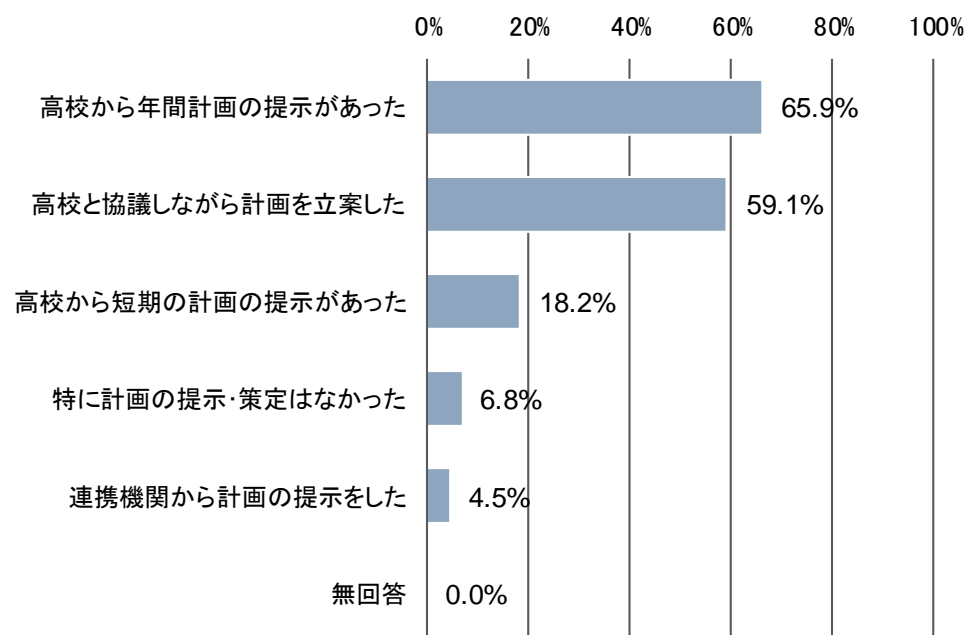
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

SGHへの協力内容：活動計画・内容

【SGHへの協力内容：活動計画・内容】

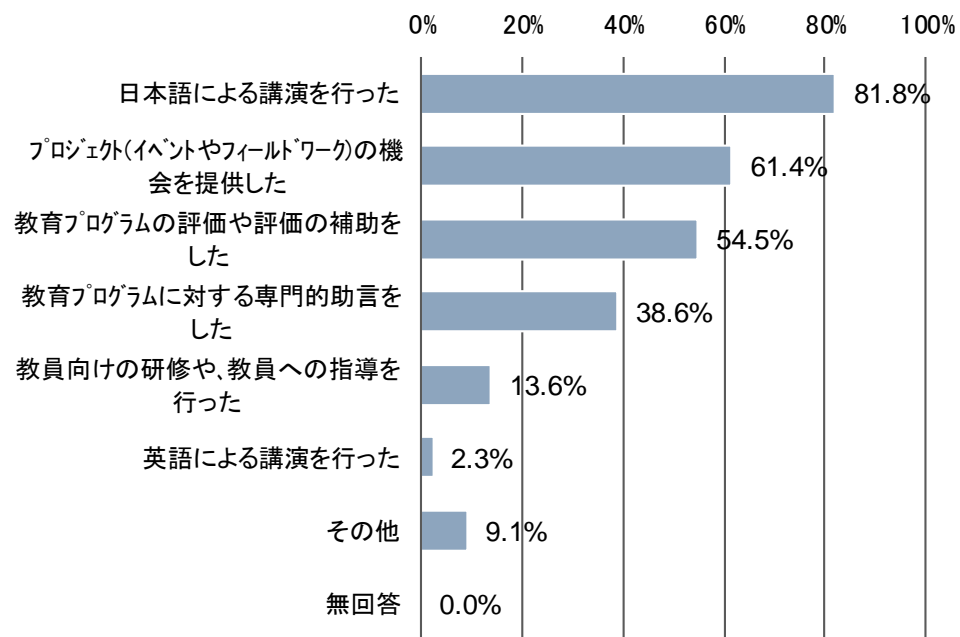
- 活動計画をみると、高校から年間計画の提示があった割合が65.9%、高校と協議しながら計画を立案した割合が59.1%となっており、おおむね長期的な計画を共有しているといえる。一方、特に計画の提示・策定はなかった割合も6.8%と少数ながら存在している。
- 活動内容は、日本語による講演が81.8%と最も高く、次いでプロジェクトの機会提供、教育プログラムの評価や評価の補助となっている。一方で、英語による講演は2.3%と低く、国内連携機関では対応しきれない状況にあることがうかがえる。

Q13 活動計画



注) 複数回答

Q14 活動内容



注) 複数回答

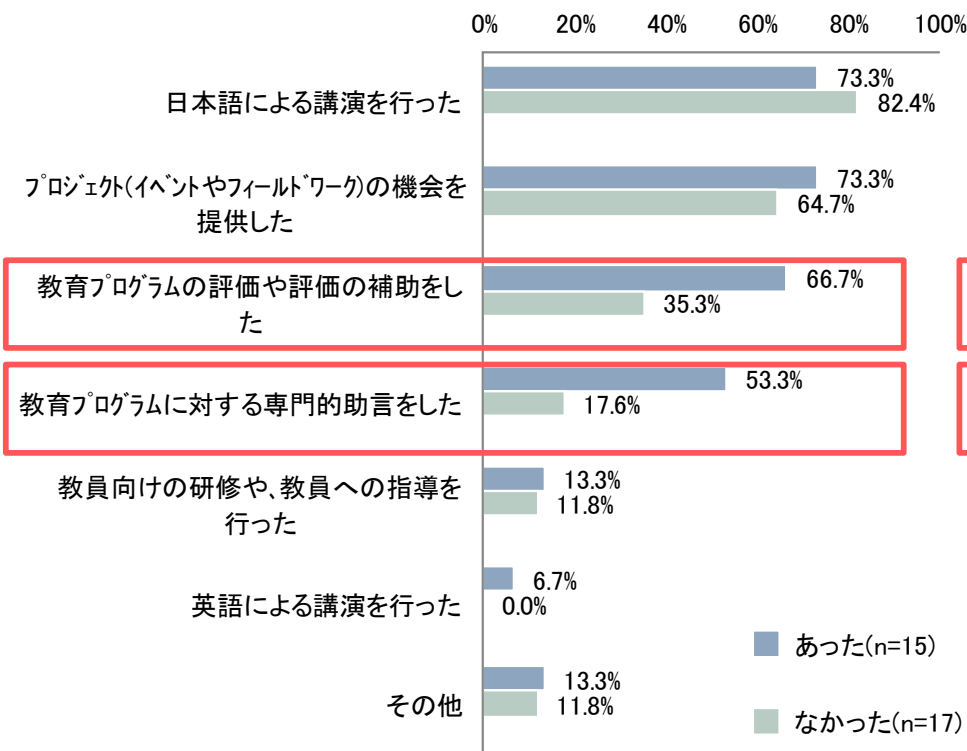
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

活動体制、活動期間 × 活動内容

【活動体制、活動期間 × 活動内容】

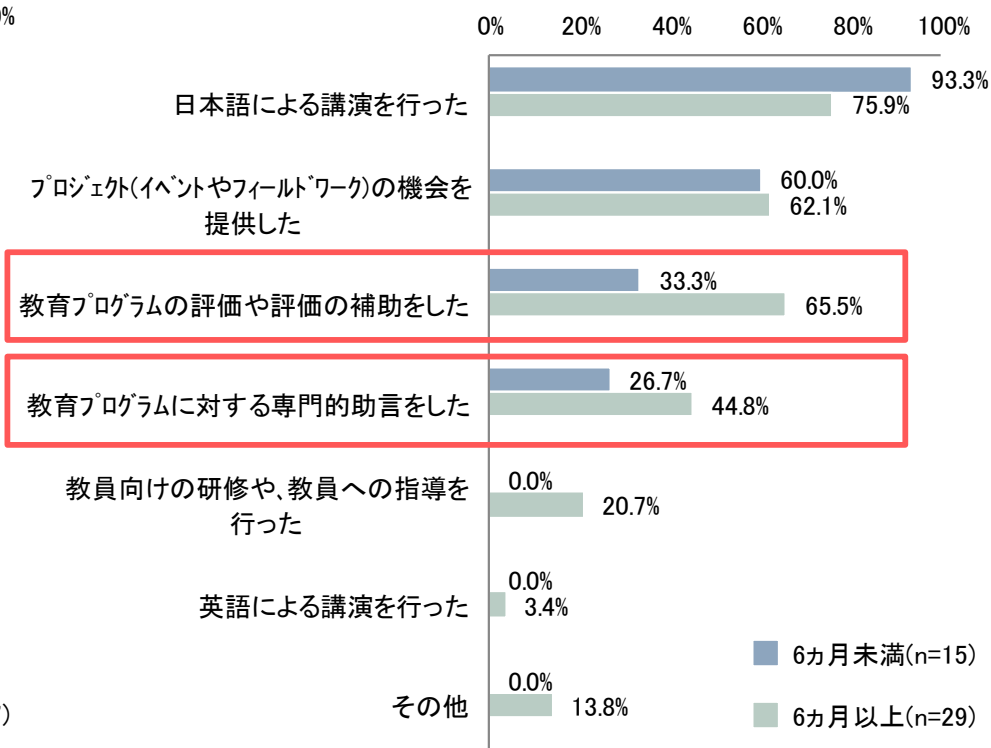
- 組織としての活動体制があるほど、また活動期間が長いほど、プログラムの評価や専門的助言に関わっている傾向がみられる。
- このことより、**組織としての体制が整っていたり、活動期間が長期に及ぶことにより、単なるプログラムへの参加協力を超えて、プログラムの内容そのものへの関わりが可能となると考えられる。**

組織としての活動体制 × Q14 活動内容
(対象：組織として参画した者)



注) 複数回答

活動期間 × Q14 活動内容



注) 複数回答

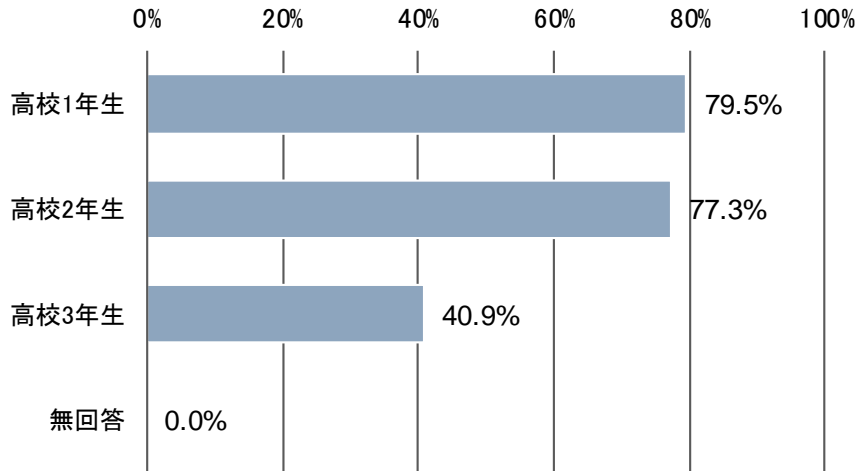
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

SGHへの協力内容：対象学年・活動期間・回数

【SGHへの協力内容：対象学年・活動期間・回数】

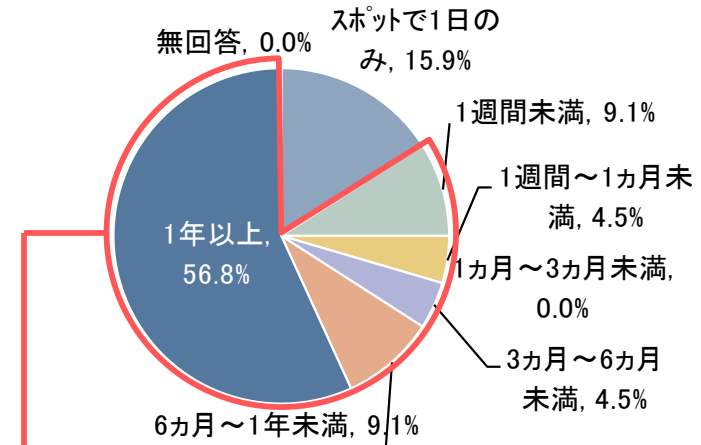
- 対象学年をみると、高校1年生と高校2年生がそれぞれ約8割となっている。
- 活動期間は1年以上が56.8%と大半を占め、複数年にわたって関与している者が多い。次いで、スポットで1日のみが15.9%となっている。
- 活動期間が1日以上の場合の活動回数をみると、10回以上とする割合が62.2%と最も高い。

Q16 対象学年

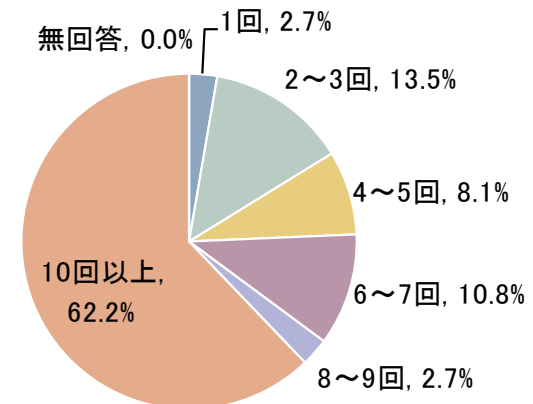


注) 複数回答

Q17 活動期間



Q18 活動回数（活動期間が複数日の場合）



注) n=37

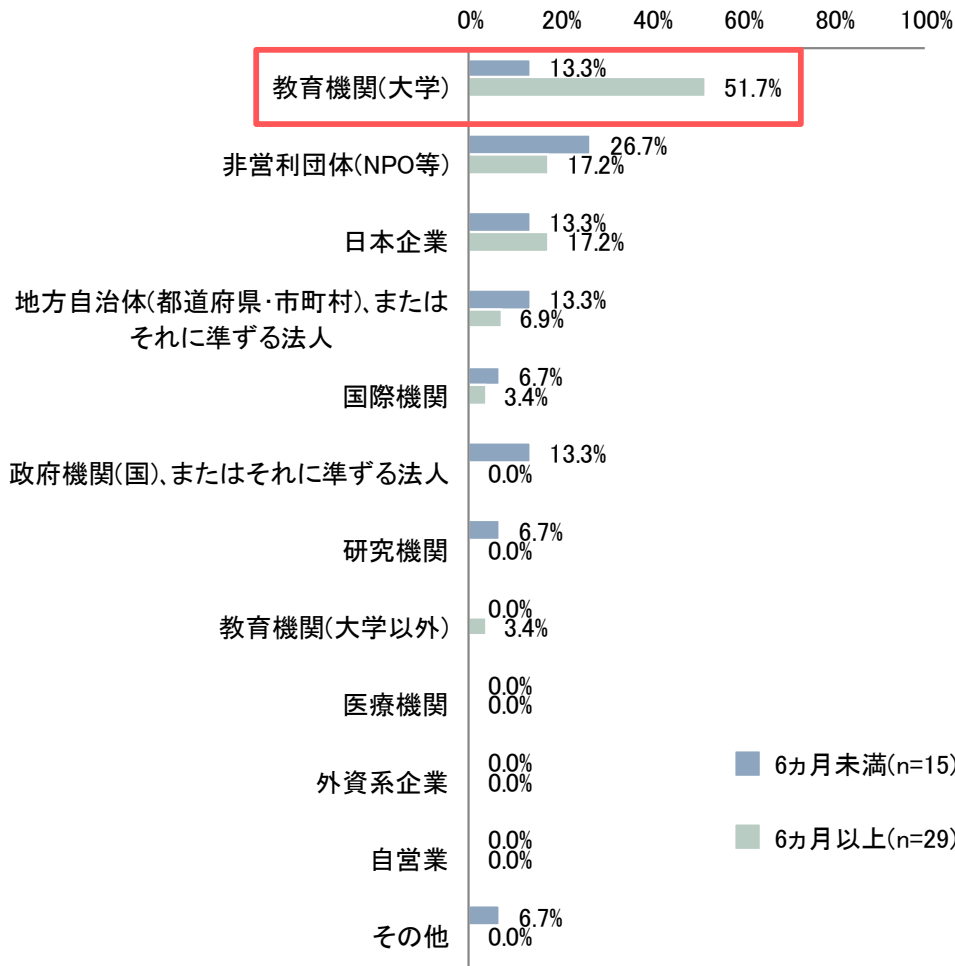
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

所属機関、活動体制 × 活動期間

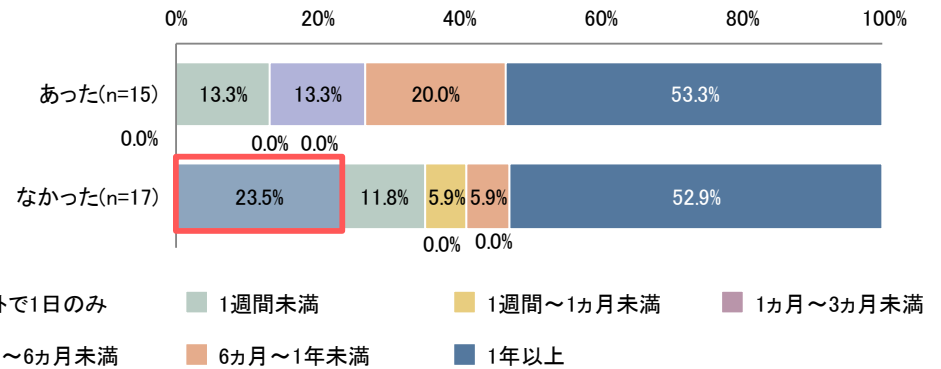
【所属機関、活動体制 × 活動期間】

- 所属機関別にみると、教育機関（大学）において、特に6か月以上という割合が高く、非営利団体（NPO）では6か月未満という割合が高い。
- 組織としての活動体制別にみると、**体制があったという機関ほど、活動期間が長い傾向**がみられる。一方、活動体制がなかった機関では「スポットで1日のみ」という割合が約4分の1を占めているのに対し、体制があった機関では「スポットで1日のみ」という対応はなく、最低でも1週間未満となっている。

所属機関 × Q17 活動期間



活動体制 × Q17 活動期間
(対象：組織として参画した者)

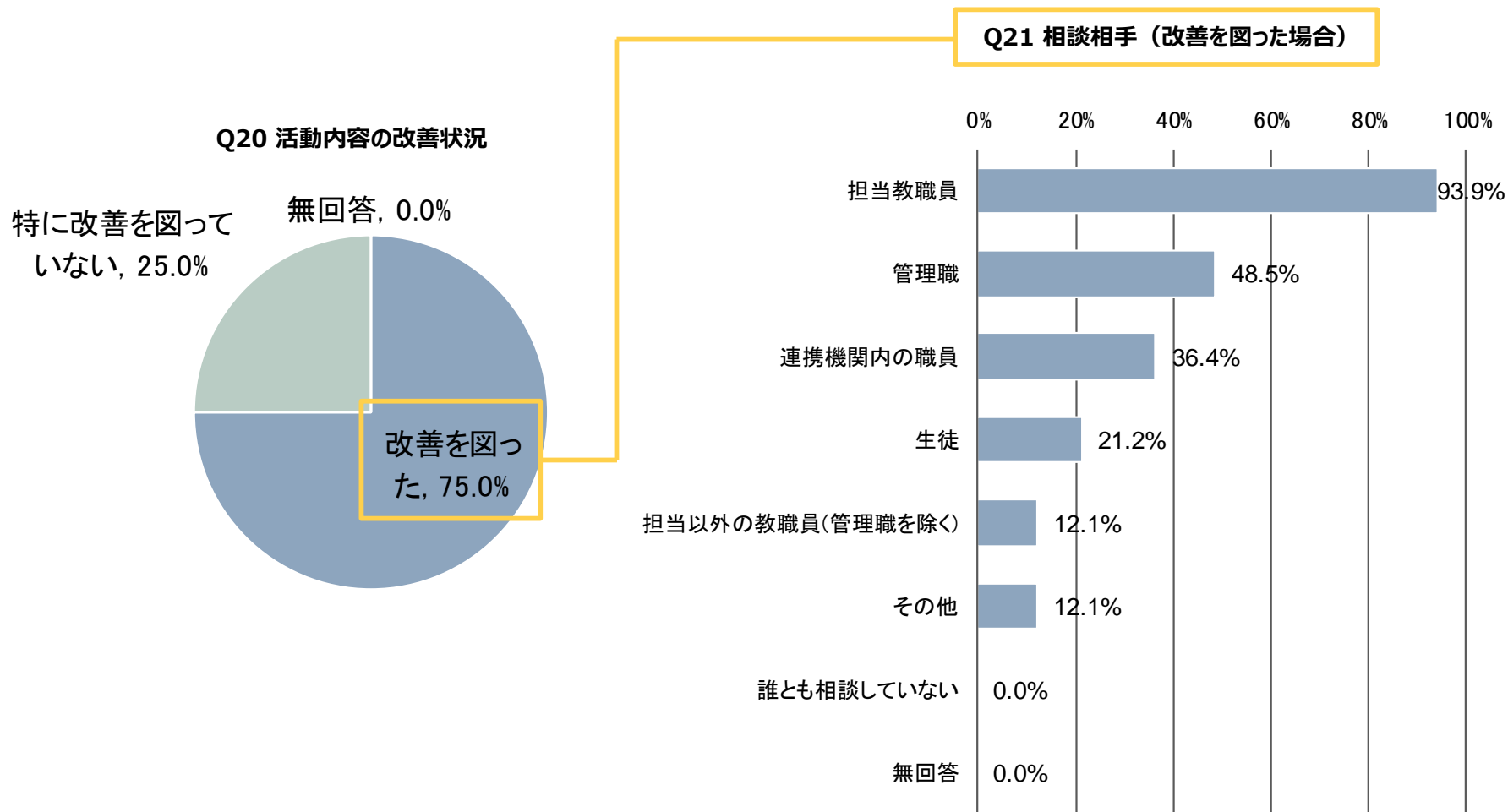


VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

SGHへの協力内容：活動内容の改善状況

【SGHへの協力内容：活動内容の改善状況】

- 活動内容の改善状況を見ると、改善を図ったという割合は75.0%となっており、多くの連携機関では活動内容の改善に取り組んでいる。
- 改善を図った場合の相談相手をみると、担当教職員が93.9%と大半を占めている。

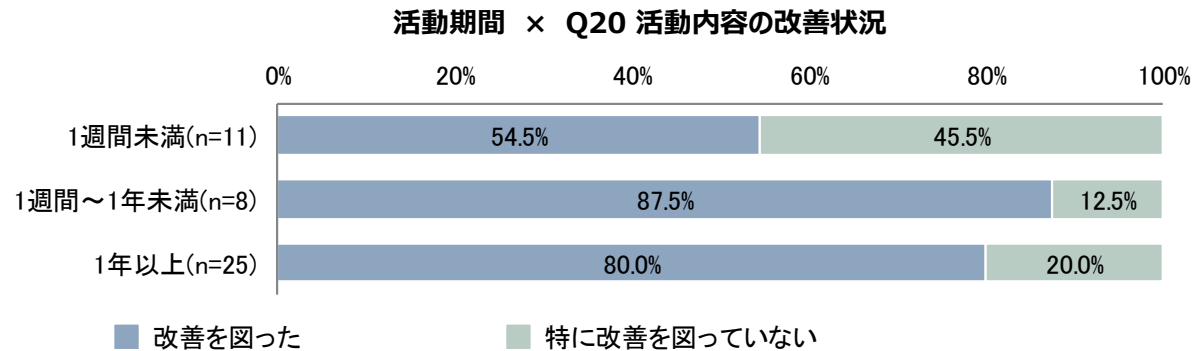
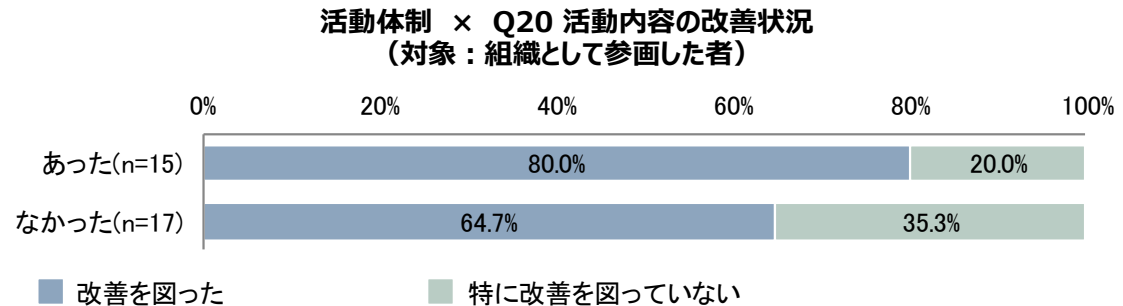


注) 複数回答、n=33

VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果 活動体制、活動期間 × 活動内容の改善状況

【活動体制、活動期間 × 活動内容の改善状況】

- 組織としての活動体制別にみると、体制があった機関ほど、改善を図ったとする割合が高い。
- 活動期間別にみると、1週間以上の機関ほど、改善を図ったとする割合が高い。



注) 複数回答、n=33

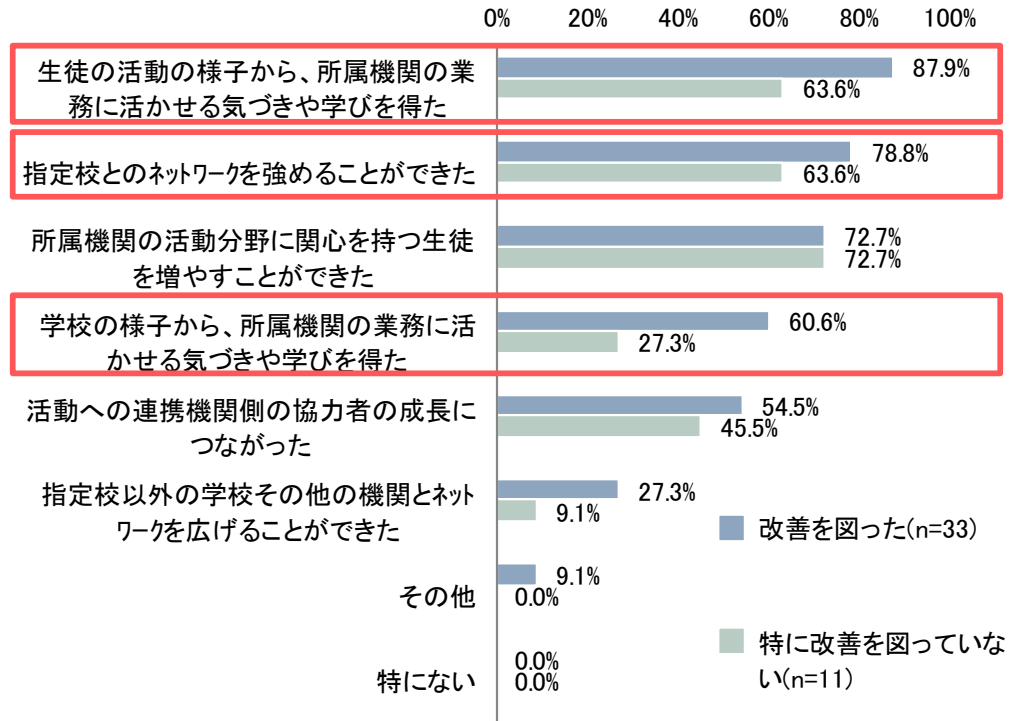
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

得られた成果 × 活動内容の改善状況

【得られた成果 × 活動内容の改善状況】

- 得られた成果との関連をみると、改善を図った機関ほど、「所属機関の業務に活かせる気づきや学びを得た」「指定校とのネットワークを強めることができた」等とする割合が高く、**連携機関側が活動内容を見直すことが、教育プログラムの充実だけでなく連携機関側の成果にもつながることが示唆される。**

得られた成果 × Q20 活動内容の改善状況



注) 複数回答

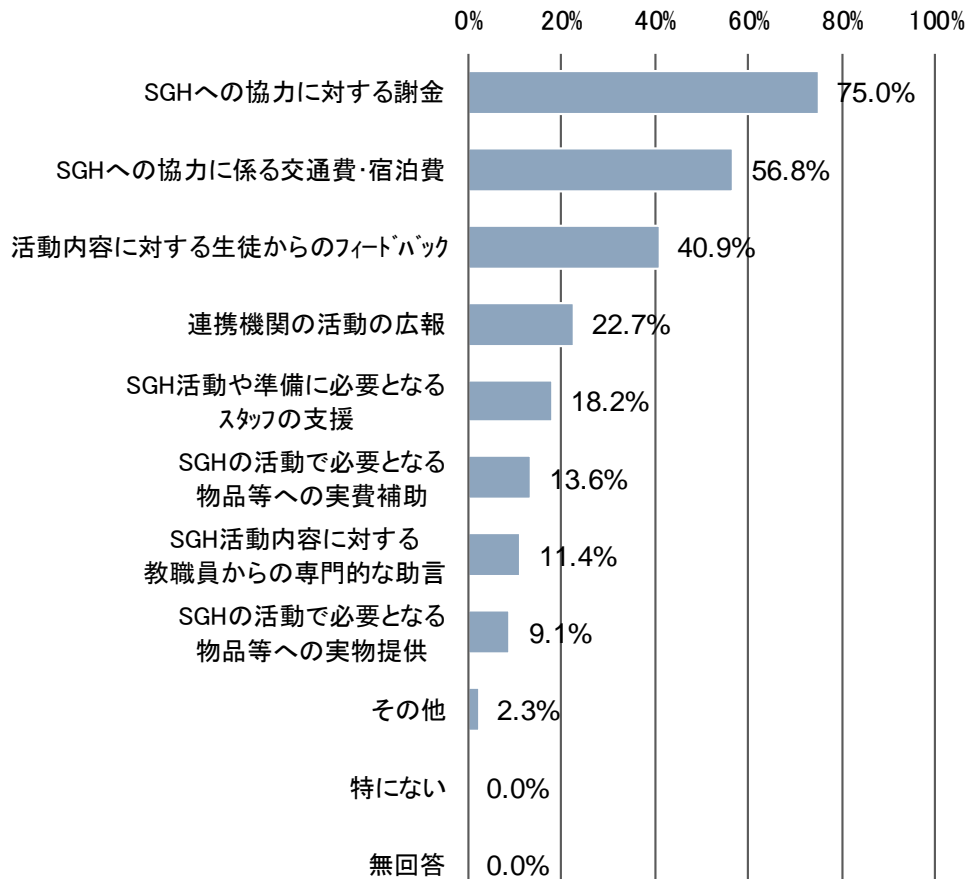
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

SGHへの協力内容：指定校からの支援・得られた成果

【SGHへの協力内容：指定校からの支援・得られた成果】

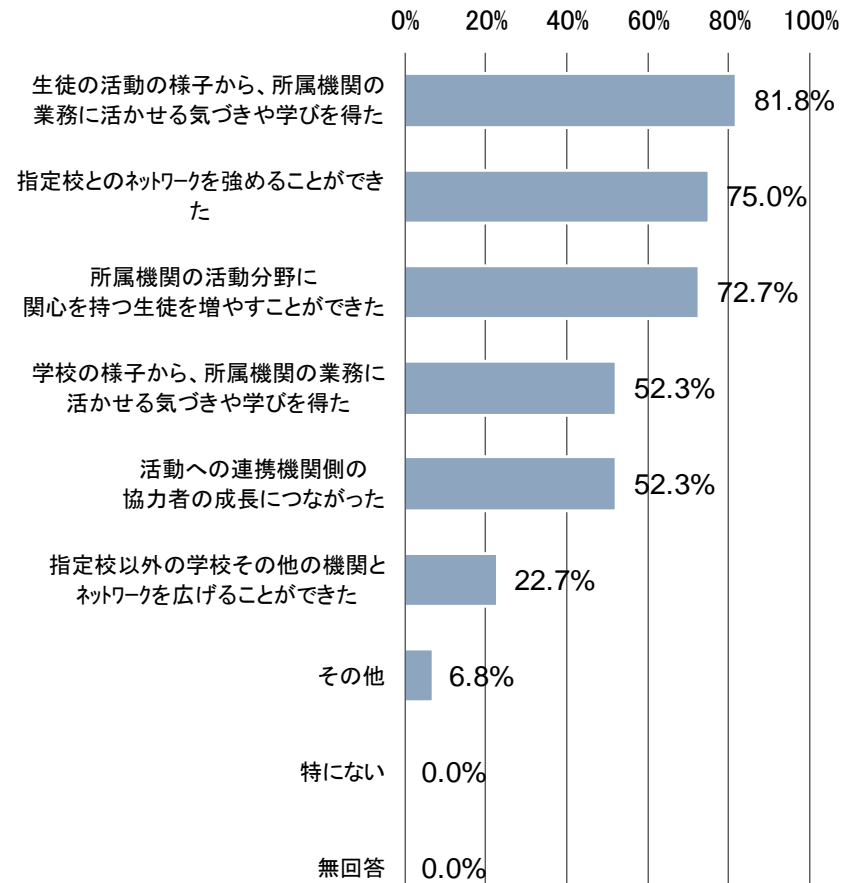
- 指定校から受けた支援内容をみると、SGHへの協力に対する謝金や交通費・宿泊費といった金銭面が高い割合となっている。一方、活動内容の改善に不可欠と考えられる生徒からのフィードバックを受けたとする割合は**40.9%**にとどまっている。また、教職員からの専門的な助言も**11.4%**と低い。Q21で担当教職員との相談は活発であることは確認されているが、高校教員の（教育学等の）専門性が感じられる段階にまでは至っていない可能性がある。
- SGHへの協力により得られた成果をみると、生徒の活動の様子から所属機関の業務に活かせる気づきや学びを得た、指定校とのネットワークを強めることができた、所属機関の活動分野に関心をもつ生徒を増やすことができたとする割合が7～8割と高く、連携機関側も協力の手応えを感じているといえる。

Q22 指定校から受けた支援内容



注) 複数回答

Q23 得られた成果



注) 複数回答

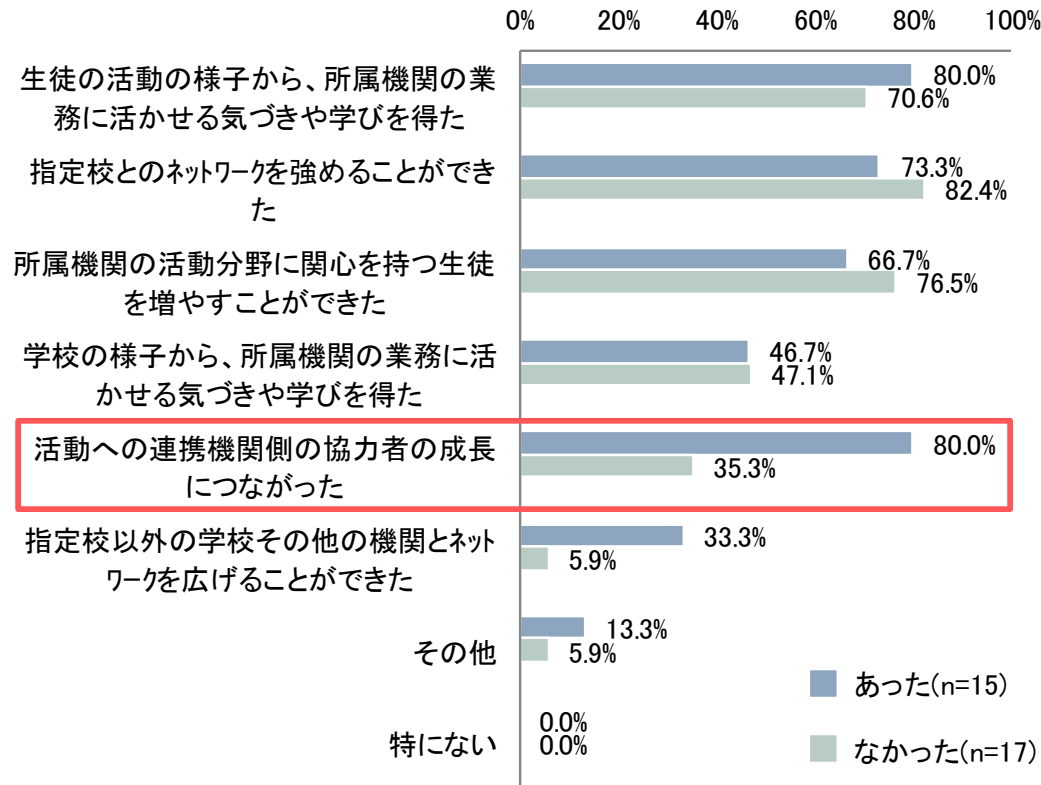
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

活動体制 × 得られた成果

【活動体制 × 得られた成果】

- 組織としての活動体制別にみると、体制があった機関ほど、「活動の連携機関側の協力者の成長につながった」とする割合が高い。

活動体制 × Q23 得られた成果
(対象：組織として参画した者)



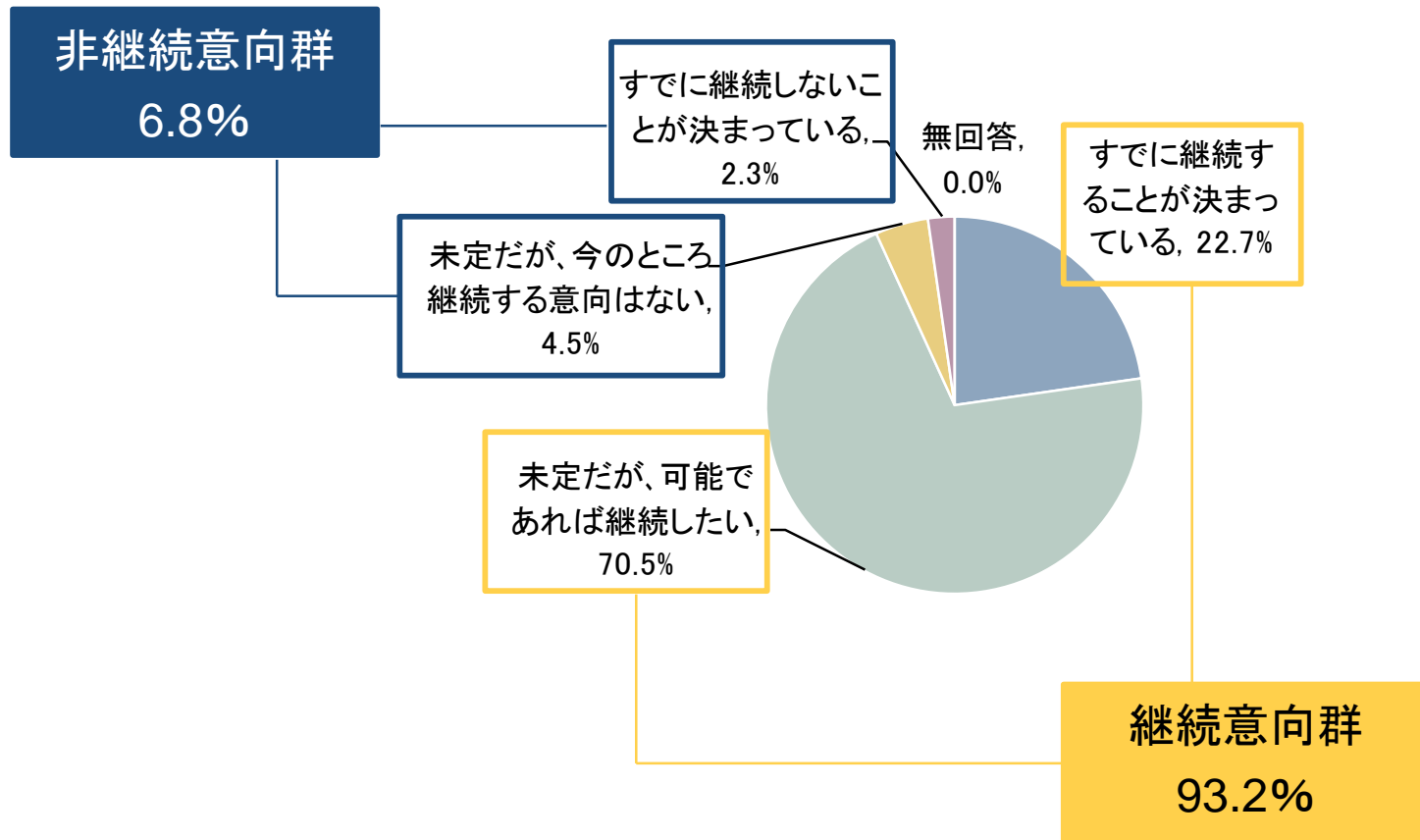
注) 複数回答

VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果 今後の連携見込み

【今後の連携見込み】

- 今後の連携見込みをみると、すでに継続することが決まっているとする割合が22.7%、未定だが可能であれば継続したいとする割合が70.5%であり、それらを合わせた継続意向群は93.2%と高い割合となっている。
- 本調査への協力が得られた連携機関に限ると、SGHとの連携に関して高い意欲をもっている者が多いといえる。

Q24 連携見込み

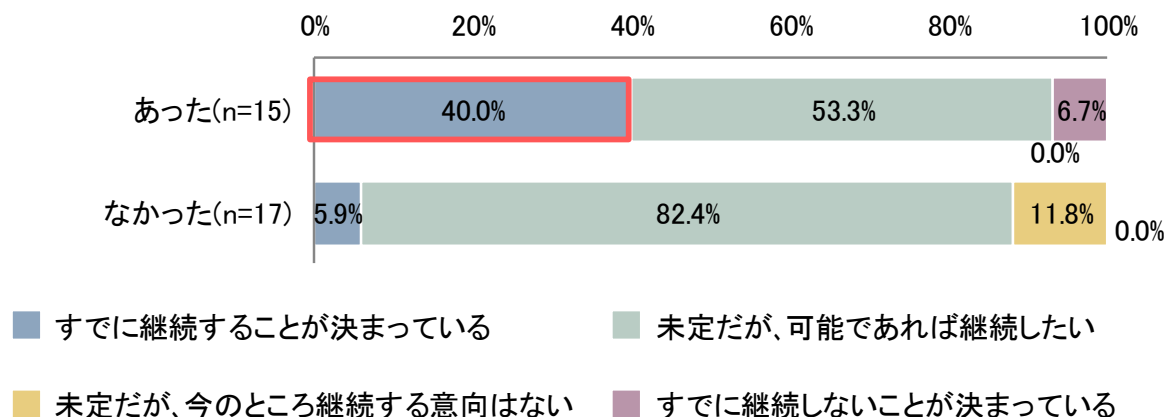


VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果 活動体制 × 今後の連携見込み

【活動体制 × 今後の連携見込み】

- 組織としての活動体制別にみると、体制があったという機関では、なかった機関に比べて「すでに継続することが決まっている」とする割合が高い。

活動体制 × Q24 連携見込み
(対象：組織として参画した者)



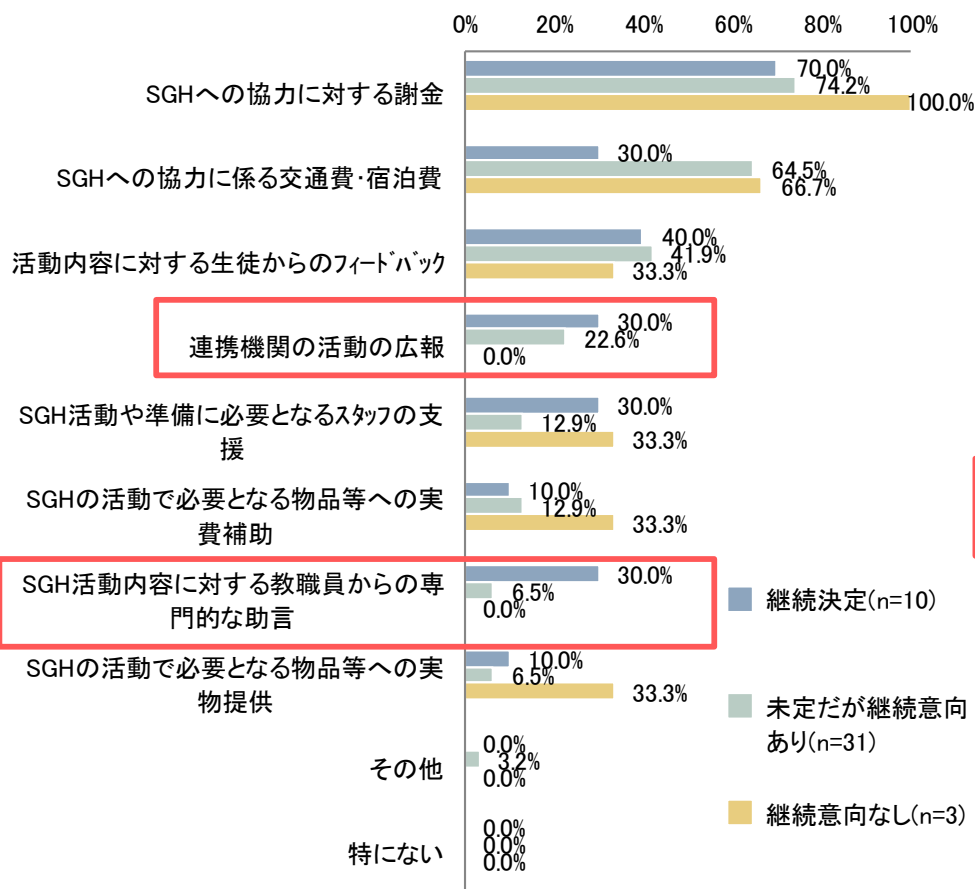
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

指定校から受けた支援、得られた成果 × 今後の連携見込み

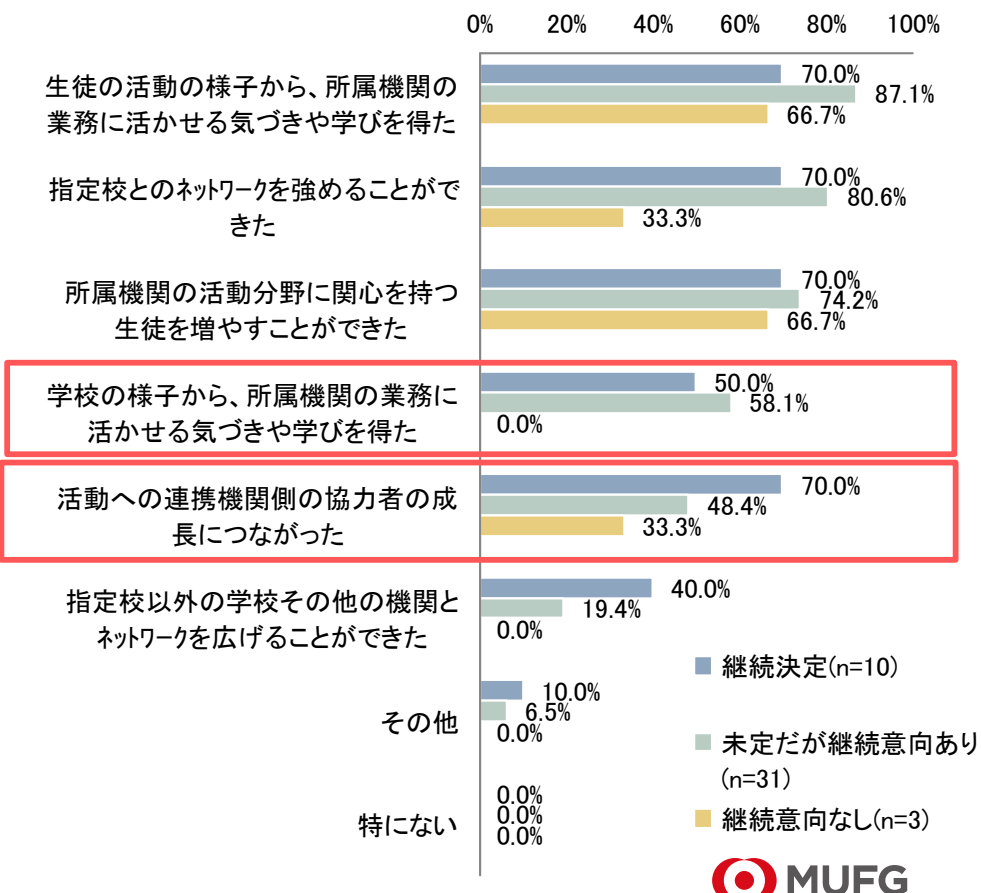
【指定校から受けた支援、得られた成果 × 今後の連携見込み】

- 指定校からこれまでに受けた支援内容との関連をみると、継続決定群は「連携機関の活動の広報」や「活動内容に対する教職員からの専門的な助言」を受けている割合が高く、**金銭的な支援にとどまらないサポートが連携の継続につながっている可能性**がうかがえる。
- なお、サンプルサイズが小さいため留意が必要だが、継続意向なし群ほど謝金や交通費・宿泊費などの金銭的支援を受けている割合が高い。
- 得られた成果との関連をみると、継続決定群・未定だが継続意向あり群では、継続意向なし群に比べて、全体的に成果を得られたと感じている割合が高くなっている。特に、「**学校の様子から、所属機関の業務に活かせる学びを得た**」「**連携機関側の協力者の成長につながった**」といった項目について差が大きく、こうした成果を感じられることが活動継続につながっていることが示唆される。

指定校から受けたこれまでの支援内容 × Q24 連携見込み



得られた成果 × Q24 連携見込み



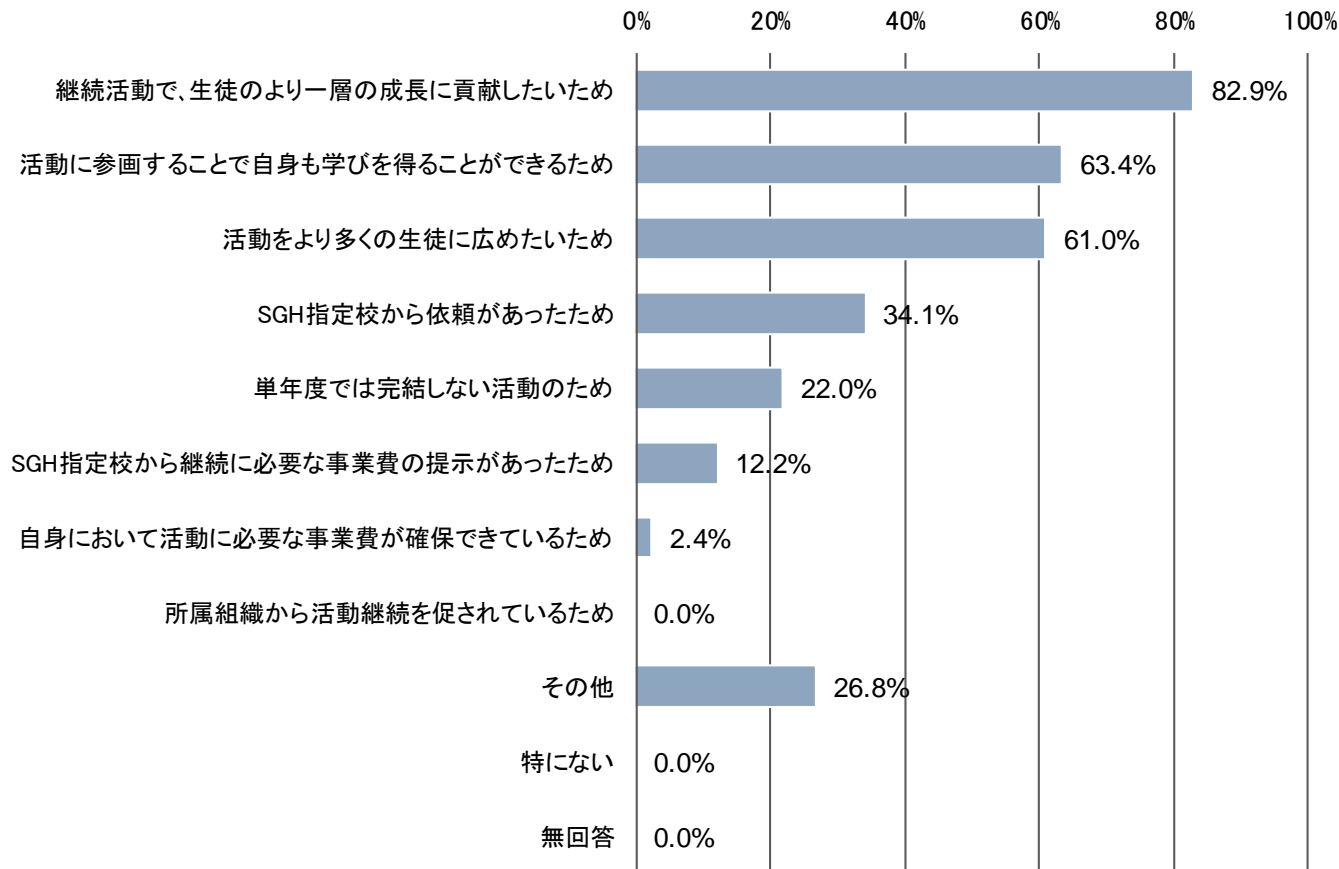
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

今後の連携見込み：継続する理由

【今後の連携見込み：継続する理由】

- 継続意向群について、継続する理由をみると、「生徒のより一層の成長に貢献したいため」とする割合が82.9%でもっとも高くなっており、生徒の成長に関わることが活動継続のインセンティブとなっていることがうかがえる。また、「自身も学びを得ることができるため」、「活動をより多くの生徒に広めたいため」といった割合も高い。
- その他の自由記述をみると、「企業価値の向上」や、「教職員の教育力向上」なども継続理由として挙げられている。

Q25 連携を継続する理由（対象：継続意向群）



その他：主な回答

- 地域社会における認知度向上など企業価値の創出につなげたい
- 高大連携の重要性を高揚するため
- 所属組織の活動や成果についてのアウトリーチにもつながるため
- 本学が行う事業の連携校として協力いただくため
- 生徒の成長はもとより、教職員の教育力向上や組織力向上を目の当たりにすることができるため
- 県全体の教育の底上げに貢献する必要があるため

注) 複数回答、n=41

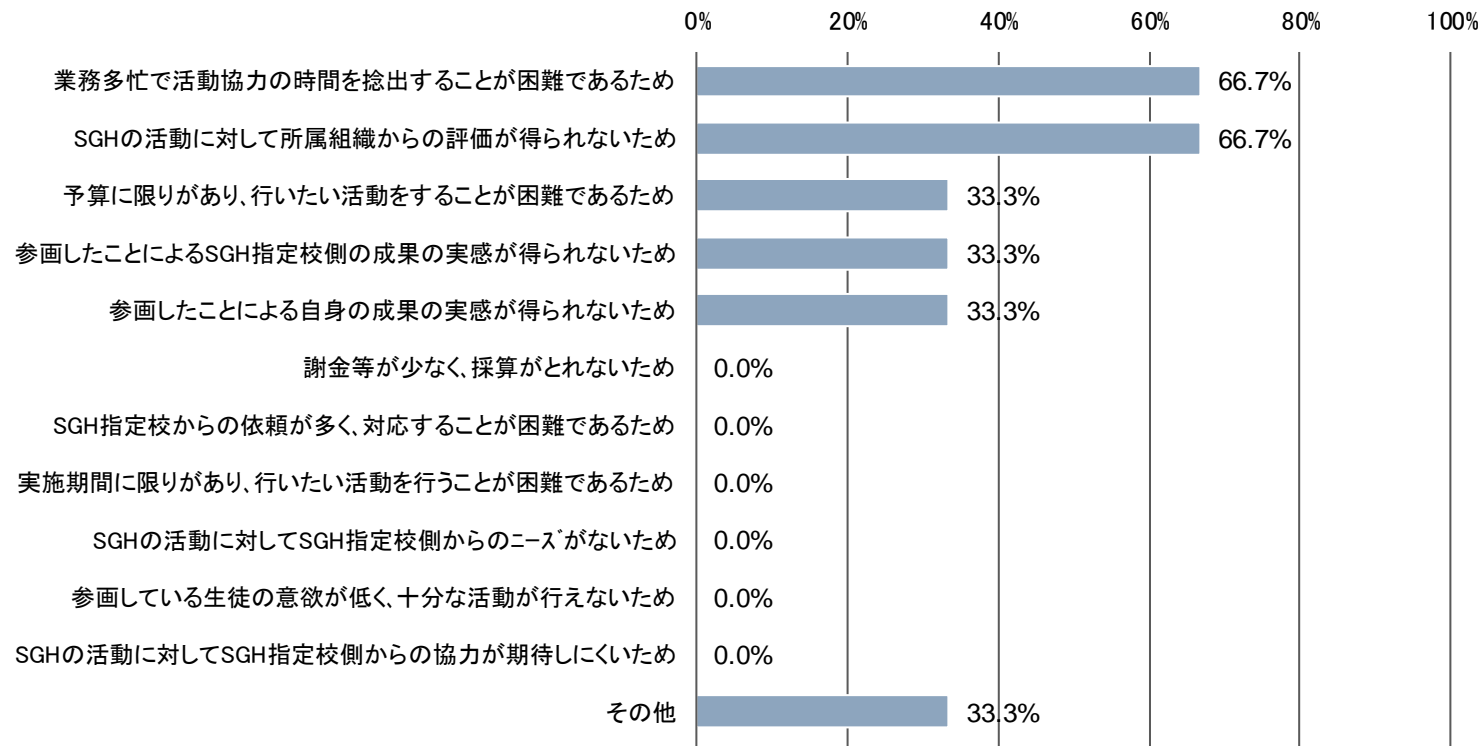
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

今後の連携見込み：継続しない理由

【今後の連携見込み：継続しない理由】

- 非継続意向群について、継続しない理由をみると、業務多忙で活動協力の時間を捻出することが困難、所属組織からの評価が得られないとする割合がいずれも66.7%と高くなっている。ここから、継続しない理由はSGH指定校側というよりも連携機関側のバックアップ体制に起因している可能性がうかがえる。（※ただしサンプルサイズが3件と小さいため留意が必要）
- その他の自由記述をみると、そもそも事業対象が異なるという理由が挙げられている。

Q26 連携を継続しない理由



その他：主な回答

- 当団体の主な事業対象は、教員、NGO/NPO関係者など成人向けであるため

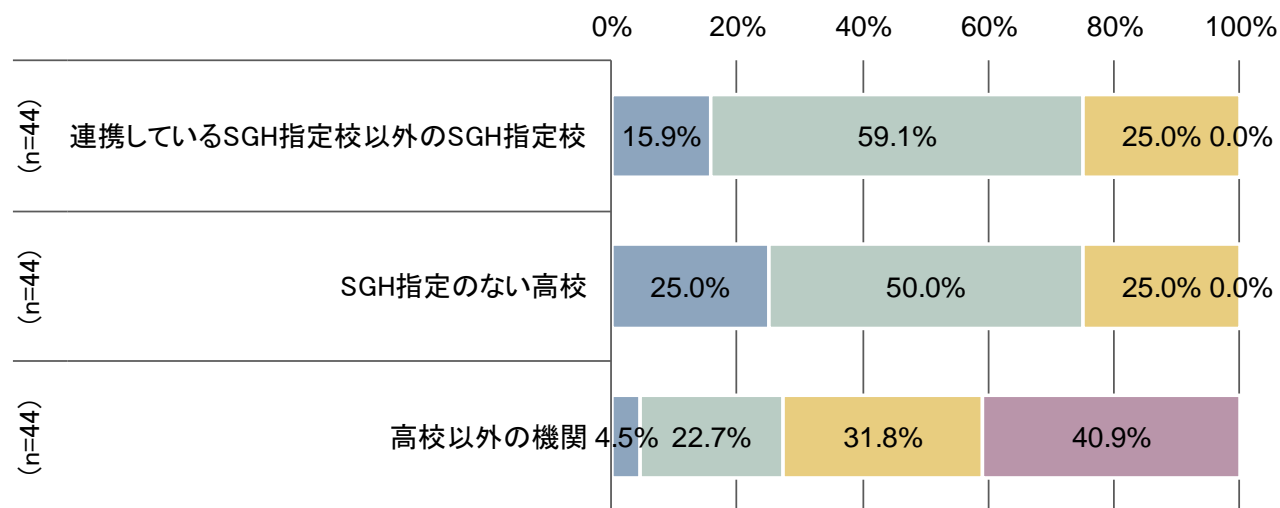
注) 複数回答、n=3

今後の連携見込み：（現在の指定校に加えた）新規校との連携拡大見込み

【今後の連携見込み：（現在の指定校に加えた）新規校との連携拡大見込み】

- 現在の指定校に加えた新規校との連携拡大見込みをみると、連携先以外のSGH指定校やSGH指定のない高校について、すでに連携することが決まっている・未定だが可能であれば連携したいと思っているとする割合はいずれも8割弱となっており、高校との連携に積極的な機関が多いことがうかがえる。
- 一方、高校以外の機関についてはそれほど連携意向は高くない。

Q27 （現在の指定校に加えた）
新規校との連携拡大見込み



- すでに連携することが決まっている
- 未定だが、可能であれば連携したいと思っている
- 今のところ連携する意向はない
- 無回答

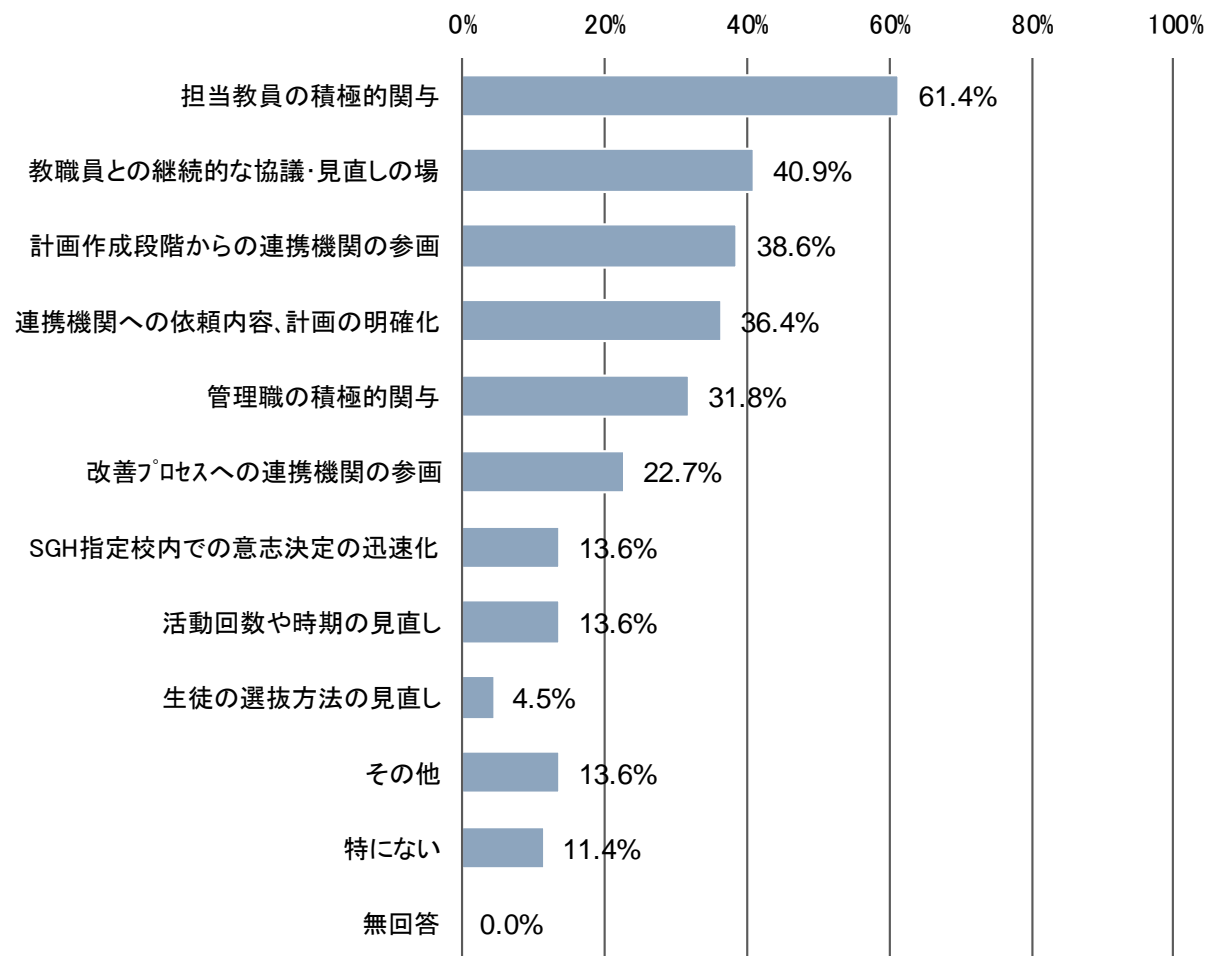
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

連携維持・強化のため必要な取組：SGH指定校に対する要望

【連携維持・強化のため必要な取組：SGH指定校に対する要望】

- 連携維持・強化のためにSGH指定校に求められる取組をみると、担当教員の積極的関与が61.6%と最も高く、次いで教職員との継続的な協議・見直しの場、計画作成段階からの連携機関の参画となっている。このことより、連携機関も単なるゲスト講師として扱うのではなく、担当教員が積極的に関わりながら、ともにプログラムを作り上げていくことが重要であると考えられる。
- その他の自由記述をみると、謝金等の費用に関する要望も挙げられている。

Q28 SGH指定校に対する要望



その他：主な回答

- 生徒の正直な感想を聞くことができる場の提供
- 関係者とのプロセスコンサルテーションや業務評価
- 文科省での費用の値上げを検討していただきたい。
- 資金提供
- 学校全体の業務の見直し(課外活動も含めて業務の見直し、IT技術の積極的活用)、クリエイティブな活動を誘発する場の創出(ラウンジ的な場所やIT機器など)など
- NPOなどへの妥当な金額の謝金

注) 複数回答

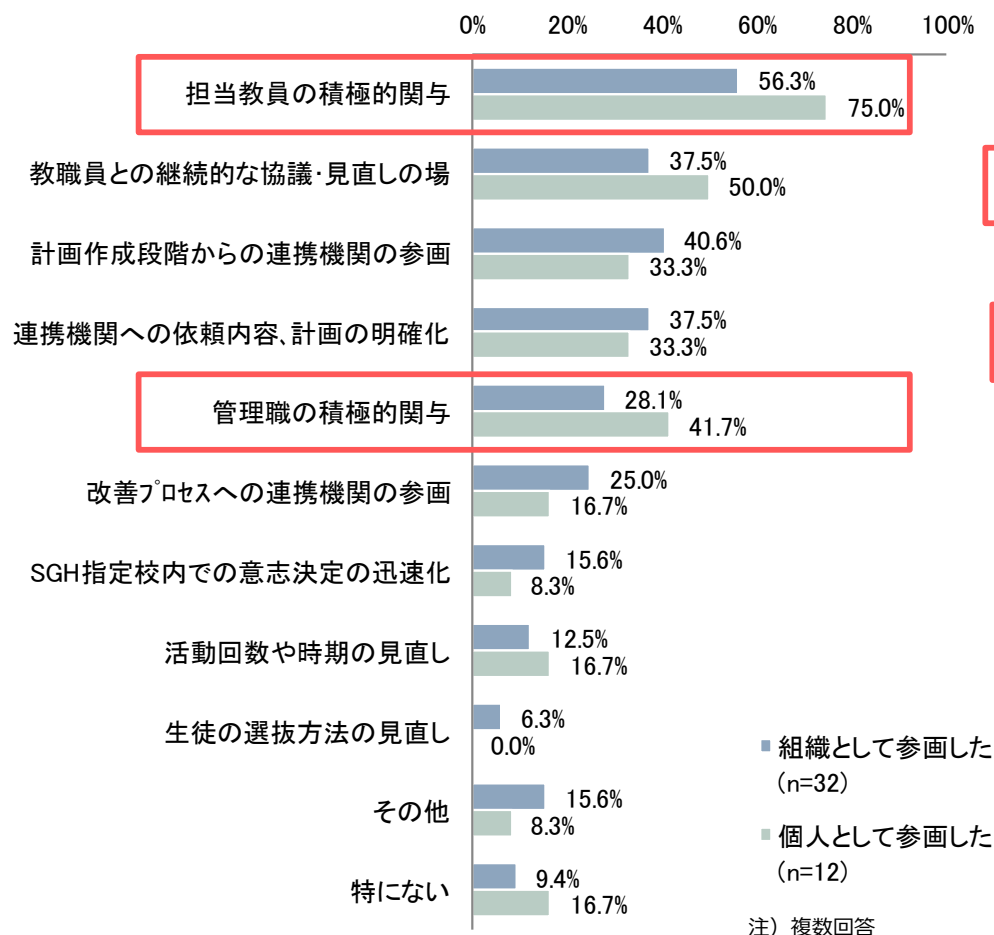
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

参画の形式、活動体制 × SGH指定校に対する要望

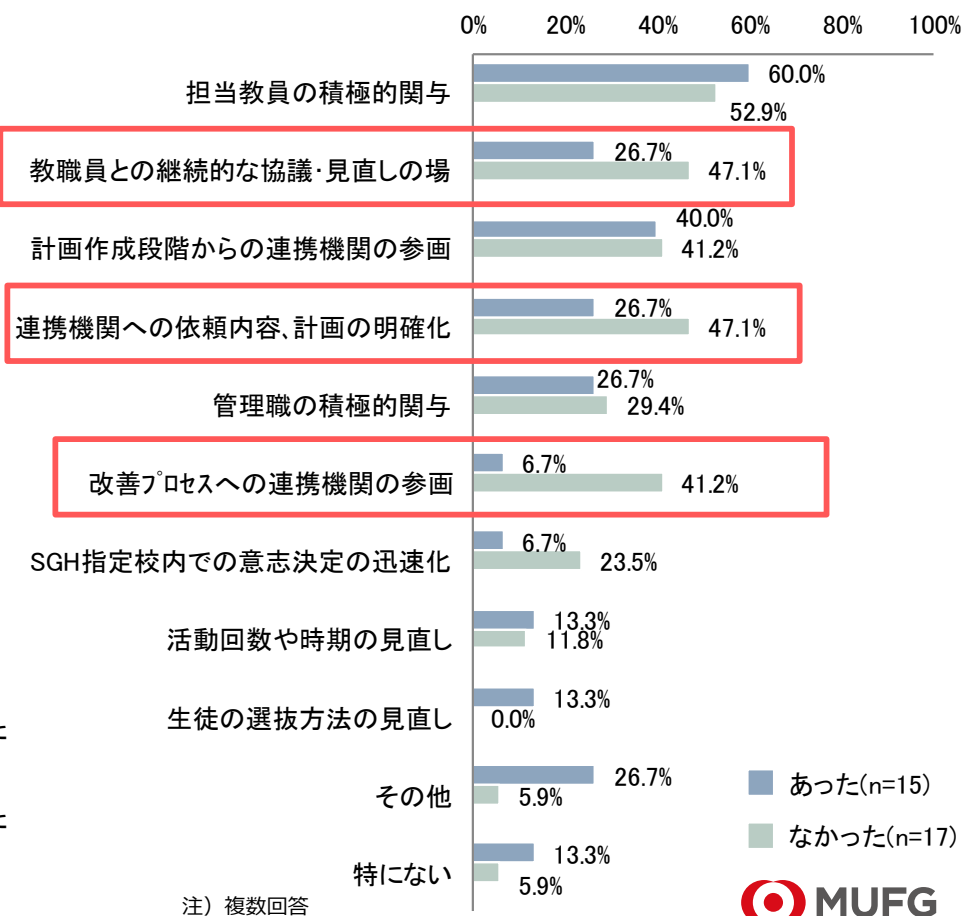
【参画の形式、活動体制 × SGH指定校に対する要望】

- 参画の形式別に、SGH指定校に対する要望をみると、**個人として参画した場合に担当職員や管理職の積極的関与を求める割合が高い**。これには様々な要因が考えられるが、個人として参画した場合、マンパワーに限りがあることが想定され、学校側の積極的な関与を求めている可能性がある。
- 組織としての活動体制別にみると、体制がなかった機関では、教職員との協議の場や依頼内容の明確化、改善プロセスへの参画など、内容の計画・見直しプロセスへの参加を求める割合が高い。**組織内でそうした協議を行う体制がない分、指定校とのやりとりを求めていることが推測される。**

参画の形式 × Q28 SGH指定校に対する要望



活動体制 × Q28 SGH指定校に対する要望
(対象：組織として参画した者)

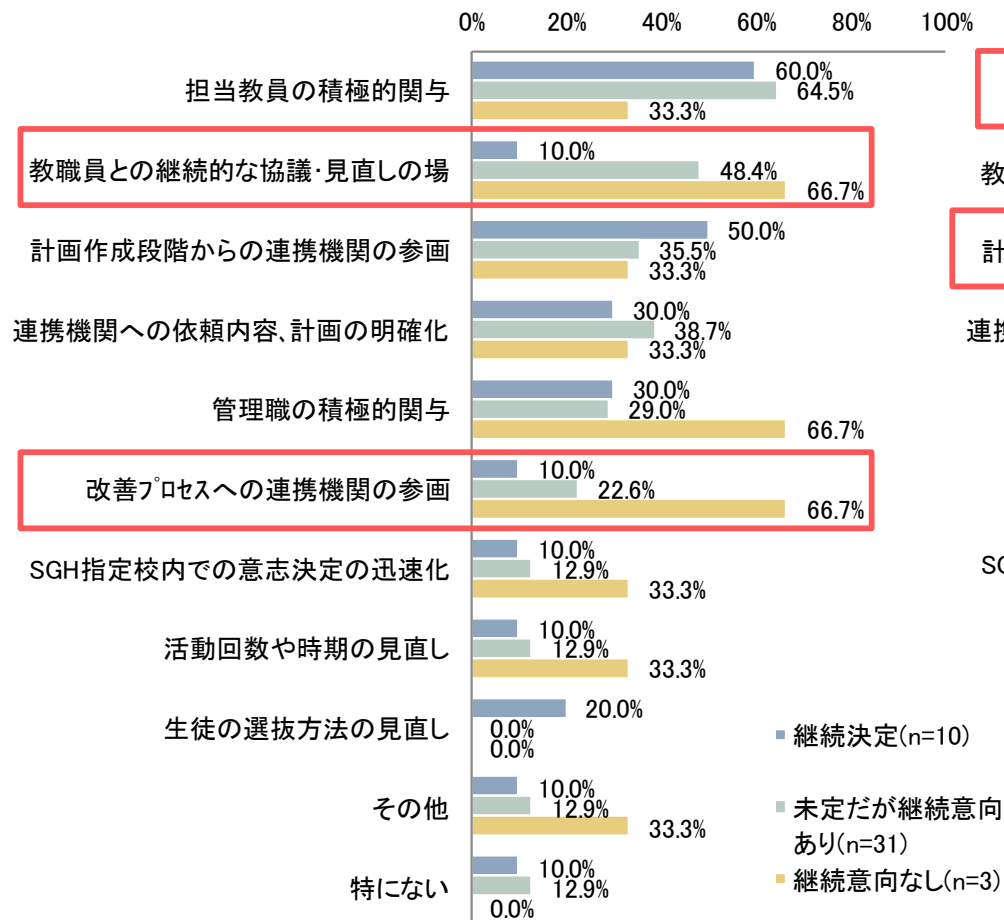


VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果 継続意向、改善状況 × SGH指定校に対する要望

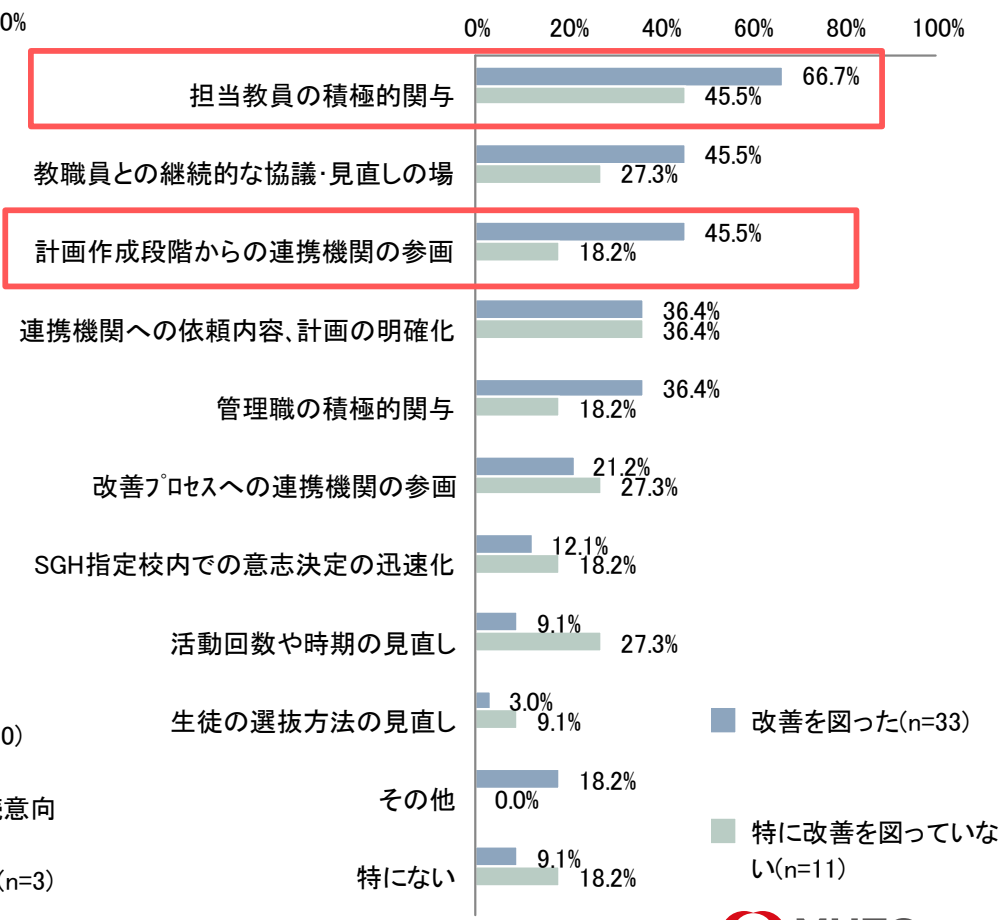
【継続意向、改善状況 × SGH指定校に対する要望】

- 継続意向別にみると、継続意向なし群で、「教職員との継続的な協議・見直しの場」「改善プロセスへの連携機関の参画」を求める割合が高い。サンプルサイズが小さいため留意が必要ではあるが、こうした機会がなかったために、連携の継続につながらなかった可能性も示唆される。
- 改善状況別にみると、改善を図った機関では、担当教員の積極的関与や、計画作成段階からの参画を求める割合が高い。見直しを行ったからこそ、計画段階からの参加の重要性を感じていると考えられる。

継続意向 × Q28 SGH指定校に対する要望



改善状況 × Q28 SGH指定校に対する要望



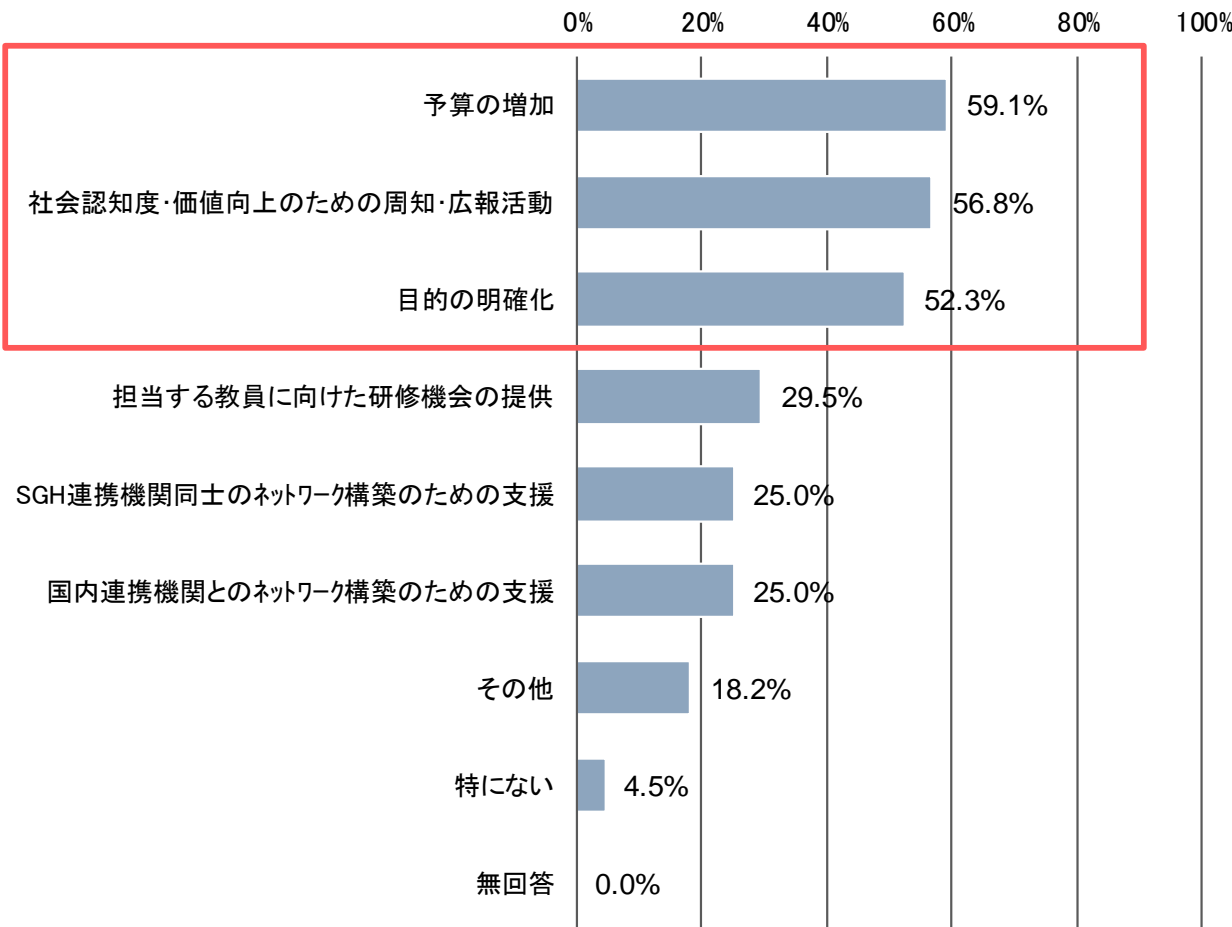
VI-3 目的No3-2 国内連携機関向け調査 調査結果

連携維持・強化のため必要な取組：SGH事業に対する要望

【連携維持・強化のため必要な取組：SGH事業に対する要望】

- 連携維持・強化のためにSGH事業に求められる取組をみると、「予算の増加」が59.1%でもっとも高く、次いで「社会的認知度・価値向上のための周知・広報活動」、「目的の明確化」という順になっている。SGHの目的を明確化し、社会認知度を上げることで、連携機関としても協力をしやすくなると考えられる。
- その他の自由記述をみると、より長期間での支援に対する要望が複数挙げられている。

Q28 SGH事業に対する要望



その他：主な回答

- 市町村の役割の位置付け
- 高校生に単位を与えている大学の評価の高揚
- 年限を切らずに学校側の希望により継続する。
- 活性化に必要な体制の検討(研究)とその実現に向けたアドボカシー活動、ITを積極的に活用できる環境創出、プログラム受講者と指導教員の追跡調査(高校卒業後の成長等の確認、教員の成長も)
- SGH事業を経験した生徒へのその後の影響を測る追跡調査
- より長い期間の継続性(例：8年など)
- 支援事業の継続性
- 高校生が海外の諸情報(現状と課題)をより詳細に入手できるよう諸省庁や外国公館の協力、地方における外国人との交流機会増大への支援

注) 複数回答

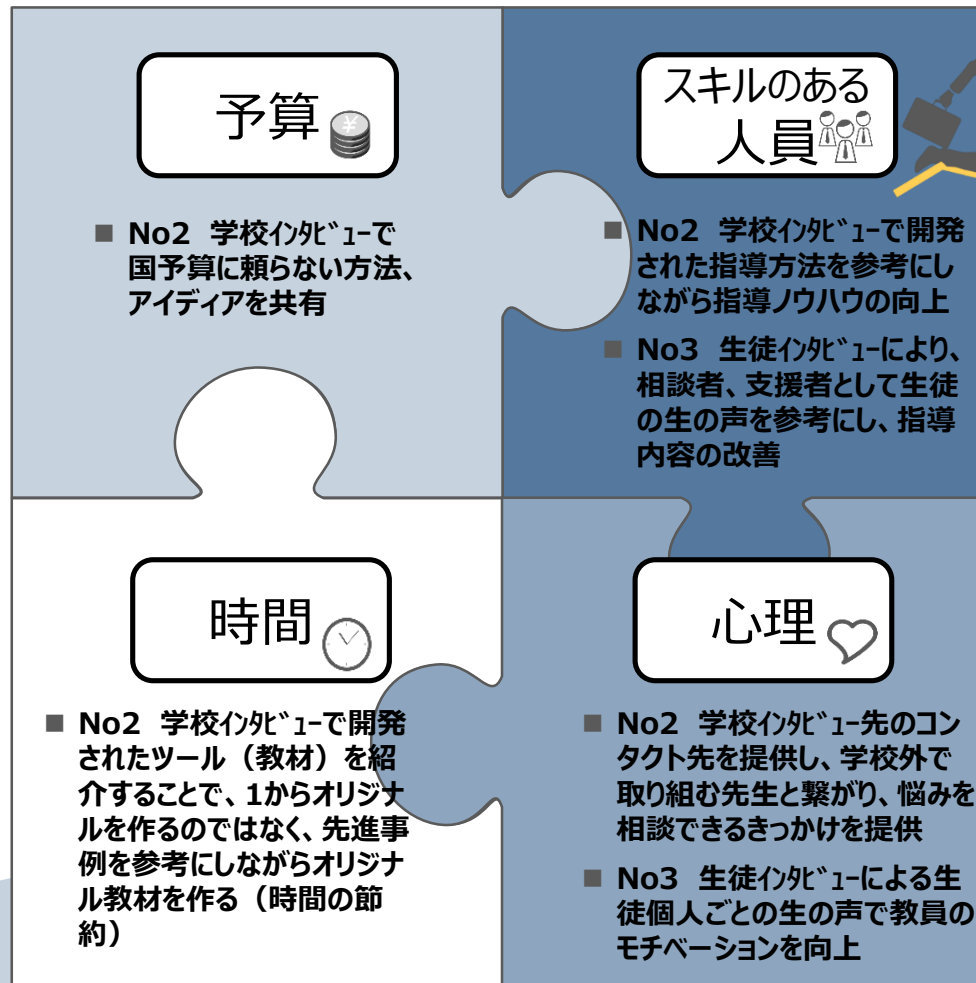
VII 次年度計画について

VII-1 今年度の調査結果と、来年度の調査方針について

2019年度の目的	2019年度の調査概要	2019年度の結果	2020年度の調査方針	2020年度調査名(目的)	最終年度のゴール
No1.マクロレベルの成果の把握	<ul style="list-style-type: none"> ■ H27,H28指定校へのWeb調査 ■ 文科省委託開始時から設定されている、指定校のKPI達成状況の継続把握 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実査中 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 継続して実施 (H28 指定校) 	No1.学校アンケート調査(マクロレベルの成果の把握)	<ul style="list-style-type: none"> ■ H28指定校のKPI達成状況把握
No2.一層の普及に向けたツール、アイデアの把握	<ul style="list-style-type: none"> ■ H26指定校の主担当教員へのインタビュー調査 ■ 生徒成果の高い学校10校を抽出し、指導方法開発、教材開発、評価方法開発に取り組んだ学校のツールを共有するとともに、そのツール策定の背景、ねらい、評価、改善状況などを把握 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 10校とも指定以前のノウハウや指定2年間のノウハウなどを活かし、計画を改善しながらツールを策定 ■ ツール策定には生徒や卒業生の意見を活用する学校も。 ■ また各学校の担当教員からは他校とのネットワークを求める声も 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 継続して実施 ※このうち、特に予算部分がボトルネックになっていることから予算の継続方法についても追加把握 	No2.学校インタビュー調査(一層の普及に向けたツール、アイデアの把握)	<ul style="list-style-type: none"> ■ SGH指定が終了しても、各学校の担当教員がまず第一歩を自力で踏み出すために、4つの観点から支援を行う <ol style="list-style-type: none"> 1. 予算を少しでもうまく確保する【金銭】 2. 他校の良いツールを、模倣ではなく自校のオリジナルに出来るよう、背景から読み解いて活用する【時間】【人員】 3. ツール提供学校に連絡してみたい、と思った時にアクセスできるコンタクト先を提供する【心理】 4. 担当教員や連携先の心を動かし、主催者にもなる生徒のアイデアを共有する【心理】【人員】
No3.一層の自走に向けた基盤構築の課題・ヒントの把握 【自走のボトルネックは？】 ☞ 教員のスキル、意欲？ ☞ ネットワークの継続性？	<ul style="list-style-type: none"> ■ H26指定校の主担当教員アンケート調査 (n=94) ■ 自走を校内で牽引する「担当」教員がSGHで獲得したスキルを測るとともに、継続して自走するために担当教員が求める支援を明らかにする ■ H27指定校の国内連携機関へのアンケート調査 (n=44) ■ 自走を校外から牽引する国内連携機関が実施した連携内容を把握するとともに、継続してネットワークを維持するために求める支援を明らかにする 	<ul style="list-style-type: none"> ■ SGHを通じて担当教員は授業実践のスキル向上だけでなく、学校内外の連携が強化されている ■ またスキル向上のために5割以上の教員が生徒の意見を参照している ■ 8割以上の教員が支援を必要とし、具体的には、連携機関や指定校間のネットワーク形成に係る支援に対するニーズが最も高い ■ SGHの生徒の活動の様子が連携機関の本業にも成果を齎していると8割以上が捉えている ■ また連携機関の活動分野に関心をもつ生徒の増加なども成果として捉えられている 	<p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 教員や国内連携機関においても、生徒の成長が大きなモチベーションの一つになっている <p>(概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生徒インタビュー調査 ■ SGHの主催者として見る生徒(卒業生)の成長を個別ケースとして深堀調査を実施 2. 在校生&卒業生ワークショップ ■ SGHを受講してきた生徒同士で理想のSGHを探究するワークショップを開催 	No3.卒業生インタビュー調査(大人のモチベーションの鍵となる生徒からのSGH改善提案把握) No4.生徒&卒業生ワークショップ開催(生徒のリアルな改善提案の場)	<ol style="list-style-type: none"> 3. ツール提供学校に連絡してみたい、と思った時にアクセスできるコンタクト先を提供する【心理】 4. 担当教員や連携先の心を動かし、主催者にもなる生徒のアイデアを共有する【心理】【人員】

VII-2 来年度の調査のゴールイメージについて

—SGH指定が終了しても、各学校の担当教員がまず第一歩を自力で踏み出すために、4つの観点から支援を行うことが必要なのではないか、特に生徒の力に着目すると良いのではないか



学校外から支える国内連携機関のネットワーク